

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

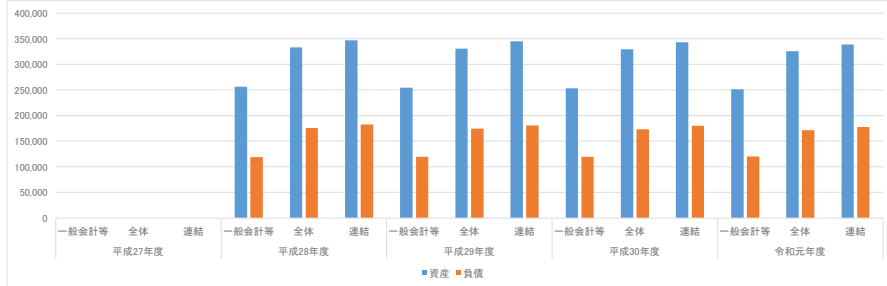
団体名 徳島県徳島市
 団体コード 362018

人口	253,054人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,993人
面積	191.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	54,393.319千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	72.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

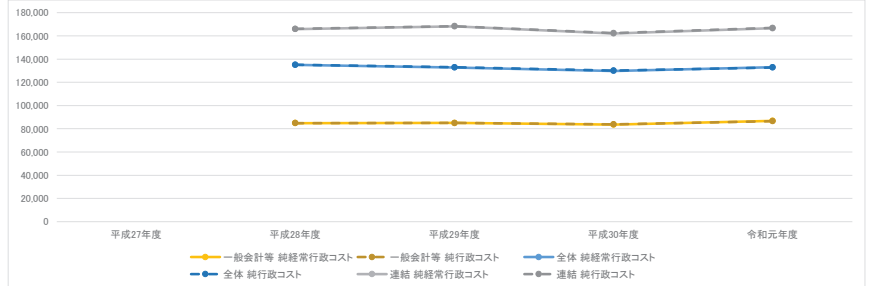
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	256,328	254,375	253,467	251,496	
	負債	119,129	119,623	119,723	120,317	
全体	資産	333,707	331,027	329,641	325,630	
	負債	175,857	174,532	173,519	171,428	
連結	資産	347,425	345,013	343,606	339,273	
	負債	182,819	181,153	180,034	177,815	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,971百万円の減少となった。主な要因は有形固定資産の減少であり、減価償却等による資産の減少額が、建物及び工作物に係る資産の増加額を上回ったためである。
 全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて74,134百万円多くなるが、負債総額も公施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から51,111百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて87,777百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金等を計上していること等により、一般会計等に比べて57,498百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

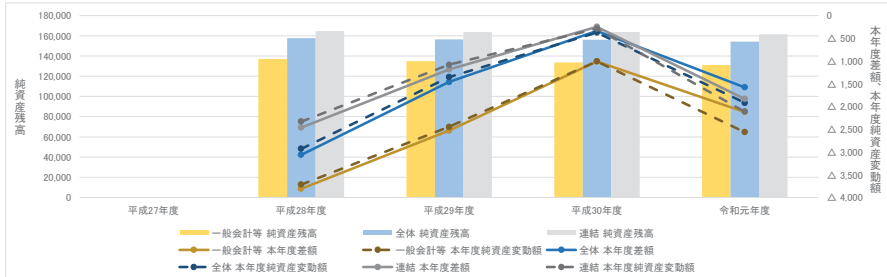
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,806	85,001	83,586	86,800	
	純行政コスト	84,809	85,051	83,809	86,525	
全体	純経常行政コスト	135,033	132,847	129,761	132,942	
	純行政コスト	135,131	132,941	130,100	132,782	
連結	純経常行政コスト	165,915	168,186	162,032	166,552	
	純行政コスト	166,029	168,294	162,374	166,785	



分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度末から2,392百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は44,189百万円と前年度とほぼ横ばいであるのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は46,511百万円であり、前年度から2,734百万円増加した。最も金額が大きい社会保障給付費は25,359百万円であり、純行政コストの29.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
 全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が14,304百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて41,629百万円多くなるため、純行政コストは46,257百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が16,614百万円多くなっている一方、人件費が7,630百万円多くなっているなど、経常費用が96,366百万円多くなり、純行政コストは80,260百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

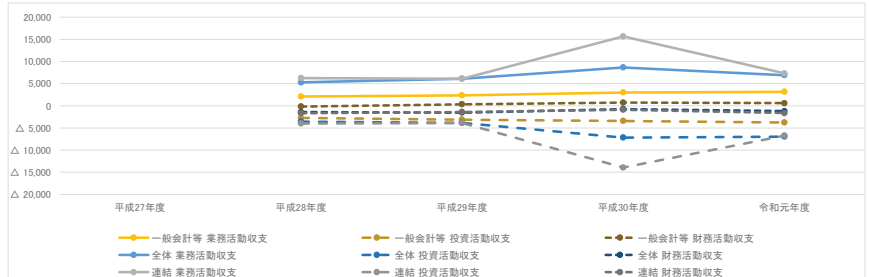
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,808	△ 2,526	△ 1,009	△ 2,122	
	本年度純資産変動額	△ 3,717	△ 2,447	△ 1,008	△ 2,565	
	純資産残高	137,199	134,752	133,744	131,178	
全体	本年度差額	△ 3,063	△ 1,461	△ 337	△ 1,580	
	本年度純資産変動額	△ 2,931	△ 1,355	△ 374	△ 1,919	
	純資産残高	157,850	156,495	156,121	154,202	
連結	本年度差額	△ 2,464	△ 1,185	△ 248	△ 1,833	
	本年度純資産変動額	△ 2,332	△ 1,083	△ 288	△ 2,113	
	純資産残高	164,606	163,860	163,572	161,459	



分析:
 一般会計等においては、国県等補助金が前年度末から2,073百万円増加するものの、純行政コストも2,716百万円増加等の理由のため、本年度末純資産残高は2,566百万円減少した。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が21,249百万円、本年度差額が542百万円、純資産残高は23,024百万円多くなった。
 連結では、島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が90,549百万円、本年度差額が289百万円、純資産残高は30,281百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,101	2,378	3,006	3,145	
	投資活動収支	△ 2,728	△ 3,133	△ 3,413	△ 3,766	
	財務活動収支	△ 174	320	730	606	
全体	業務活動収支	5,293	6,132	8,643	6,924	
	投資活動収支	△ 3,567	△ 3,827	△ 7,176	△ 6,941	
	財務活動収支	△ 1,426	△ 1,549	△ 743	△ 1,200	
連結	業務活動収支	6,259	6,090	15,657	7,312	
	投資活動収支	△ 3,970	△ 3,885	△ 13,916	△ 6,746	
	財務活動収支	△ 1,673	△ 1,368	△ 893	△ 1,642	



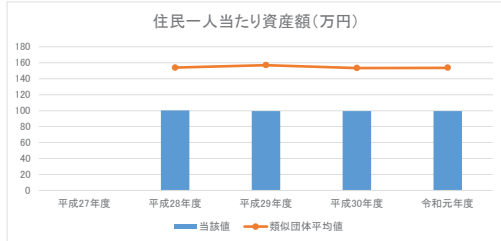
分析:
 一般会計等においては、前年度に比べ公施設等整備費支出が減少したものの、国県等補助金収入も減少したため、投資活動収支が△3,766百万円(前年度比△353百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が84百万円減少したため、606百万円(前年度比124百万円減)となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,779百万円多い6,924百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入が増加したため、△6,941百万円(前年度比235百万円改善)となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,217百万円減少し、8,457百万円となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,167百万円多い7,312百万円となっている。投資活動収支では、前年度より国県等補助金収入及び基金取崩収入が増加したことから、△6,746百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,026百万円減少し、11,831百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

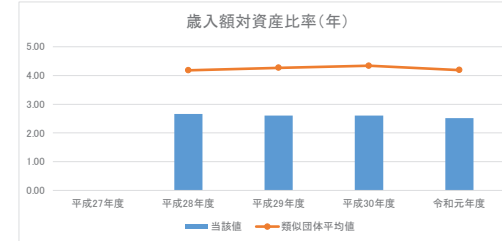
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,632,808	25,437,468	25,346,695	25,149,552
人口		256,008	255,309	254,416	253,054
当該値		100.1	99.6	99.6	99.4
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



②歳入額対資産比率(年)

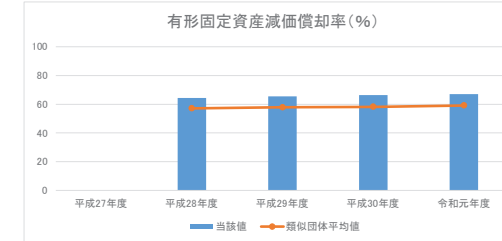
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		256,328	254,375	253,467	251,496
歳入総額		96,471	97,438	97,336	99,747
当該値		2.66	2.61	2.60	2.52
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		167,427	172,702	177,174	181,741
有形固定資産 ※1		260,402	263,971	267,399	271,269
当該値		64.3	65.4	66.3	67.0
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

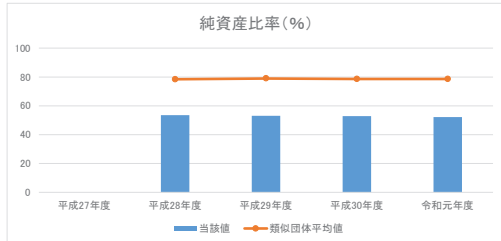
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

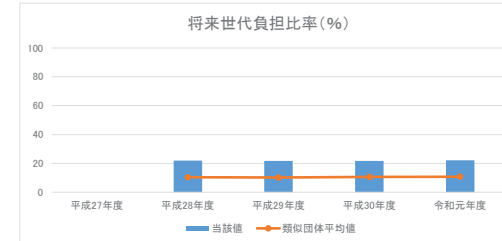
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		137,199	134,752	133,744	131,178
資産合計		256,328	254,375	253,467	251,496
当該値		53.5	53.0	52.8	52.2
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		51,580	50,835	50,831	51,427
有形・無形固定資産合計		235,175	234,623	233,940	232,824
当該値		21.9	21.7	21.7	22.1
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

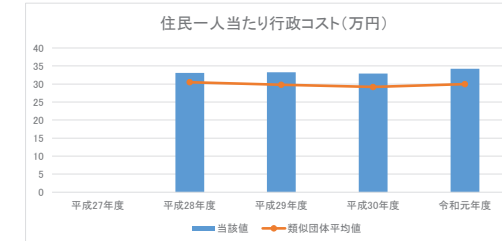
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

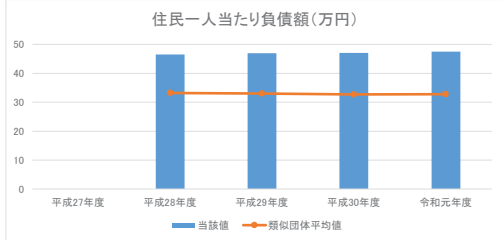
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,480,931	8,505,050	8,380,900	8,652,486
人口		256,008	255,309	254,416	253,054
当該値		33.1	33.3	32.9	34.2
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

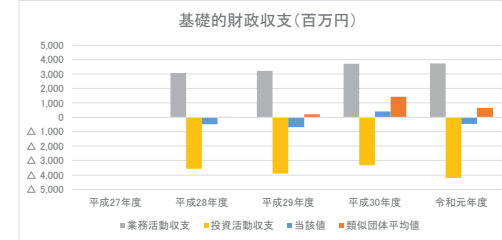
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		11,912,908	11,962,306	11,972,335	12,031,735
人口		256,008	255,309	254,416	253,054
当該値		46.5	46.9	47.1	47.5
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,071	3,218	3,721	3,736
投資活動収支 ※2		△ 3,558	△ 3,898	△ 3,313	△ 4,205
当該値		△ 487	△ 680	408	△ 469
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

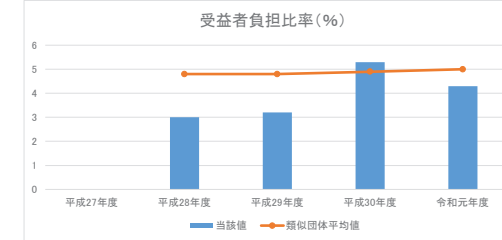
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,648	2,806	4,723	3,900
経常費用		87,545	87,807	88,308	90,700
当該値		3.0	3.2	5.3	4.3
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものを取得し、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の1%以上まで積み立てることを目標としている。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることなどから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いことによる。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いことによる。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取得し、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。要因は純行政コストのうち、補助金や社会保障給付費が増加等したためである。行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公債負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より増加したものの、投資活動収支の赤字額がさらに増加したため、469百万円の赤字となった。赤字の主な要因は、国県等補助金収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少したため、前年度に比べて1.0%減少し、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県鳴門市
団体コード 362026

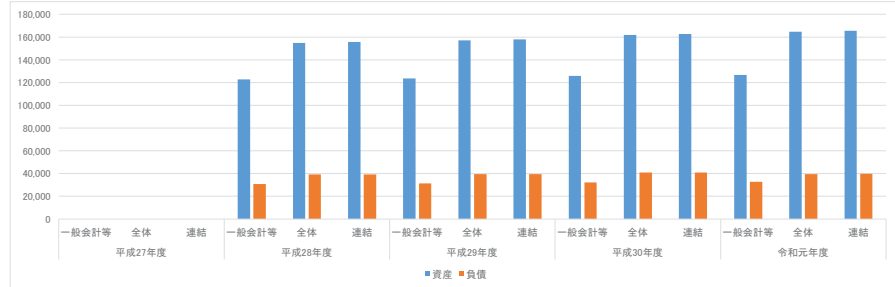
人口	56,967人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505人
面積	135.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,265,424千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	128.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	122,830	123,716	123,716	125,943	126,821
	負債	30,801	31,301	31,301	32,096	32,694
全体	資産	154,826	156,940	156,940	161,849	164,668
	負債	39,160	39,530	39,530	40,874	39,625
連結	資産	155,701	157,835	157,835	162,786	165,592
	負債	39,232	39,599	39,599	40,939	39,683

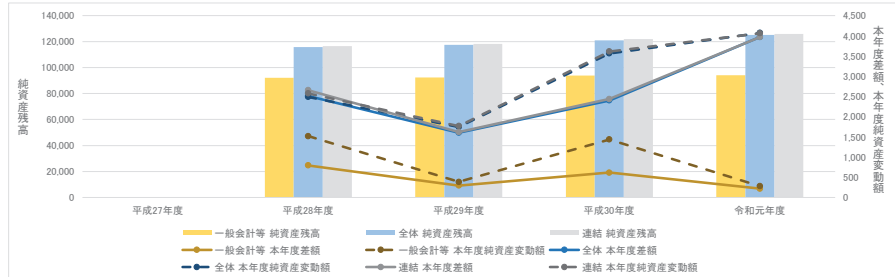


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から878百万円の増加(約+0.7%)となっている。主な増要因としては、義務教育施設や幼稚園施設、社会福祉施設などの耐震化事業による資産取得と建設仮勘定として計上した中学校の校舎改築工事などがある。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では1,113百万円の増加となった。一方、流動資産では主に現金預金、未収金、基金の減少により234百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から598百万円の増加(約+1.9%)となっており、モーターポート競走事業会計からの借入れによる増加(+1,086百万円)と地方債の減少(△353百万円)が主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,819百万円増加し、負債総額は1,249百万円減少している。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどに伴い、一般会計等より37,847百万円多くとなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度末から2,806百万円増加し、負債総額は1,256百万円減少している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の実業用資産等が計上されているため、一般会計等より38,771百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		792	297	615	220
	本年度純資産変動額		1,519	386	1,432	281
	純資産残高	92,029	92,415	93,847	93,847	94,127
全体	本年度差額		2,510	1,602	2,400	3,969
	本年度純資産変動額		2,486	1,744	3,566	4,068
	純資産残高	115,666	117,410	120,976	125,044	125,044
連結	本年度差額		2,656	1,619	2,437	3,967
	本年度純資産変動額		2,574	1,766	3,611	4,062
	純資産残高	116,470	118,236	121,847	125,909	125,909

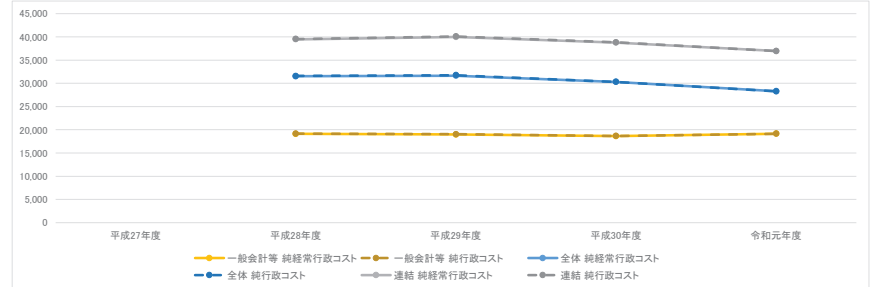


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,370百万円)が純行政コスト(19,150百万円)を上回ったことから本年度差額が220百万円となり、本年度末の純資産残高は94,127百万円(前年度比+280)となった。本年度も引き続き、補助金を受けて、義務教育施設や幼稚園施設、社会福祉施設の耐震化事業や中学校の校舎改築事業を実施したことから、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストは、減価償却により将来にわたって計上されることから、純資産の増加に繋がったと考えられる。
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,101百万円多くなっており、本年度差額は3,969百万円(前年度比+1,569)、純資産残高は125,044百万円(前年度比+4,068)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が11,003百万円多くなっており、本年度差額は3,967百万円(前年度比+1,530)、純資産残高は125,909百万円(前年度比+4,062)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,105	18,972	18,972	18,645	19,141
	純行政コスト	19,167	19,047	19,047	18,656	19,150
全体	純経常行政コスト	31,513	31,632	31,632	30,295	28,299
	純行政コスト	31,589	31,736	31,589	30,304	28,278
連結	純経常行政コスト	39,470	39,979	39,979	38,795	36,962
	純行政コスト	39,546	40,083	40,083	38,805	36,941

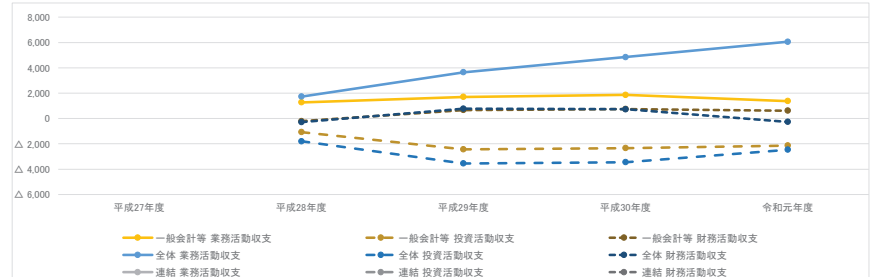


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは19,141百万円(前年度比+496)となった。そのうち経常収益が1,323百万円、経常費用は20,464百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用の人員費については、鳴門市スーパ-改革プラン2020に掲げている行政改革を推進しており、主に退職手当引当金繰入額の減少により、4,859百万円(前年度比△31)となった。一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等については、施設の適切な維持管理、更新など、公共施設等の適正管理に努めているが、5,639百万円(前年度比+321)となり増加に転じた。主な増要因としては、民間委託の推進やふるさと納税寄附金の寄附件数が増えたことによる委託料の増加、長寿命化計画の策定や大規模事業の基本設計、地質調査などが挙げられる。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に、舟券売上金等をその他に計上しているため、経常収益が42,225百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,559百万円多くなり、純行政コストは19,128百万円多くなっている。
連結会計では、経常費用が一般会計等と比べて60,100百万円多くなり、純行政コストは17,791百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,266	1,707	1,865	1,370
	投資活動収支		△ 1,079	△ 2,437	△ 2,332	△ 2,131
	財務活動収支		△ 208	665	742	612
全体	業務活動収支		1,724	3,637	4,843	6,059
	投資活動収支		△ 1,795	△ 3,553	△ 3,448	△ 2,470
	財務活動収支		△ 287	774	727	△ 274
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



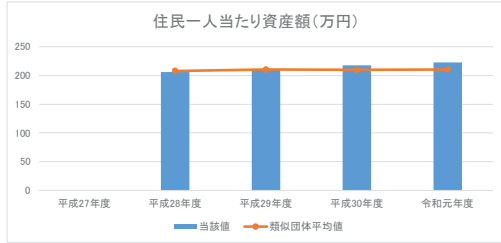
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,370百万円であるが、投資活動収支については、義務教育施設や幼稚園施設、社会福祉施設の耐震化事業や中学校の校舎改築事業を行ったことから△2,131百万円、財務活動収支については、地方債等の発行額が償還額を上回ったことから612百万円となり、本年度末資金残高は912百万円(前年度比△150)となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行政改革を更に推進し、健全な財政運営に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が、税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より4,689百万円多い6,059百万円、投資活動収支は、上水道管などのインフラ資産の整備を行ったため△2,470百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△274百万円となり、本年度末資金残高は14,195百万円(前年度比+3,315)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

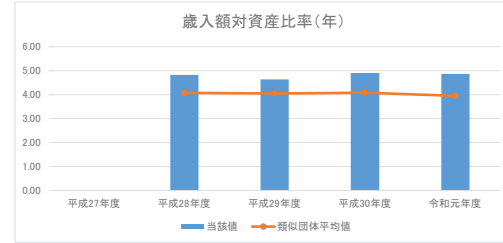
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,282,990	12,371,636	12,594,281	12,682,132
人口		59,581	58,691	57,837	56,967
当該値		206.2	210.8	217.8	222.6
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

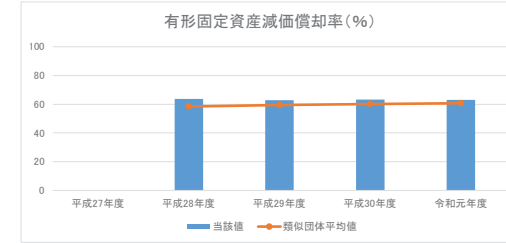
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		122,830	123,716	125,943	126,821
歳入総額		25,507	26,635	25,727	26,037
当該値		4.82	4.64	4.90	4.87
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		56,120	57,118	58,713	59,942
有形固定資産 ※1		88,155	91,052	92,756	95,021
当該値		63.7	62.7	63.3	63.1
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

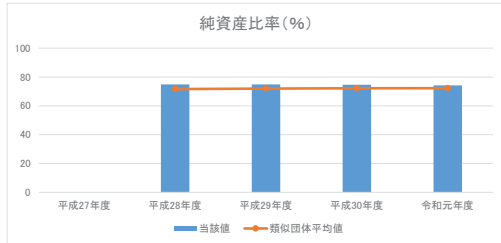
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

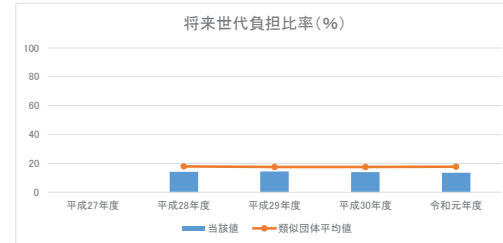
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		92,029	92,415	93,847	94,127
資産合計		122,830	123,716	125,943	126,821
当該値		74.9	74.7	74.5	74.2
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,298	16,810	16,460	16,146
有形・無形固定資産合計		115,610	117,243	118,711	119,217
当該値		14.1	14.3	13.9	13.5
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

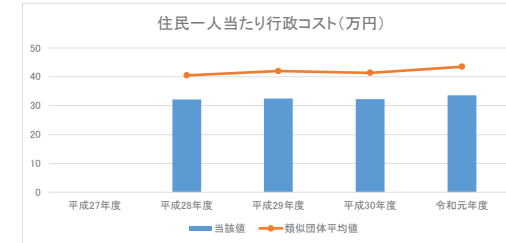
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

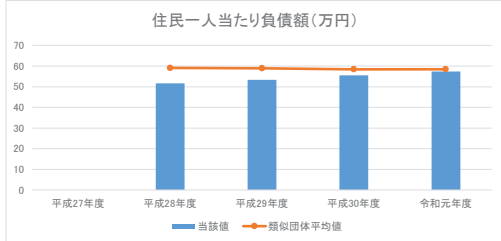
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,916,733	1,904,720	1,865,556	1,915,028
人口		59,581	58,691	57,837	56,967
当該値		32.2	32.5	32.3	33.6
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

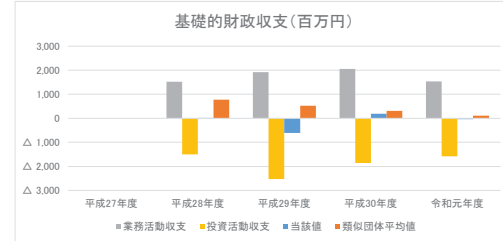
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,080,067	3,130,120	3,209,614	3,269,385
人口		59,581	58,691	57,837	56,967
当該値		51.7	53.3	55.5	57.4
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,515	1,919	2,056	1,536
投資活動収支 ※2		△1,498	△2,532	△1,862	△1,578
当該値		17	△613	194	△42
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

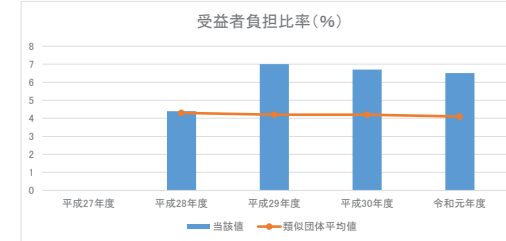
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		876	1,426	1,341	1,323
経常費用		19,982	20,398	19,986	20,464
当該値		4.4	7.0	6.7	6.5
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、222.6万円(前年度比+4.8、類似団体平均値比+12.2)、歳入額対資産比率については、4.87年(前年度比△0.03、類似団体平均値比+0.92)となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、前年度から継続している公共施設等の更新や改修等(耐震化事業や改築工事など)を実施していることが主な要因である。有形固定資産減価償却率については、63.1%(前年度比△0.2、類似団体平均値比+2.4)となっている。これは昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.2%(前年度比△0.3、類似団体平均値比+2.0)となっている。収支等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、前年度から継続している公共施設等の更新や改修等(耐震化事業や改築工事など)により資産は増加している。資産の増加割合が大きい前年度比△0.3%となった。将来世代負担比率については、13.5%(前年度比△0.4、類似団体平均値比△4.2)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、33.6万円(前年度比+1.3、類似団体平均値比△9.9)となっている。経常費用のうち人件費、物件費等が51.3%を占めていることから、鳴門市スパー改革プラン2020に掲げている行政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、57.4万円(前年度比+1.9、類似団体平均値比△1.1)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、△42百万円(前年度比△236、類似団体平均値比△158.7)となっている。これは、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったためである。今後も投資的経費の需要を見込むことから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.5%(前年度比△0.2、類似団体平均値比+2.4)となっている。経常費用の増は、物件費等の増加によるものであり、経常収益の減は、使用料及び手数料の減少が要因である。公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県小松島市
団体コード 362034

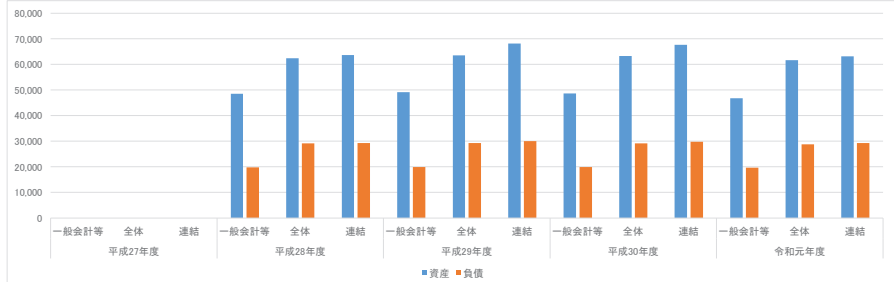
人口	37,507 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,498,934 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	115.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,581	49,178	48,680	46,806
	負債		19,806	19,982	19,941	19,723
全体	資産		62,393	63,540	63,257	61,640
	負債		29,174	29,320	29,155	28,864
連結	資産		63,632	68,125	67,726	63,192
	負債		29,281	30,082	29,768	29,314

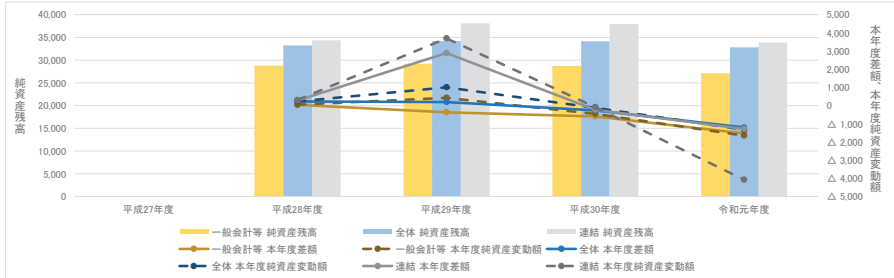


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度より1,874百万円の減少となった。固定資産については、事業用資産は小松島老人いこいの家建設等による増加もあったが旧坂野中学校解体工事等による減少もあり、ほぼ横ばいであったが、インフラ資産の減価償却による減少が大きく、固定資産全体で1,056百万円の減少となった。流動資産については、財政調整基金及び減価基金に168百万円の積立を行ったものの、990百万円の取崩しを行ったことが大きな減少要因となり、2,156百万円(前年度より△817百万円)となった。
全体会計においては、公共下水道事業特別会計や水道事業会計における工事等による増加はあるものの、インフラ資産や物品の減価償却による減少や一般会計等の影響により、資産総額としては1,617百万円減の61,640百万円となった。
連結会計においては、一般会計等や全体会計の影響に加え、流動資産の減少により資産総額としては平成30年度から4,534百万円減の63,192百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		39	△ 370	△ 598	△ 1,533
	本年度純資産変動額		46	421	△ 457	△ 1,656
	純資産残高		28,775	29,196	28,739	27,083
全体	本年度差額		223	194	△ 261	△ 1,205
	本年度純資産変動額		230	1,001	△ 118	△ 1,326
	純資産残高		33,219	34,220	34,102	32,776
連結	本年度差額		287	2,885	△ 225	△ 1,290
	本年度純資産変動額		306	3,692	△ 85	△ 4,080
	純資産残高		34,351	38,043	37,958	33,878

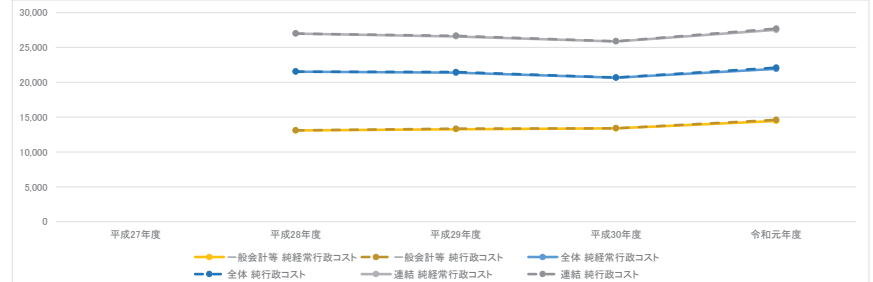


分析:
一般会計等における純資産残高は1,656百万円減少している。消費可能な資源である余剰分は218百万円増加したものの、固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が1,874百万円減少しており、基金の取崩しが必要の一つと考えられる。負債については、地方債の償還が進み、減少傾向にあるが、今後の固定資産の老朽化を考慮すると、維持・更新に向けた財源確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、税収等の財源(一般会計等を除く)が前年度より2.6%増加したものの、純行政コストが2.9%増加したこともあり、純資産残高としては、1,326百万円減の32,776百万円となった。
連結会計においては、流動資産の減少の影響が大きく、純資産残高は4,080百万円減の33,878百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,096	13,273	13,392	14,454
	純行政コスト		13,106	13,344	13,404	14,613
全体	純経常行政コスト		21,531	21,385	20,665	21,931
	純行政コスト		21,545	21,465	20,686	22,106
連結	純経常行政コスト		26,994	26,591	25,863	27,536
	純行政コスト		27,008	26,676	25,888	27,711

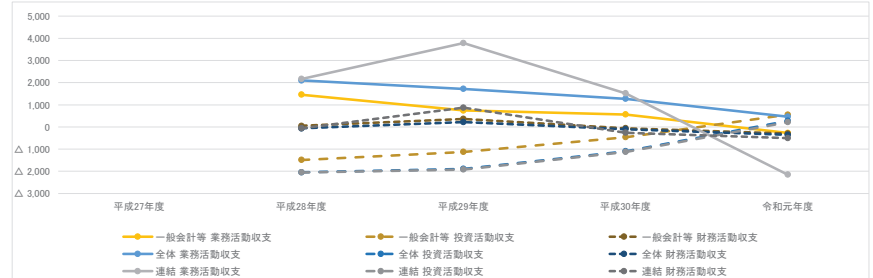


分析:
一般会計等における純行政コストは14,613百万円と平成30年度より1,209百万円増加している。人件費や物件費等の業務費用は8,101百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,815百万円であるが、移転費用の伸び率以上に業務費用が増加しており、中でも物件費等の純行政コストに占める割合は31.1%と、平成30年度より3%上昇している。
全体会計においては、水道料金等が加算されるため経常収益が多くなっており、純行政コストは対前年比6.9%増と、一般会計等の対前年比9.0%増と比較すると伸び率はやや緩やかである。
連結会計においても、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金等により移転費用の増加は見られるものの、純行政コストは対前年比7.0%増であり、一般会計等の増加の影響が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,454	746	562	△ 268
	投資活動収支		△ 1,490	△ 1,122	△ 464	558
	財務活動収支		53	361	△ 55	△ 296
全体	業務活動収支		2,102	1,721	1,273	464
	投資活動収支		△ 2,042	△ 1,885	△ 1,092	274
	財務活動収支		△ 63	222	△ 102	△ 353
連結	業務活動収支		2,165	3,785	1,511	△ 2,154
	投資活動収支		△ 2,053	△ 1,917	△ 1,126	215
	財務活動収支		△ 54	873	△ 256	△ 502



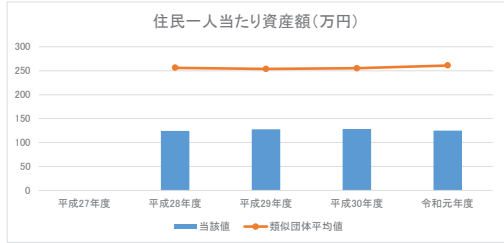
分析:
一般会計等においては、税収等の業務収入が平成30年度と比較して336百万円増加しているものの、移転費用における補助金や社会保障給付、業務費用における物件費等の増により業務支出が平成30年度より1,116百万円増加したため、業務活動収支としては△268百万円となった。一方、投資活動については、公共施設整備費が大きく減少(△1,714百万円)したことに加え、基金取崩収入が増加(310百万円)したことから収支としては558百万円となり、業務活動収支のマイナスを補うことができたと考えられる。また、財務活動収支については、平成30年度が△95百万円であったのに対し、令和元年度末は△296百万円であり、地方債残高は前年度以上に減少が進んだことを表している。
全体会計においては、投資活動における公共施設等整備費支出の減少(△1,111百万円)などにより、投資活動収支がマイナスからプラスに転じ、本年度資金収支額は384百万円となった。
連結会計については、投資活動収支が215百万円だったものの、財務活動における地方債償還に伴う収支(△502百万円)に加え、業務活動収支がマイナスへ転じたことが大きく影響し、本年度資金収支額は△2,441百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

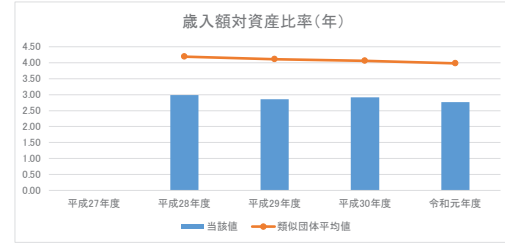
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,858,134	4,917,783	4,867,986	4,680,592	
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	
当該値	124.2	127.9	128.0	124.8	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

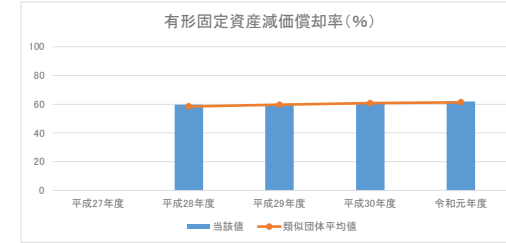
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,581	49,178	48,680	46,806	
歳入総額	16,233	17,205	16,697	16,868	
当該値	2.99	2.86	2.92	2.77	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,984	45,356	46,809	47,617	
有形固定資産 ※1	73,792	75,860	76,861	77,018	
当該値	59.6	59.8	60.9	61.8	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

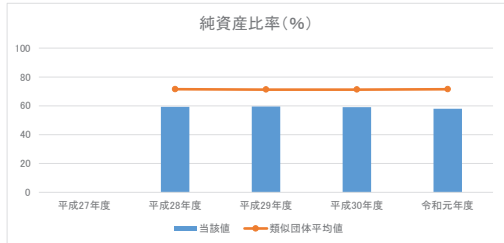
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

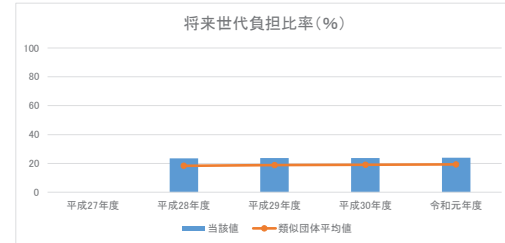
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,775	29,196	28,739	27,083	
資産合計	48,581	49,178	48,680	46,806	
当該値	59.2	59.4	59.0	57.9	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,174	10,582	10,548	10,448	
有形・無形固定資産合計	43,555	44,637	44,629	43,637	
当該値	23.4	23.7	23.6	23.9	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

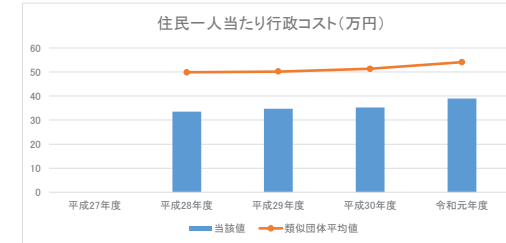
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

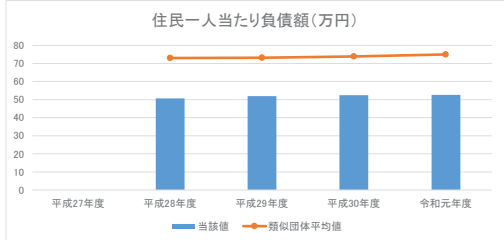
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,310,600	1,334,367	1,340,448	1,461,278	
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	
当該値	33.5	34.7	35.3	39.0	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

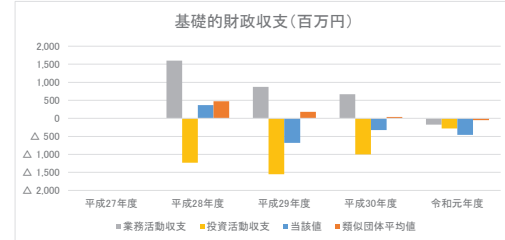
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,980,600	1,998,228	1,994,121	1,972,293	
人口	39,110	38,442	38,018	37,507	
当該値	50.6	52.0	52.5	52.6	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,598	869	671	△ 177	
投資活動収支 ※2	△ 1,228	△ 1,554	△ 999	△ 282	
当該値	370	△ 685	△ 328	△ 459	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

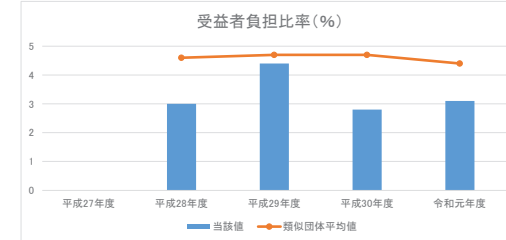
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	411	612	390	462	
経常費用	13,507	13,885	13,782	14,916	
当該値	3.0	4.4	2.8	3.1	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、本市の行政面積が狭く、公共施設が類似団体と比べ少ないことが要因の一つと考えられる。
平成30年度との比較では、資産合計、住民一人当たり資産額とも減少しているが、施設老朽化に伴う有形固定資産の減少や、基金取崩しによる流動資産の減少が要因であると考えられる。
歳入額対資産比率については、減少傾向にあるという点は類似団体平均と同様であるが、差については拡大していることから、今後の数値の動向について注視する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度より数値が上昇し、施設の老朽化が進んでいる現状が窺える。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を進めるとともに、利用予定のない施設についても計画的に除却を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均が横ばいで推移しているのに対し、本市は減少傾向にある上に、13.5%下回っている状況にある。将来世代負担比率も上昇傾向にある上に類似団体平均を4.6%上回っており、両指標から将来世代の負担割合が増加傾向にあることが見て取れる。
地方債残高は年々減少しているものの、減価償却により固定資産も減少しているため、本市における世代間の負担割合のバランスを注視しながら、資産の更新や形成に努めている。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人あたり行政コストは39.0万円と、類似団体平均を15.1万円下回っている。コストが比較的低いのは、人口規模に対し、面積が狭いことが一つの要因であると思われるが、少子高齢化による社会保障費の増大や、老朽化する施設の維持・更新など、行政コストは今後も増加が見込まれることから、財源効率も考慮する中で、事業の選択と集中を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均が人口減少の影響から増加傾向にあるなか、本市は横ばいで推移し、負債合計では平成30年度に続き、2年連続で減少している。
基礎的財政収支は依然としてマイナスが続き、本市が基金積みの財政運営を余儀なくされていることを表している。
まずは、基金に頼らない財政運営をめざし、事業についてはその必要性や優先度について、選択と集中を徹底していく。また、限られた財源を有効に活用するべく、地方債の新規発行に当たっては、交付税措置のある地方債の発行に努めるとともに、発行総額についても抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、平成30年度より0.3%上昇したものの、類似団体平均を下回る状況は続いており、行政サービスの提供に対する住民の負担割合は比較的低い水準で推移している。
今後、類似団体平均との差や本市数値の変動状況を見ていく中で、行政コストの削減や適切な負担額について見定める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

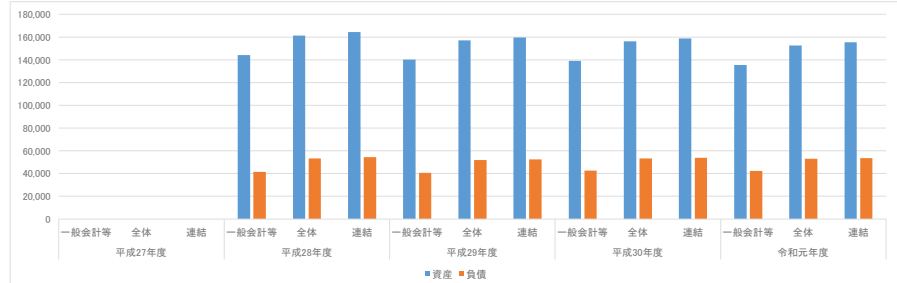
団体名 徳島県阿南市
 団体コード 362042

人口	72,635人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	807人
面積	279.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,868.087千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

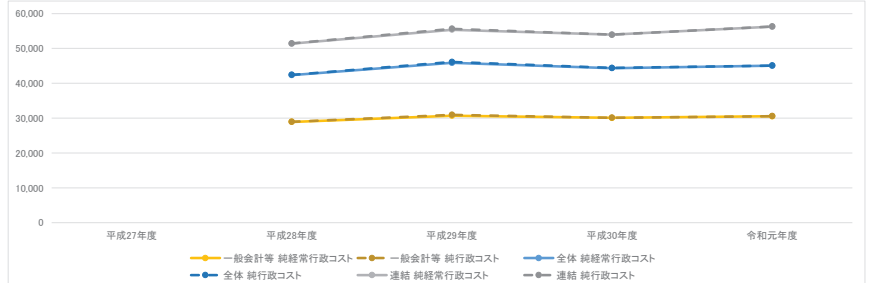
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		144,159	140,138	139,054	135,439
	負債		41,562	40,757	42,495	42,365
全体	資産		161,264	157,117	156,197	152,675
	負債		53,162	51,887	53,157	52,972
連結	資産		164,331	159,572	158,684	155,244
	負債		54,413	52,522	53,792	53,694



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,615百万円減少した。阿南医療センター整備補助及び土地開発公社の解散等により、流動資産の現金預金及び基金が1,708百万円減少した。負債総額は前年度末から130百万円減少した。減少の要因は退職手当引当金である。水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,522百万円減少し、負債総額は185百万円減少した。阿南市土地開発公社、徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,440百万円減少し、負債総額は172百万円減少した。

2. 行政コストの状況

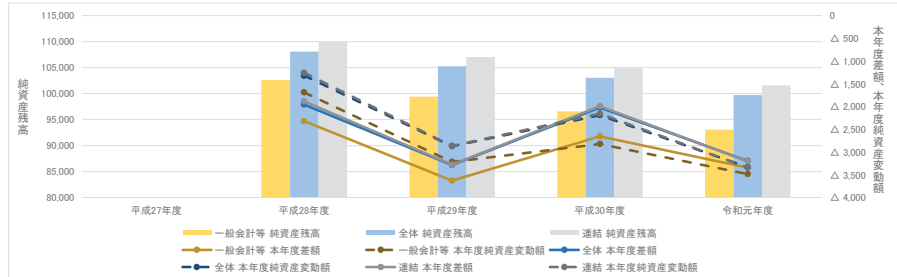
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,905	30,698	30,081	30,520
	純行政コスト		28,960	30,950	30,106	30,559
全体	純経常行政コスト		42,355	45,889	44,357	45,041
	純行政コスト		42,417	46,136	44,385	45,080
連結	純経常行政コスト		51,391	55,400	53,949	56,270
	純行政コスト		51,451	55,647	53,976	56,309



分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,828百万円となり、前年度比220百万円の増加(0.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(10,871百万円、前年度比3.5%)であり、純行政コストの35.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減をはかる。全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,612百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,018百万円多くなり、純行政コストは14,521百万円多くなっている。連結では、一般会計等比べて、経常収益が1,529百万円多くなっている一方、補助金等は28,019百万円、経常費用は27,279百万円多くなり、純行政コストは26,750百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

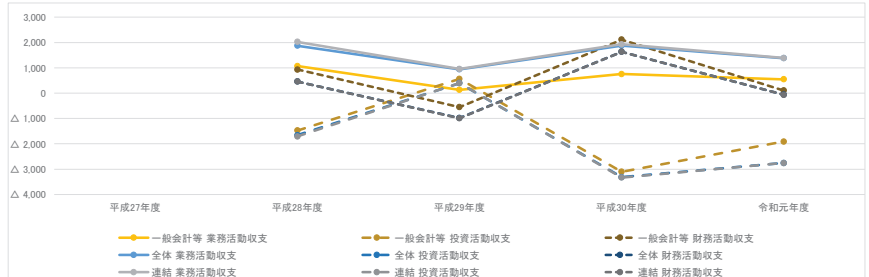
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,320	△ 3,630	△ 2,655	△ 3,346
	本年度純資産変動額		△ 1,690	△ 3,215	△ 2,823	△ 3,486
全体	本年度差額		△ 1,959	△ 3,287	△ 2,025	△ 3,197
	本年度純資産変動額		△ 1,320	△ 2,872	△ 2,189	△ 3,337
連結	本年度差額		△ 1,886	△ 3,279	△ 1,992	△ 3,202
	本年度純資産変動額		△ 1,257	△ 2,867	△ 2,158	△ 3,342
純資産残高			109,917	107,050	104,892	101,550



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(27,213百万円)が純行政コスト(30,559百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,346百万円となり、純資産残高は3,486百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,767百万円多くなっており、本年度差額は▲3,197百万円、純資産残高は3,337百万円の減少となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて税金等は11,846百万円多くなっており、本年度差額は▲3,202百万円、純資産残高は3,342百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,070	129	751	543
	投資活動収支		△ 1,478	562	△ 3,104	△ 1,913
	財務活動収支		929	△ 553	2,108	106
全体	業務活動収支		1,873	936	1,875	1,376
	投資活動収支		△ 1,658	391	△ 3,312	△ 2,758
	財務活動収支		457	△ 981	1,628	△ 65
連結	業務活動収支		2,020	955	1,926	1,386
	投資活動収支		△ 1,709	396	△ 3,333	△ 2,757
	財務活動収支		456	△ 992	1,627	△ 67



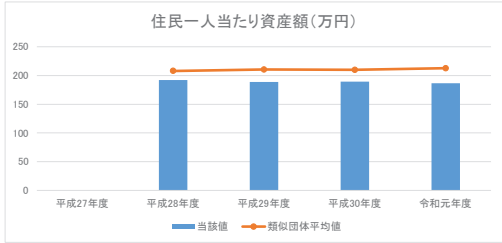
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支については、都市下水道整備事業等を行ったことから▲1,913百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから106百万円となっており、令和元年度末資金残高は前年度末から1,264百万円減少し、253百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より833百万円多い1,376百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より845百万円少ない▲2,758百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△65百万円となり、令和元年度末資金残高は前年度末から1,447百万円減少し、2,158百万円となった。連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より843百万円多い1,386百万円となっている。投資活動収支では、老人ホーム福寿荘及び那賀川北岸地域湛水防除施設組合等における基金の取崩などから全体より百万円多い▲2,757百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから1,438百万円となり、令和元年度末資金残高は前年度末から1,432百万円減少し、2,908百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

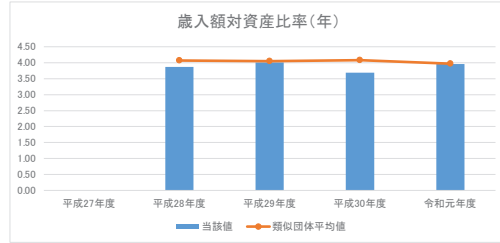
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,415,869	14,013,842	13,905,431	13,543,870
人口		74,951	74,275	73,507	72,635
当該値		192.3	188.7	189.2	186.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	212.7



②歳入額対資産比率(年)

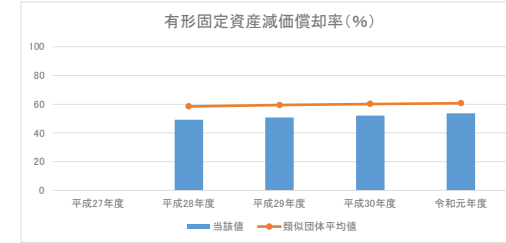
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		144,159	140,138	139,054	135,439
歳入総額		37,262	34,967	37,667	34,226
当該値		3.87	4.01	3.69	3.96
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.97



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		96,374	99,962	104,297	108,509
有形固定資産 ※1		196,341	196,945	200,599	202,304
当該値		49.1	50.8	52.0	53.6
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

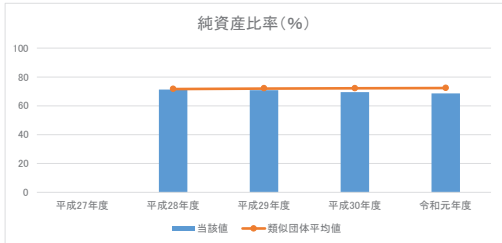
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

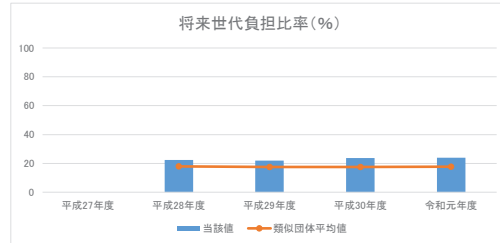
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,596	99,382	96,559	93,073
資産合計		144,159	140,138	139,054	135,439
当該値		71.2	70.9	69.4	68.7
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,596	25,758	27,759	27,531
有形・無形固定資産合計		119,503	117,205	117,105	115,283
当該値		22.3	22.0	23.7	23.9
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

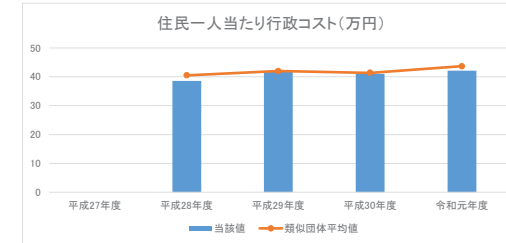
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

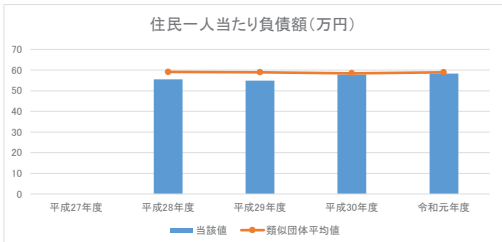
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,896,019	3,095,027	3,010,615	3,055,874
人口		74,951	74,275	73,507	72,635
当該値		38.6	41.7	41.0	42.1
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

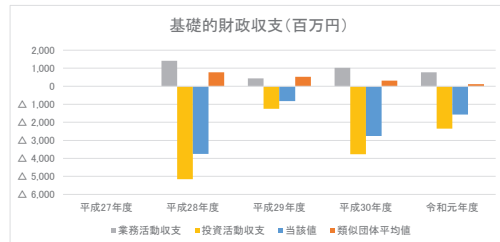
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,156,234	4,075,674	4,249,522	4,236,539
人口		74,951	74,275	73,507	72,635
当該値		55.5	54.9	57.8	58.3
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,405	434	1,016	780
投資活動収支 ※2		△ 5,151	△ 1,253	△ 3,769	△ 2,357
当該値		△ 3,746	△ 819	△ 2,753	△ 1,577
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	116.6

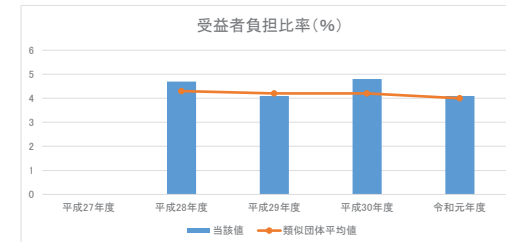
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,431	1,318	1,527	1,308
経常費用		30,336	32,017	31,608	31,828
当該値		4.7	4.1	4.8	4.1
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から2.7万円の減少となり、老朽化した施設が多いことから、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画や、令和2年度までに策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度から0.2%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より1.1万円増加し、類似団体平均と同程度となっているが、純行政コストのうち人件費が約23%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度から0.5万円増加している。これは、都市下水道整備事業等の建設事業に伴う地方債の発行に伴うものである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込めないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度より0.7%減少したが、類似団体平均を0.1%上回っている。経常費用のうち維持補修費については、前年度より123百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画や策定中の個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

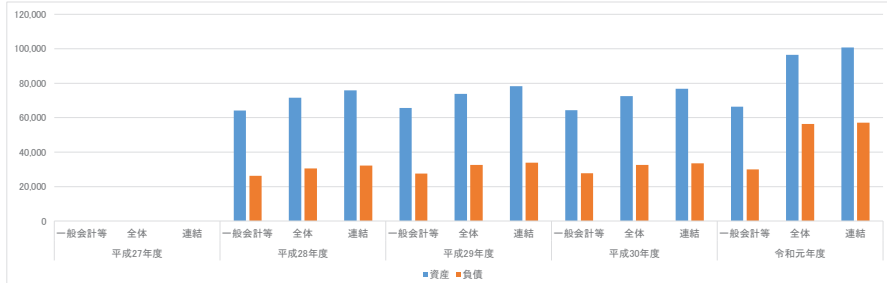
団体名 徳島県吉野川市
 団体コード 362051

人口	40,775 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	144.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,279.329 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

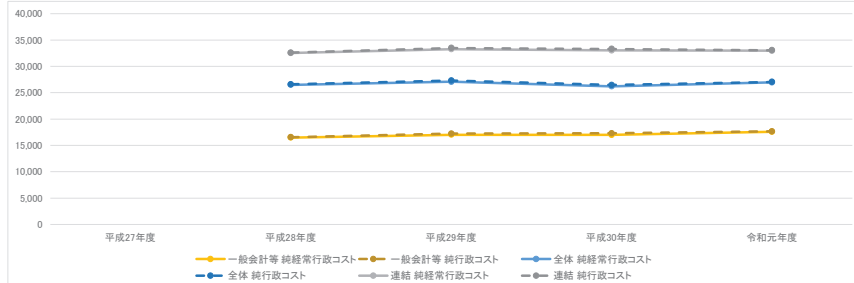
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		64,060	65,558	64,330	66,320
	負債		26,228	27,613	27,719	29,907
全体	資産		71,532	73,738	72,488	96,562
	負債		30,575	32,541	32,609	56,387
連結	資産		75,819	78,275	76,709	100,750
	負債		32,217	33,941	33,450	57,119



分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度末から1,990百万円増加(+3.1%)した。事業用資産の建物において、都市再生整備事業の実施による資産の取得額(4,050百万円)が減価償却額を大きく上回ったことにより増加した。負債総額は前年度末から2,188百万円増加(+7.9%)した。金額の異動の大きいものは地方債であり、都市再生整備事業等の実施に伴う地方債発行額(4,403百万円)が地方債償還額(2,149百万円)を上回ったことが負債増加の要因として挙げられる。
 全体は、資産総額が前年度末から24,074百万円増加(+33.2%)し、負債総額は前年度末から23,778百万円増加(+72.9%)した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産や現金預金を計上したこと等により増加し、また負債総額は下水道事業会計の地方債を計上したこと等による増加となった。
 一部事務組合等を加えた連結は、資産総額が前年度末から24,041百万円増加(+31.3%)し、負債総額は前年度末から23,669百万円増加(+70.8%)した。

2. 行政コストの状況

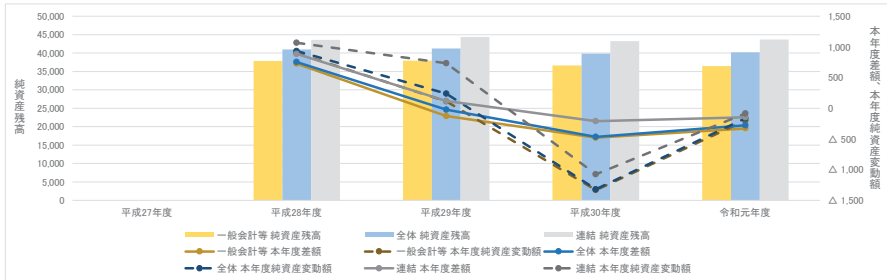
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,478	17,018	17,014	17,587
	純行政コスト		16,551	17,228	17,286	17,681
全体	純経常行政コスト		26,505	27,095	26,207	26,944
	純行政コスト		26,579	27,310	26,479	27,050
連結	純経常行政コスト		32,540	33,259	33,025	32,957
	純行政コスト		32,613	33,473	33,306	33,063



分析:
 一般会計等は、経常費用が18,372百万円となり、前年度末から381百万円増加(+2.2%)した。そのうち人件費等が含まれる業務費用は8,286百万円、補助金等や社会保障給付等が含まれている移転費用が10,086百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのが補助金等(4,850百万円、前年度比545百万円増(+12.7%))。次いで社会保障給付(3,774百万円、前年度比117百万円増(+3.2%))であり、純行政コストの48.9%を占めている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体は、水道事業会計及び下水道事業会計の収益を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が838百万円多く占めている。一方で国民健康保険等の特別会計の負担金については補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が8,006百万円多く占っており、純行政コストは9,369百万円多くなっている。
 連結は、連結対象団体等の事業収益を計上したことで、一般会計等と比べて経常収益が1,104百万円多い1,889百万円となっている。一方で補助金等が13,668百万円多く占めている等、経常費用が16,474百万円多くなっており、純行政コストは15,382百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

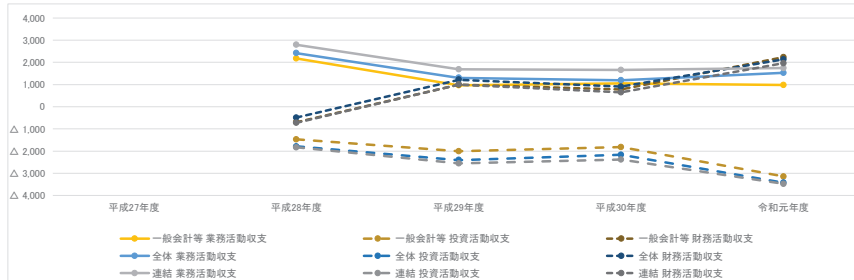
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		726	△124	△479	△327
	本年度純資産変動額		897	112	△1,333	△198
	純資産残高		37,832	37,945	36,611	36,413
全体	本年度差額		753	△22	△466	△278
	本年度純資産変動額		933	240	△1,318	△162
	純資産残高		40,957	41,197	39,879	40,175
連結	本年度差額		887	120	△210	△146
	本年度純資産変動額		1,067	732	△1,075	△85
	純資産残高		43,602	44,334	43,259	43,631



分析:
 一般会計等は、収支等の財源(17,355百万円)が純行政コスト(17,681百万円)を下回っており、本年度差額は△327百万円となった。無償所管換等の増加により、本年度末純資産残高は198百万円減少し36,413百万円となった。
 全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,961百万円多く占っており、本年度差額は△278百万円となった。本年度末純資産残高は162百万円減少し40,175百万円となった。
 連結では、徳島県後高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,759百万円多く占っており、本年度差額は△146百万円となった。本年度末純資産残高は85百万円減少し43,631百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,178	966	1,052	976
	投資活動収支		△1,469	△2,004	△1,817	△3,140
	財務活動収支		△700	991	782	2,236
全体	業務活動収支		2,416	1,306	1,193	1,532
	投資活動収支		△1,784	△2,403	△2,166	△3,426
	財務活動収支		△487	1,218	904	2,137
連結	業務活動収支		2,794	1,690	1,660	1,740
	投資活動収支		△1,828	△2,556	△2,378	△3,474
	財務活動収支		△725	1,003	650	1,965



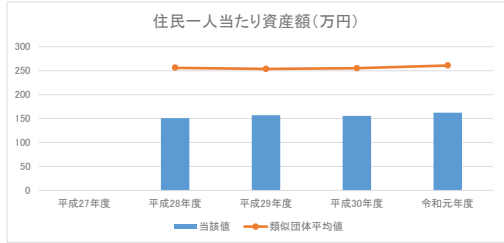
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は976百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備事業等の実施により△3,140百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(4,403百万円)が地方債等償還支出(2,149百万円)を上回ったことから、2,236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から72百万円増加し1,013百万円となった。
 全体は、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が556百万円多い1,532百万円となっている。投資活動収支では下水道事業会計及び下水道事業会計で水道管及び下水道管の耐震化工事や布設替工事等の建設改良事業の実施により△3,426百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業会計及び下水道事業会計で地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、2,137百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末資金残高から370百万円増加し2,194百万円となった。
 連結は、徳島県後高齢者医療広域連合の後高齢者保険料等が収支等に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が764百万円多い1,740百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末資金残高から336百万円増加し2,749百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

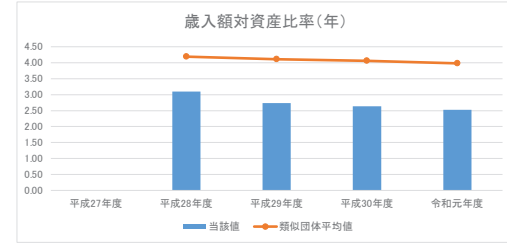
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,405,970	6,555,784	6,432,959	6,632,018	
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	
当該値	150.9	156.7	155.6	162.6	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

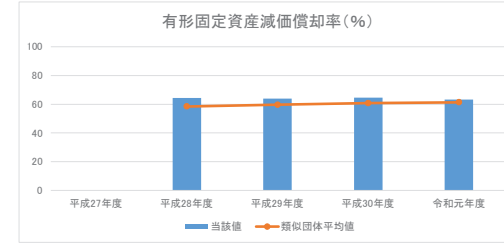
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,406	65,558	64,330	66,320	
歳入総額	20,633	23,883	24,345	26,239	
当該値	3.10	2.74	2.64	2.53	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,531	59,871	61,677	63,661	
有形固定資産 ※1	91,089	93,586	95,691	100,739	
当該値	64.3	64.0	64.5	63.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

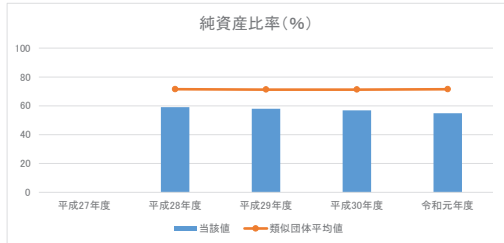
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

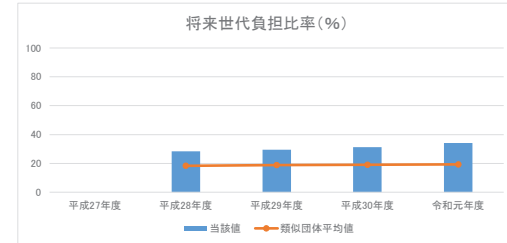
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	37,832	37,945	36,611	36,413	
資産合計	64,060	65,558	64,330	66,320	
当該値	59.1	57.9	56.9	54.9	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,013	15,049	15,905	18,361	
有形・無形固定資産合計	49,375	51,270	50,782	53,649	
当該値	28.4	29.4	31.3	34.2	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

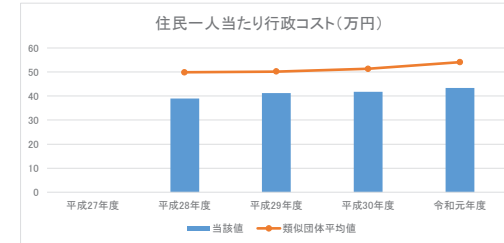
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

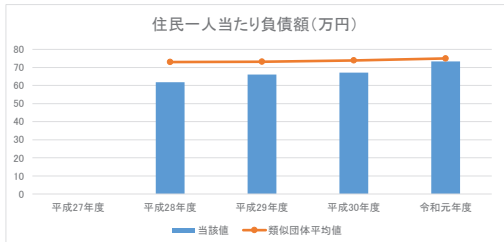
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,655,114	1,722,753	1,728,610	1,768,145	
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	
当該値	39.0	41.2	41.8	43.4	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

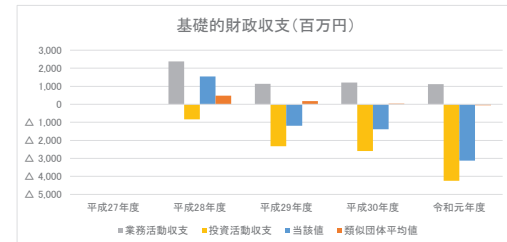
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,622,757	2,761,326	2,771,850	2,990,672	
人口	42,459	41,848	41,338	40,775	
当該値	61.8	66.0	67.1	73.3	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,381	1,141	1,207	1,110	
投資活動収支 ※2	△ 830	△ 2,335	△ 2,591	△ 4,235	
当該値	1,551	△ 1,194	△ 1,384	△ 3,125	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

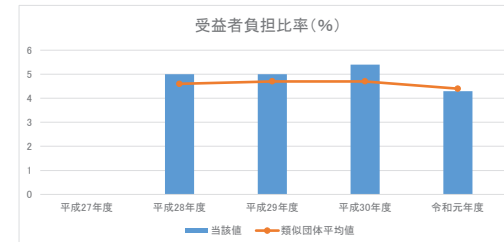
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	860	901	977	785	
経常費用	17,338	17,919	17,991	18,372	
当該値	5.0	5.0	5.4	4.3	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より大きく下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため簿価価格1円では詳細しているものが大半を占めている。また都市再生整備事業の実施により、事業用資産の建物が減価償却累計額を大きく上回ったことで、前年度から7.0万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っており、前年度と比べて0.11年減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。本市では昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から40年を経過し更新時期が近づいているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。都市再生整備事業等の建設事業の実施による地方債発行の増加により、前年度と比べて0.9%増加している。

地方交付税措置のない地方債の発行抑制や、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換や繰上償還に取り組むなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べて1.6万円増加している。将来的に社会保障経費や施設の維持に要する経費が増加傾向になると予想されるため、引き続き行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べて6.2万円増加している。これは都市再生整備事業の実施により、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことによる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3.125百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して都市再生整備事業等により公共施設の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度と比べると1.1%減少している。経常費用の増加については、社会保障経費や下水道事業会計等の補助金等の増加が要因として挙げられる。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減する必要がある。

また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

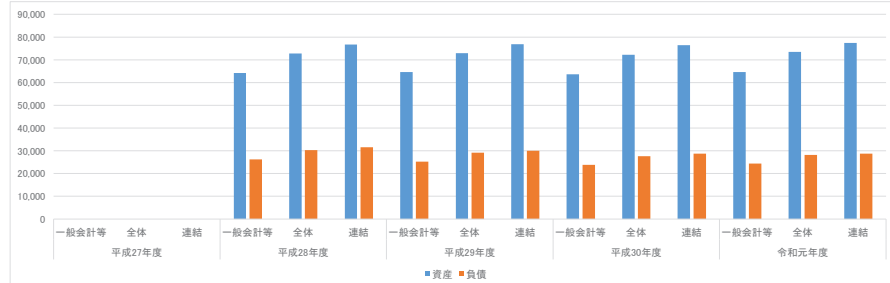
団体名 徳島県阿波市
団体コード 362069

人口	37,124人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335人
面積	191.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,116,846千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

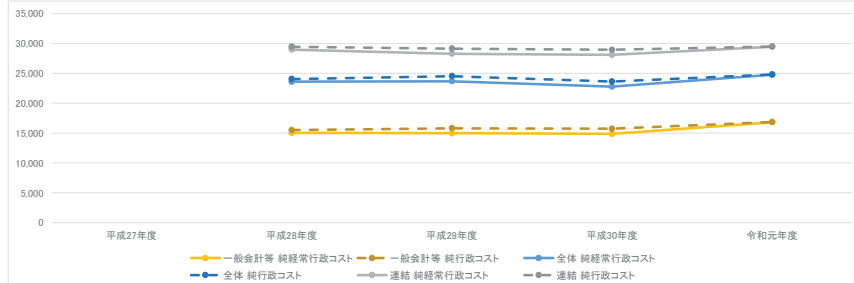
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	64,238	64,545	63,678	64,663	
	負債	26,267	25,233	23,858	24,423	
全体	資産	72,799	72,891	72,185	73,428	
	負債	30,253	29,129	27,694	28,225	
連結	資産	76,749	76,858	76,493	77,418	
	負債	31,599	30,020	28,688	28,789	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から985百万円の増加(+1.5%)となった。令和元年度は認定とも施設整備事業や、図書館・公民館新築事業といった大型事業を実施したことにより、事業用資産の資産取得額が、減価償却による資産の減少を大きく上回ったことが要因となっている。また、この大型事業実施の財源として、合併特例債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したこともあり、固定負債の地方債の金額が増え、負債総額についても前年度末から565百万円の増(+2.4%)となった。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.6%(前年度比+1.3%)となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

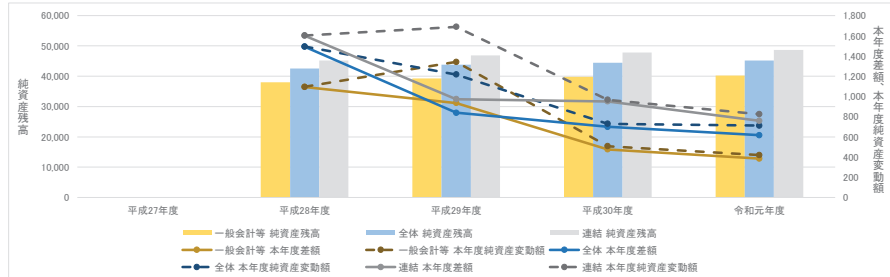
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,037	14,963	14,873	16,813
	純行政コスト		15,509	15,812	15,724	16,851
全体	純経常行政コスト		23,598	23,686	22,782	24,774
	純行政コスト		24,069	24,549	23,627	24,813
連結	純経常行政コスト		28,990	28,291	28,107	29,451
	純行政コスト		29,461	29,155	28,960	29,491



分析: 一般会計等においては、経常費用は17,824百万円となり、前年度から1,837百万円の増加(+11.5%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,766百万円であり、前年度比33.6%の増となっている。高齢化の進展などにより社会保障給付費等は年々増加していることに加え、令和元年度は私立認定とも施設整備に係る補助金額などの支出が大きかったことが要因となっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(5,184百万円)であり純行政コストの30%を占めている。施設の集約・廃止・長寿命化といった取組を計画的に実施するとともに、不用資産の売却・貸付等も進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

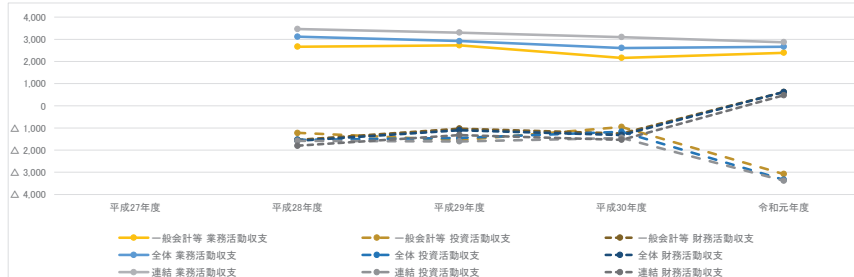
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,093	935	476	385
	本年度純資産変動額		1,095	1,342	508	420
	純資産残高		37,971	39,312	39,820	40,240
全体	本年度差額		1,492	838	699	617
	本年度純資産変動額		1,494	1,216	729	712
	純資産残高		42,546	43,762	44,491	45,203
連結	本年度差額		1,601	972	950	759
	本年度純資産変動額		1,602	1,688	967	824
	純資産残高		45,150	46,838	47,805	48,629



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(17,236百万円)が純行政コスト(16,851百万円)を上回ったことから、本年度差額は385百万円となり、純資産残高は420百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて認定とも施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。税収等については、ふるさと納税寄付金が年々増加している一方で、普通交付税の段階的縮減の影響を受け、前年度から56百万円の減となった。今後ふるさと納税寄付金の返礼品の更なる充実や地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,667	2,727	2,159	2,394
	投資活動収支		△ 1,223	△ 1,544	△ 956	△ 3,081
	財務活動収支		△ 1,537	△ 1,025	△ 1,252	623
全体	業務活動収支		3,118	2,918	2,605	2,668
	投資活動収支		△ 1,535	△ 1,452	△ 1,170	△ 3,337
	財務活動収支		△ 1,579	△ 1,103	△ 1,314	625
連結	業務活動収支		3,463	3,296	3,095	2,865
	投資活動収支		△ 1,578	△ 1,605	△ 1,451	△ 3,380
	財務活動収支		△ 1,799	△ 1,313	△ 1,538	478



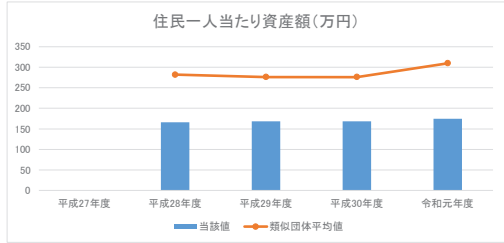
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,394百万円であったが、投資活動収支については、認定とも施設整備事業や、図書館・公民館新築事業といった大型事業を実施に伴う公共施設等整備費支出の増大により、△3,081百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を下回ったことから、623百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、652百万円となった。現状、基金の取崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

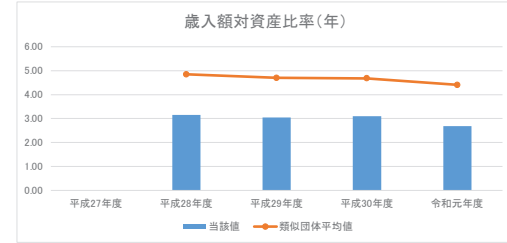
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,423,772	6,454,493	6,367,794	6,466,324
人口		38,692	38,308	37,761	37,124
当該値		166.0	168.5	168.6	174.2
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

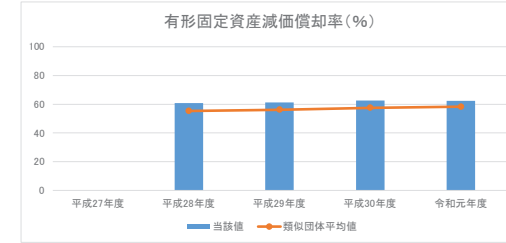
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		64,238	64,545	63,678	64,663
歳入総額		20,368	21,226	20,532	24,152
当該値		3.15	3.04	3.10	2.68
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		63,789	64,494	65,776	67,669
有形固定資産 ※1		104,691	105,284	105,245	108,371
当該値		60.9	61.3	62.5	62.4
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

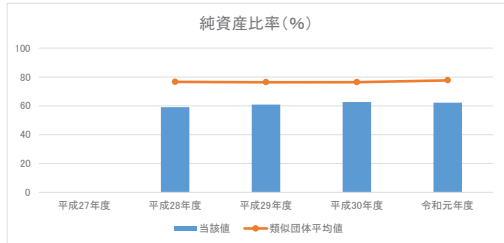
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

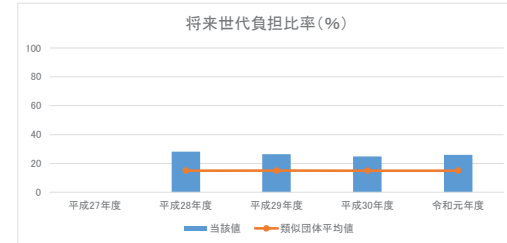
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,971	39,312	39,820	40,240
資産合計		64,238	64,545	63,678	64,663
当該値		59.1	60.9	62.5	62.2
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,777	12,878	11,823	12,800
有形・無形固定資産合計		48,927	48,858	47,952	49,514
当該値		28.2	26.4	24.7	25.9
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

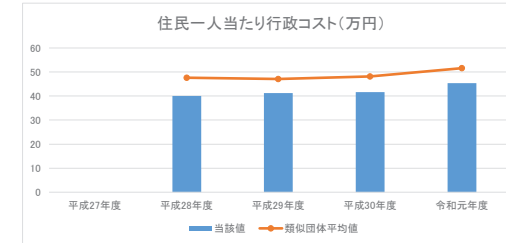
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

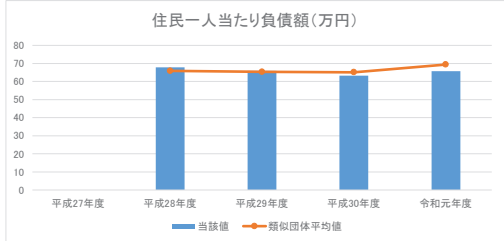
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,550,857	1,581,210	1,572,422	1,685,101
人口		38,692	38,308	37,761	37,124
当該値		40.1	41.3	41.6	45.4
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

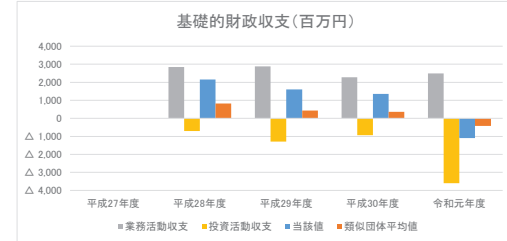
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,626,693	2,523,261	2,385,800	2,442,289
人口		38,692	38,308	37,761	37,124
当該値		67.9	65.9	63.2	65.8
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,846	2,879	2,281	2,497
投資活動収支 ※2		△ 697	△ 1,285	△ 927	△ 3,593
当該値		2,149	1,594	1,354	△ 1,096
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

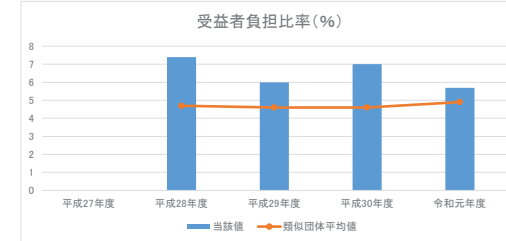
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,210	948	1,114	1,011
経常費用		16,247	15,911	15,986	17,824
当該値		7.4	6.0	7.0	5.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

合併前に旧町毎に整備した公共施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、「公共施設等総合管理計画」「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化、統合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る25.9%となっている。合併特例債をはじめとする交付税措置のある有利な地方債をできるだけ活用するよう取り組んでいるが、新規に発行する地方債は抑制し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

合併以降の行政改革へ取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているものの、人口の減少に反して、純行政コストは年々増加している。社会保障給付費は増加の一途をたどることが予想されるので、人口規模に見合った公共施設の保有量の適正化を計画的に進め、今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債総額が前年度から565百万円の増(+2.4%)となっている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっている。この2点の要因としては、認定こども園施設整備事業や、図書館・公民館新築事業といった大型事業を実施するにあたり、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。物件費等は増加傾向にあるため、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進め、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

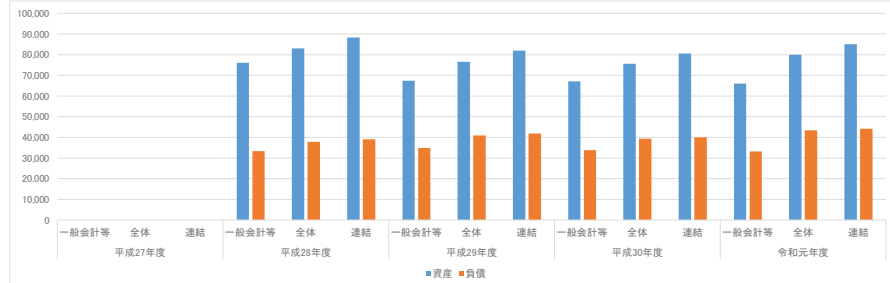
団体名 徳島県美馬市
 団体コード 362077

人口	28,891人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374人
面積	367.14k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,307.937千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	51.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

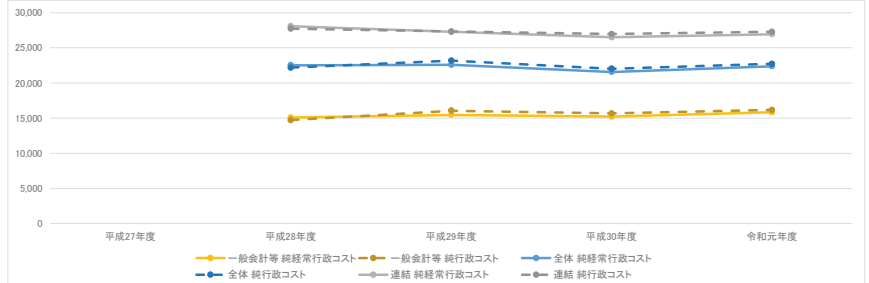
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	76,057	67,441	67,023	65,982	65,982
	負債	33,331	34,959	33,754	33,214	33,214
全体	資産	83,050	76,550	75,541	79,936	79,936
	負債	37,857	40,968	39,320	43,409	43,409
連結	資産	88,344	81,937	80,573	84,999	84,999
	負債	38,990	41,793	40,064	44,181	44,181



分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より1,041百万円(-1.6%)の減少、負債総額は540百万円(-1.6%)の減少となりました。固定資産では846百万円の減少、流動資産では195百万円の減少となっており、固定資産が主な減少要因です。
 旧臨町老人福祉センターに係る改修工事や小中学校の空調設備の整備など、固定資産の取得による増加もありますが、既存資産の減価償却による減少が資産の増加額を上回ったことが資産総額減少の主な要因です。
 水道事業等を加えた全体では、法適用の移行が完了したため、令和元年度から下水道事業会計、簡易水道事業会計を連結したことから、前年度と比べ、資産、負債ともに大きく増加しています。
 一部事務組合等を加えた連結では、主に美馬環境整備組合が所有する固定資産などの加算により、一般会計等と比べて19,017百万円増加しています。負債額についても主に美馬環境整備組合など退職手当引当金の加算により一般会計等と比べて10,967百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

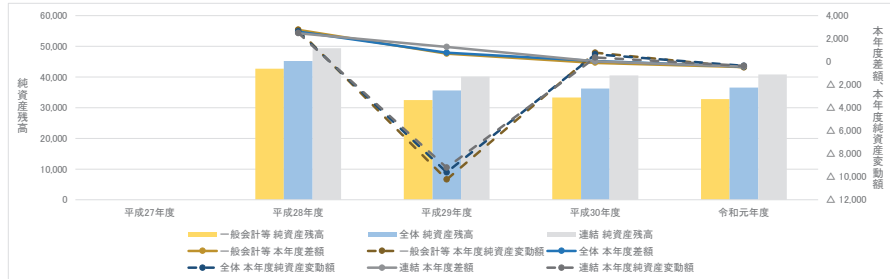
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,081	15,471	15,471	15,199	15,836
	純行政コスト	14,720	16,059	16,059	16,657	16,172
全体	純経常行政コスト	22,528	22,587	22,587	21,556	22,375
	純行政コスト	22,167	23,178	23,178	22,014	22,715
連結	純経常行政コスト	28,071	27,284	27,284	26,511	26,934
	純行政コスト	27,723	27,327	27,327	26,969	27,275



分析:
 一般会計等において、純行政コストは、16,172百万円であり、前年度より515百万円(+3.3%)の増加となりました。職員給与費などを含む人件費は前年度とほぼ同額でしたが、消耗品費などを含む物件費は401百万円(+7.7%)の増加となっております。また、収益については減少しており、使用料及び手数料や退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)が前年度より261百万円(-23.7%)減少したため純行政コストが増加したと考えられます。
 全体では一般会計等と比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が774百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が6,767百万円増加しており、純行政コストは一般会計等と比べて6,543百万円増加しています。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合の敷借が大きい影響を与えており、特に負担金等により移転費用が5,540百万円加算され、純行政コストは一般会計等と比べて、11,103百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

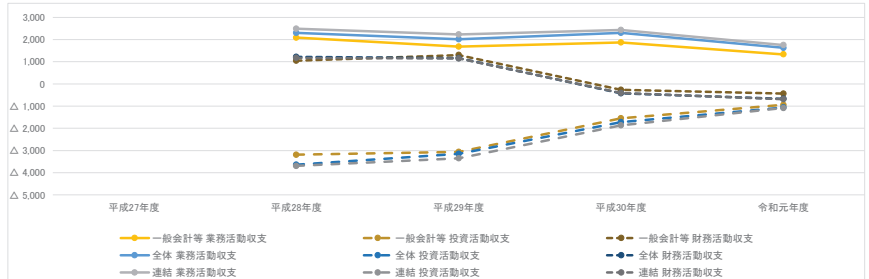
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,763	685	△100	△473	△473
	本年度純資産変動額	2,755	△10,243	787	△501	△501
全体	本年度差額	2,609	786	49	△424	△424
	本年度純資産変動額	2,601	△9,611	639	△360	△360
連結	本年度差額	2,469	1,272	15	△433	△433
	本年度純資産変動額	2,500	△9,210	364	△358	△358
	純資産残高	49,354	40,144	40,508	40,818	40,818



分析:
 一般会計等において、収支等の財源(15,699百万円)が純行政コスト(16,172百万円)を下回っており、本年度差額は-473百万円(前年度比-373百万円)となっています。また、収支等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管替等の数値が反映させた本年度純資産変動額は-501百万円となっています。前年度と比べて収支等の財源は142百万円(+0.9%)増加していますが、純行政コストも515百万円(+3.3%)増加しており、コストが膨らんでいることから前年度と比べ純資産残高が減少し、32,768百万円となりました。
 純行政コストの増加は、行政サービスに直接関わるコストが増加していることにもありますが、退職手当引当金の算定による調整額の影響もあるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める必要があると考えています。
 全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険料等により、収支等の財源が6,592百万円多い一方、純行政コストは6,543百万円多くなり、本年度差額は-424百万円となり、純資産残高は36,527百万円となりました。
 連結では一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収支等の財源が11,143百万円多くなっている一方、純行政コストは11,103百万円多くなり、本年度差額は-433百万円となり、純資産残高は40,818百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,092	1,689	1,877	1,331	1,331
	投資活動収支	△3,188	△3,065	△1,551	△939	△939
	財務活動収支	1,053	1,301	△259	△434	△434
全体	業務活動収支	2,305	2,012	2,303	1,632	1,632
	投資活動収支	△3,640	△3,155	△1,722	△1,063	△1,063
	財務活動収支	1,221	1,163	△423	△672	△672
連結	業務活動収支	2,492	2,226	2,433	1,754	1,754
	投資活動収支	△3,693	△3,358	△1,872	△1,081	△1,081
	財務活動収支	1,171	1,148	△405	△688	△688



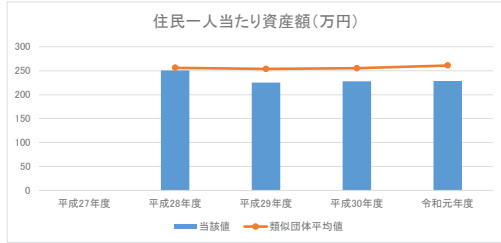
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,331百万円であり、前年度と比較して546百万円減少しています。支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務費用支出について323百万円の増加、補助金などの移転費用支出についても62百万円の増加となっています。収入を見ると収支等については僅かに増加していますが、使用料及び手数料については減少しており、全体的な収益の低下が見られます。
 投資活動収支を見ると、前年度と同様にマイナスとなっておりますが、公共施設等整備費支出の部分を見ると前年度より452百万円(-21.9%)の減少となっており、公共施設等の整備を抑制したことがわかります。
 財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、-434百万円となり、本年度末資産残高は42百万円減少となりました。
 全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より301百万円増加し1,632百万円となりました。投資活動収支についても水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等と比べて、124百万円支出が増え、-1,063百万円となりました。
 財務活動収支では、下水道事業の地方債発行により、償借が進んでいることから、財務活動収支が-672百万円となりました。
 連結の業務活動収支については、一般会計等と比べ423百万円増加し、1,754百万円となりました。
 投資活動収支については美馬環境整備組合や美馬西部消防組合の与える影響が大きく、公共施設等の整備をしたことなどにより、一般会計等に比べ142百万円減少し、-1,081百万円となっております。
 財務活動収支については一般会計等より254百万円減少し、-688百万円となっております。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

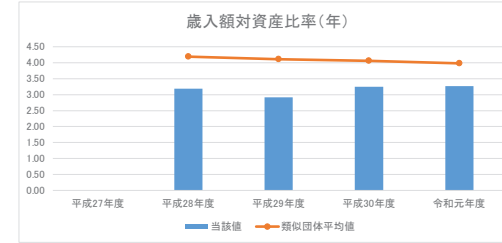
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,605,665	6,744,083	6,702,344	6,598,220	6,598,220
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,891
当該値	250.3	225.1	227.7	228.4	228.4
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	260.8



②歳入額対資産比率(年)

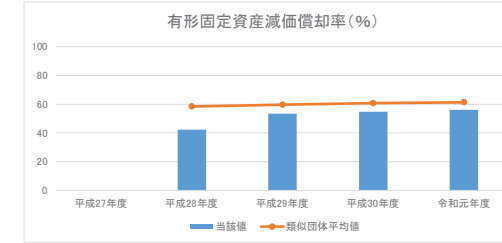
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	76,057	67,441	67,023	65,982	65,982
歳入総額	23,816	23,059	20,617	20,193	20,193
当該値	3.19	2.92	3.25	3.27	3.27
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	37,847	50,826	52,882	54,964	54,964
有形固定資産 ※1	89,270	95,001	96,599	97,911	97,911
当該値	42.2	53.5	54.7	56.1	56.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	61.3

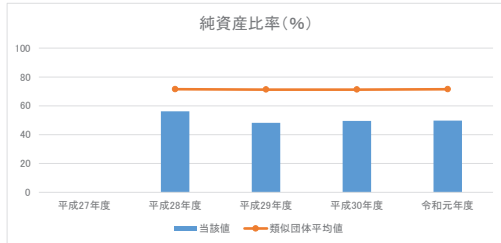
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

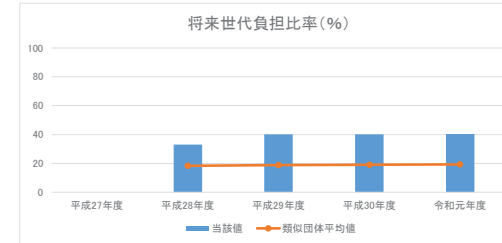
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,725	32,482	33,269	32,768	32,768
資産合計	76,057	67,441	67,023	65,982	65,982
当該値	56.2	48.2	49.6	49.7	49.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,317	22,668	22,512	22,333	22,333
有形・無形固定資産合計	64,400	56,424	56,102	55,281	55,281
当該値	33.1	40.2	40.1	40.4	40.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	19.3

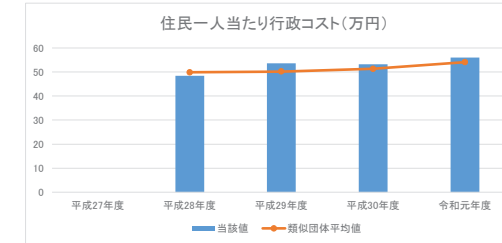
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

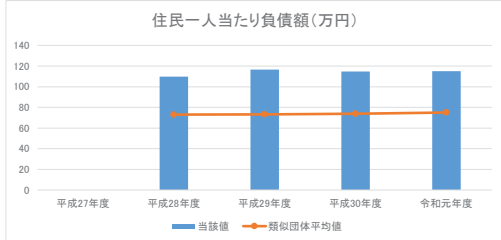
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,471,953	1,605,853	1,565,728	1,617,227	1,617,227
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,891
当該値	48.4	53.6	53.2	56.0	56.0
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

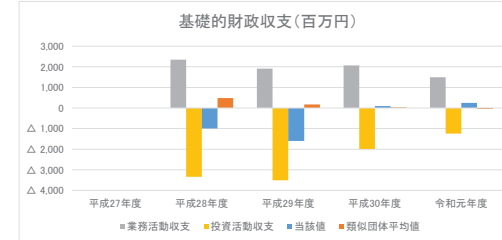
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,333,143	3,495,851	3,375,422	3,321,364	3,321,364
人口	30,390	29,963	29,432	28,891	28,891
当該値	109.7	116.7	114.7	115.0	115.0
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,343	1,911	2,073	1,500	1,500
投資活動収支 ※2	△ 3,332	△ 3,504	△ 1,986	△ 1,247	△ 1,247
当該値	△ 989	△ 1,593	87	253	253
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	△ 48.6

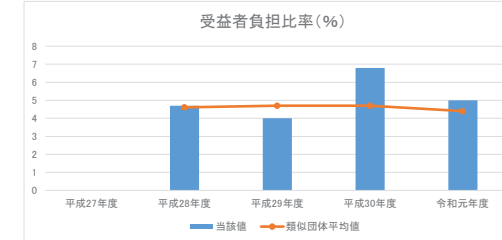
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	750	653	1,101	840	840
経常費用	15,831	16,124	16,300	16,676	16,676
当該値	4.7	4.0	6.8	5.0	5.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が104,124(-1.6%)減少、人口についても541人(-1.8%)減少しており、住民一人当たりの資産額は228万円4千円となっています。資産合計が減少しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額は増加しています。

また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となりました。しかし、前年度と比較するに僅かに増加しています。これは資産合計が1,041百万円(-1.6%)減少したものの、歳入総額も421百万円(-2.0%)減少したためです。

そのほか、有形固定資産原価償却率については、旧臨時老人福祉センターに係る改修工事や小中学校の空調設備などへの支出があったことから、有形固定資産額は前年度に比べて、1,311百万円(+1.4%)増加しています。令和3年度に改訂予定である「公共施設等総合管理計画」と連携しながら、公共施設の適正配置や更なる利活用促進、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が501百万円(-1.5%)減少していますが、資産合計も1,041百万円(-1.6%)減少しており、資産減少と純資産合計の減少割合がほぼ同値のため、純資産比率は前年度に比べて0.1ポイント増加しています。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、また開始時点と比べて7.3%増加しています。

今後、人口の減少とともに徴収の減少や国県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自主財源を財源とする中で、将来世代の負担減少に努め、財源に限りがあることを前提に公共施設等のあり方を検討し、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの増加割合が大きいため、当該値は前年度に比べ2.8ポイント増加しています。純行政コストの増加理由としては使用料及び手数料や退職手当引当金の算定により経常的に戻入(収益)が前年度より減少したためと考えられます。

一部事務組合への負担金など、経常的に発生し、削減が難しい補助金や負担金もありますが、支出した補助金や負担金が無効活用されているかどうかなどの効果測定や評価を通して、行政コストの削減に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると0.3ポイント増加しています。これは、負債合計が54,058万円減少したものの、人口が541人減少したことが主な要因となっています。今後も人口減少が予想されるため、将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取り崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、253百万円となっています。前年度と比べると大きく上回っており、内訳では業務活動収支の黒字額は減少していますが、同時に投資活動収支の赤字額も減少しており、業務活動収支に混合した投資活動を行っていると考えられます。2期連続で黒字を続けているため、地方債償還に余裕を持って充当できています。しかし、今後は施設の老朽化が進み、更新費用が膨らむ年度が出てくるため、基金の積極的な積立てや施設の経量削減等を行う必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っていますが、昨年度からは減少しています。構成をみると経常収益が前年度に比べ261百万円(-23.7%)減少しています。これは実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益が減少したこともあり、また、当年度の退職手当引当金算定額も大きく影響しています。経常費用を見ても減価償却費が前年度より104百万円増加したことなどにより、前年度より376百万円増加しており、こちらは増加傾向にあります。今後は老朽化施設に係る維持補修費等も増加していくことが予想されることから、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県三好市
団体コード 362085

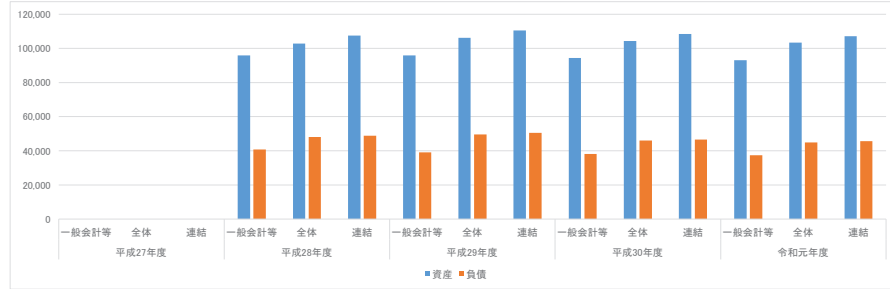
人口	25,568人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,747.112千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		95,822	95,948	94,411	93,035
	負債		40,742	39,175	38,193	37,388
全体	資産		102,768	106,264	104,369	103,308
	負債		48,087	49,646	45,954	44,973
連結	資産		107,505	110,438	108,425	107,224
	負債		48,919	50,454	46,609	45,644

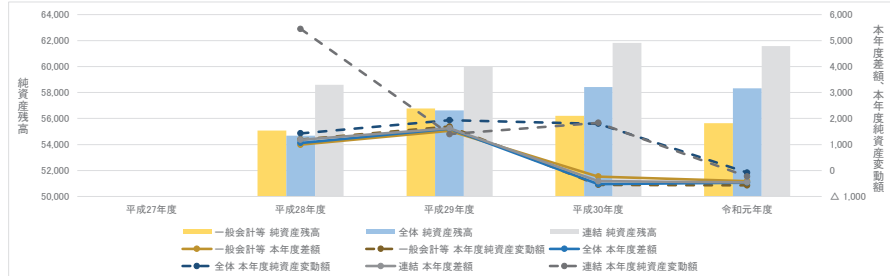


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,376百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(933百万円減)とインフラ資産(722百万円減)であり、減価償却による資産の減少が顕著している。
資産総額のうち有形固定資産の割合は72%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から805百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,512百万円減少した。水道事業会計、国民健康保険独立三野病院特別会計予算を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,061百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から981百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して10,273百万円多くなり、負債総額は公営企業の地方債を計上したこと等から、7,935百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,201百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から965百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有財産(土地、建物等)を計上していることにより、一般会計等に対して14,189百万円多くなり、負債総額は地方債等借入金があることにより8,256百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		992	1,528	△234	△410
	本年度純資産変動額		1,194	1,693	△555	△571
全体	本年度差額		1,063	1,608	△525	△464
	本年度純資産変動額		1,431	1,936	1,797	△80
連結	本年度差額		1,182	1,626	△413	△459
	本年度純資産変動額		5,450	1,398	△1,832	△235
	純資産残高		58,586	59,984	61,816	61,580

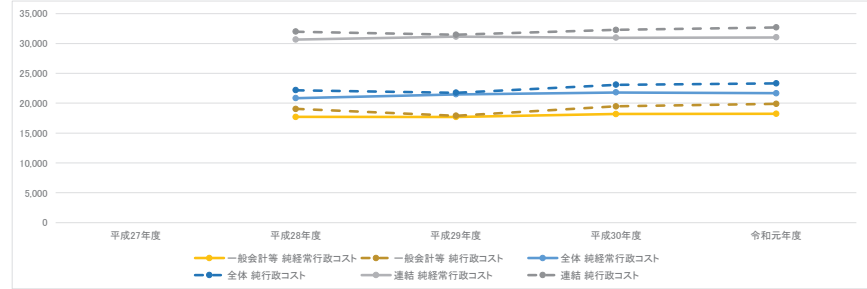


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,489百万円)が純行政コスト(19,899百万円)を下回っており、本年度差額は△410百万円となり、純資産残高は571百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,369百万円多くなっているが、全体合計でも財源が純行政コストを下回ったことにより本年度差額は△464百万円となり、純資産残高は80百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が12,740百万円多くなっているが、本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は235百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,715	17,699	18,199	18,234
	純行政コスト		19,040	17,896	19,478	19,899
全体	純経常行政コスト		20,846	21,489	21,791	21,660
	純行政コスト		22,167	21,744	23,082	23,322
連結	純経常行政コスト		30,660	31,146	30,970	31,022
	純行政コスト		31,982	31,470	32,269	32,687

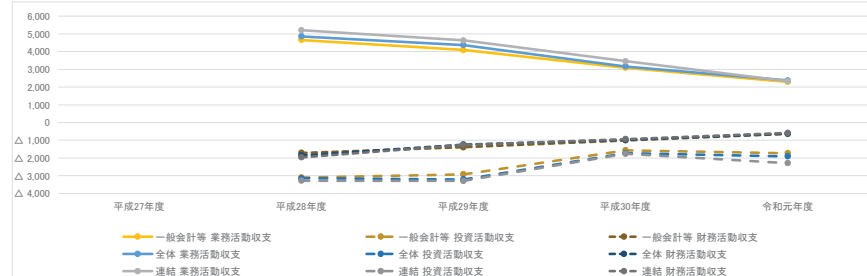


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,335百万円となり、前年度比83百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等が含まれる業務費用は11,729百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,606百万円であり、移転費用が増加傾向にある。
最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(7,635百万円、前年度比-73百万円)であり、次いで補助金等(3,926百万円、前年度比+228百万円)、社会保障給付(2,776百万円、前年度比+74百万円)の順となっている。
物件費等は費用総額の36.3%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金と社会保障給付等は費用総額の31.9%を占めている。今後最も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の促進しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が一般会計等より、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の促進しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,601百万円多くなっている一方、人件費が1,564百万円多くなっている等、経常費用が15,389百万円多くなり、純行政コストは12,788百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,651	4,087	3,091	2,292
	投資活動収支		△3,102	△2,913	△1,568	△1,731
	財務活動収支		△1,714	△1,392	△1,010	△638
全体	業務活動収支		4,853	4,370	3,163	2,375
	投資活動収支		△3,147	△3,210	△1,724	△1,908
	財務活動収支		△1,856	△1,245	△979	△622
連結	業務活動収支		5,207	4,632	3,457	2,333
	投資活動収支		△3,278	△3,286	△1,761	△2,285
	財務活動収支		△1,965	△1,257	△939	△581



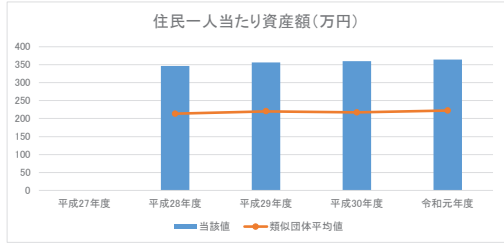
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,292百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・支所整備事業を行っていることから、▲1,731百万円となっている。
業務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲658百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、1,189百万円となった。行政活動に必要な資金は国庫等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より83百万円多い2,375百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,908百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲622百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円減少し、2,275百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い2,333百万円となっている。投資活動収支では、▲2,285百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲581百万円となり、本年度末資金残高は前年度から538百万円減少し、2,230百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

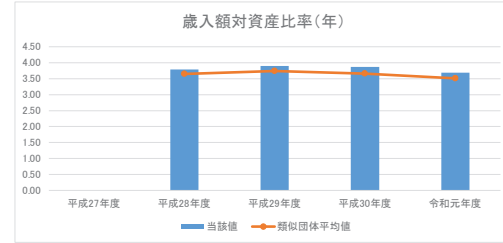
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,582,226	9,594,840	9,441,056	9,303,479	
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	
当該値	346.5	356.0	359.9	363.9	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

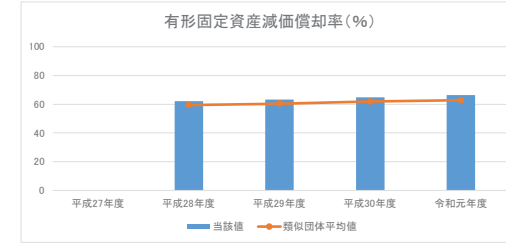
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	95,822	95,948	94,411	93,035	
歳入総額	25,275	24,586	24,393	25,210	
当該値	3.79	3.90	3.87	3.69	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	100,901	104,451	107,777	110,430	
有形固定資産 ※1	162,399	164,909	166,267	166,670	
当該値	62.1	63.3	64.8	66.3	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

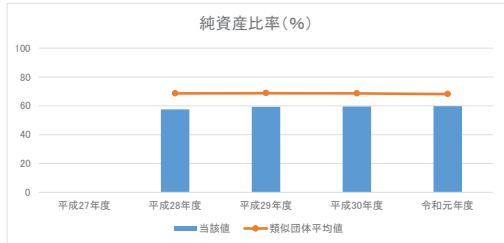
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

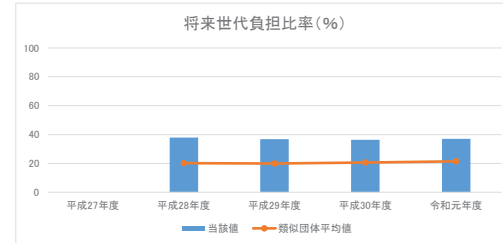
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	55,080	56,773	56,218	55,647	
資産合計	95,822	95,948	94,411	93,035	
当該値	57.5	59.2	59.5	59.8	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,997	25,755	24,815	24,661	
有形・無形固定資産合計	71,010	70,141	68,373	66,733	
当該値	38.0	36.7	36.3	37.0	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

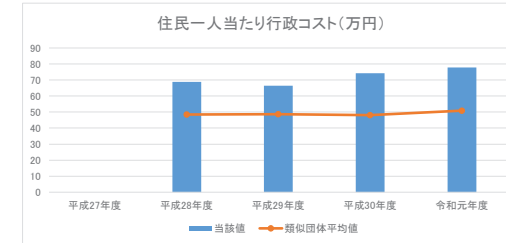
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

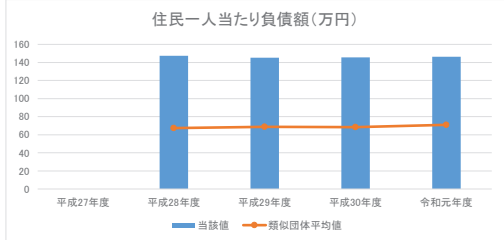
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,904,029	1,789,647	1,947,848	1,989,929	
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	
当該値	68.9	66.4	74.3	77.8	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

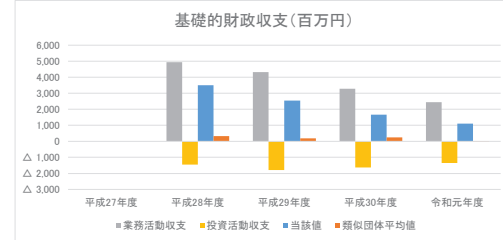
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,074,220	3,917,528	3,819,288	3,738,797	
人口	27,651	26,952	26,230	25,568	
当該値	147.3	145.4	145.6	146.2	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,942	4,324	3,284	2,444	
投資活動収支 ※2	△1,448	△1,781	△1,620	△1,340	
当該値	3,494	2,543	1,664	1,104	
類似団体平均値	3,19.2	185.1	250.0	△11.2	

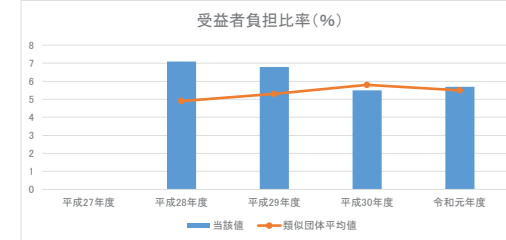
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,358	1,299	1,054	1,101	
経常費用	19,073	18,998	19,253	19,335	
当該値	7.1	6.8	5.5	5.7	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、市町村合併により、721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体を上回る状況となっている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平均値を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して約2倍となっており、将来世代への負担が大きくなっている状況にある。負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、人件費、維持修繕や減価償却を含む物件費等が多くなっていることが考えられる。今後は人口減少・少子高齢化による市税の減少、扶助費等の増加に加え、地方交付税の優遇措置の終了等により財政運営が厳しくなることから、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理制度を推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併前に実施した若者定住施策による地方単独事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後も、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業等大型事業を実施予定であるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,104百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業などの必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、基礎的財政収支は縮減傾向にあり、今後の厳しい財政状況のみならず、人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体とほぼ同様の状況にある。しかしながら、平成28年度から比較すると経常収益は257百万円減少しており、経常費用は262百万円増加している。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、今後もマイカー・バス等の維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の統廃合を進め、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町
団体コード 363014

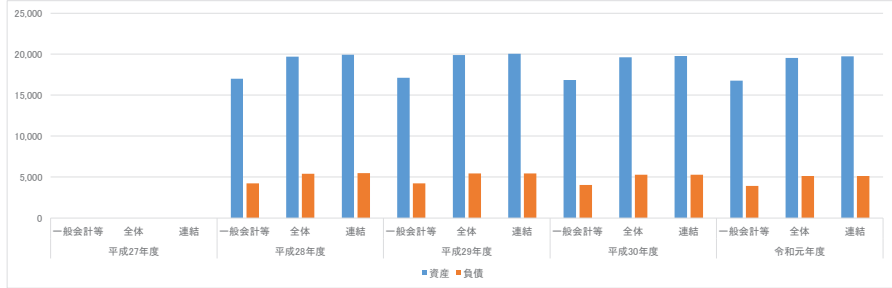
人口	5,140人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,259.218千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,021	17,126	16,859	16,778
	負債		4,254	4,220	4,031	3,916
全体	資産		19,708	19,908	19,624	19,566
	負債		5,417	5,436	5,279	5,131
連結	資産		19,936	20,061	19,793	19,729
	負債		5,505	5,444	5,286	5,135

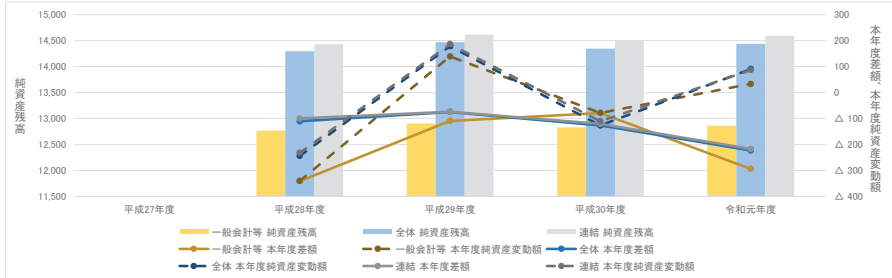


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が65.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度末から115百万円減少(△2.9%)している。地方債残高の減少が影響しており、今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から58百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から148百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ2,788百万円多くなるが、負債総額は1,215百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から64百万円減少(△0.3%)し、負債総額は、前年度末から、151百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ2,951百万円多くなるが、負債総額は一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,219百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 341	△ 109	△ 79	△ 294
	本年度純資産変動額		△ 340	139	△ 78	33
	純資産残高	12,767	12,906	12,828	12,861	12,861
全体	本年度差額		△ 111	△ 75	△ 127	△ 223
	本年度純資産変動額		△ 244	178	△ 126	90
	純資産残高	14,293	14,471	14,345	14,435	14,435
連結	本年度差額		△ 100	△ 74	△ 121	△ 217
	本年度純資産変動額		△ 232	186	△ 110	87
	純資産残高	14,430	14,617	14,507	14,594	14,594

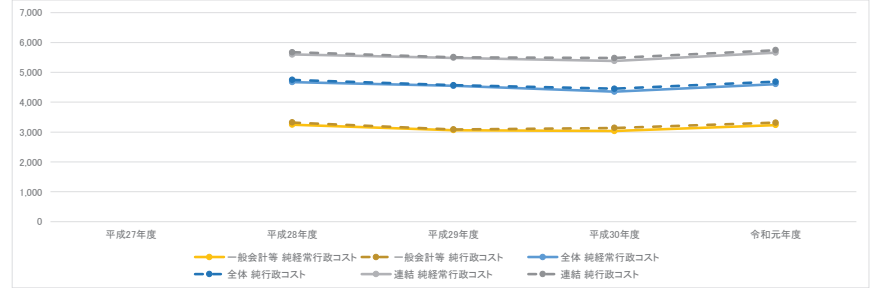


分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は294百万円減少したが、無償所管換等の処理の結果、純資産残高は33百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,440百万円多くなっている一方で、本年度の差額は223百万円の減少し、純資産残高は90百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の収入が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,500百万円多くなっており、本年度差額は217百万円の減少したものの、純資産残高は87百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,247	3,065	3,037	3,237
	純行政コスト		3,319	3,088	3,137	3,318
全体	純経常行政コスト		4,673	4,548	4,354	4,606
	純行政コスト		4,747	4,571	4,454	4,687
連結	純経常行政コスト		5,599	5,484	5,382	5,660
	純行政コスト		5,675	5,506	5,482	5,741

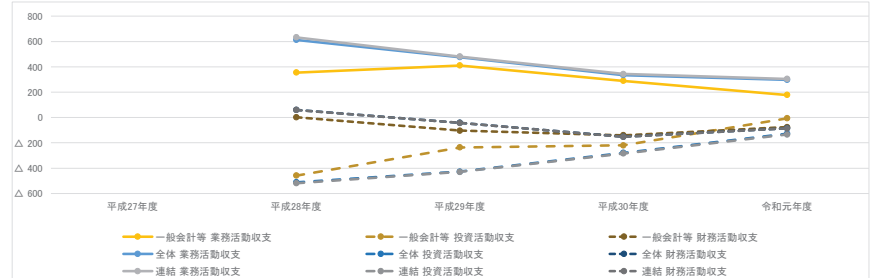


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,339百万円となった。物件費が経常費用の40.1%を占めており、事務事業の見直しを推進し、徹底した物件費の抑制に努めていく。加えて、定員管理の適正化により、人件費の抑制にも努める。今後、社会保障給付や維持補修費等の支出が増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が579百万円多くなり、また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,103百万円多くなることもあって、純行政コストは1,369百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が585百万円増加している。経常費用は3,008百万円多くなり、純行政コストも2,423百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		354	410	289	177
	投資活動収支		△ 459	△ 237	△ 220	△ 7
	財務活動収支		2	△ 104	△ 141	△ 76
全体	業務活動収支		612	476	334	297
	投資活動収支		△ 512	△ 427	△ 280	△ 128
	財務活動収支		60	△ 42	△ 152	△ 85
連結	業務活動収支		632	480	343	304
	投資活動収支		△ 519	△ 430	△ 285	△ 134
	財務活動収支		59	△ 43	△ 153	△ 86

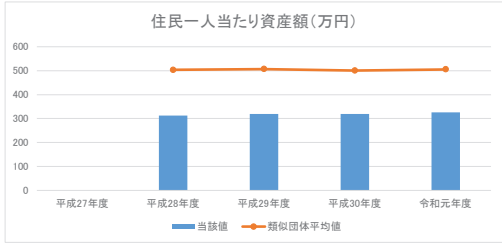


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は177百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△7百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△76百万円となっている。本年度資金残高は前年度から94百万円増加し、325百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い、297百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回ったこともあり、△128百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△85百万円となった。本年度資金残高は前年度から84百万円減少し、1,579百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も扱分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い304百万円となっている。投資活動収支では、△134百万円、財務活動収支においては、△86百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、1,660百万円となった。

1. 資産の状況

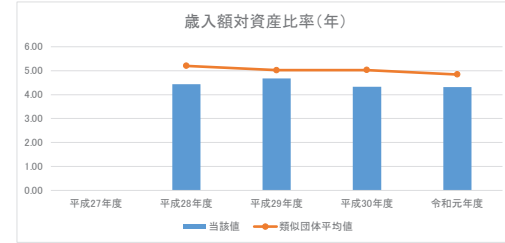
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,702,129	1,712,584	1,685,872	1,677,763
人口		5,448	5,374	5,272	5,140
当該値		312.4	318.7	319.8	326.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

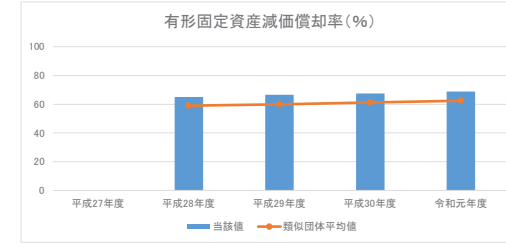
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,021	17,126	16,859	16,778
歳入総額		3,845	3,662	3,890	3,888
当該値		4.43	4.68	4.33	4.32
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,426	18,346	18,828	19,366
有形固定資産 ※1		26,751	27,608	27,890	28,130
当該値		65.1	66.5	67.5	68.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

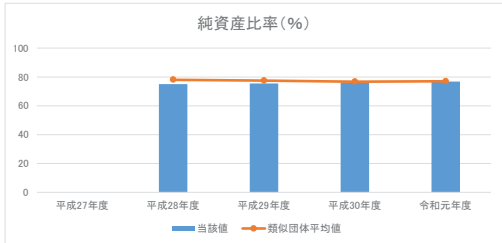
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

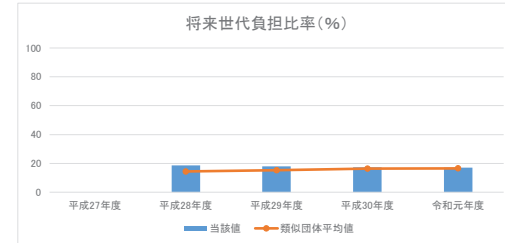
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,767	12,906	12,828	12,861
資産合計		17,021	17,126	16,859	16,778
当該値		75.0	75.4	76.1	76.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,117	2,034	1,918	1,894
有形・無形固定資産合計		11,382	11,320	11,122	11,075
当該値		18.6	18.0	17.2	17.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

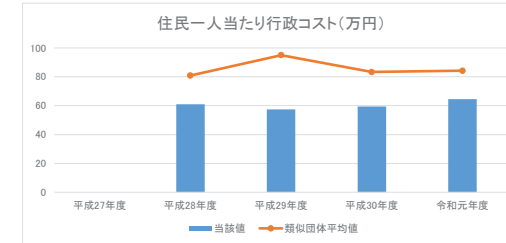
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

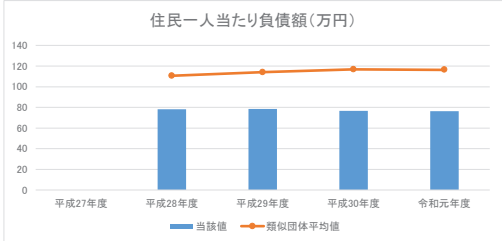
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		331,898	308,780	313,663	331,795
人口		5,448	5,374	5,272	5,140
当該値		60.9	57.5	59.5	64.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

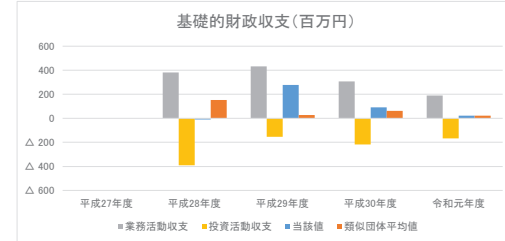
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		425,399	421,982	403,062	391,637
人口		5,448	5,374	5,272	5,140
当該値		78.1	78.5	76.5	76.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		382	432	307	191
投資活動収支 ※2		△ 391	△ 153	△ 217	△ 168
当該値		△ 9	279	90	23
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

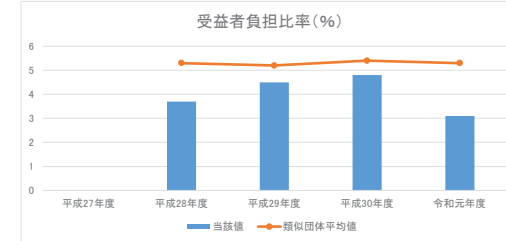
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		125	144	153	102
経常費用		3,372	3,209	3,190	3,339
当該値		3.7	4.5	4.8	3.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を179.1万円下回っているものの、前年度来にくらべて6.6万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.01年減少となった。有形固定資産減価償却率については、1.3%増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、やや類似団体平均を上回ったが、前年度に比べて0.1%減少した。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を19.7万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を40.2万円下回っており、昨年度から0.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、23百万円となっている。類似団体平均と同額となっている。起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、引き続き、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が51百万円減少し、経常費用は149百万円増加したため、類似団体平均よりも2.2%低くなっている。定員適正化及び行政改革への取組を通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(17.6%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

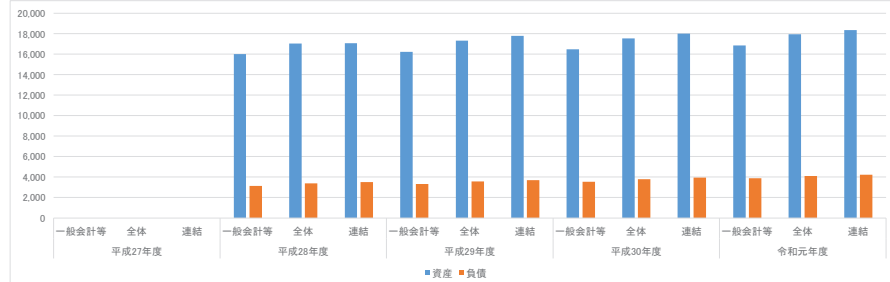
団体名 徳島県上勝町
団体コード 363022

人口	1,510人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	45人
面積	109.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,504,650千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

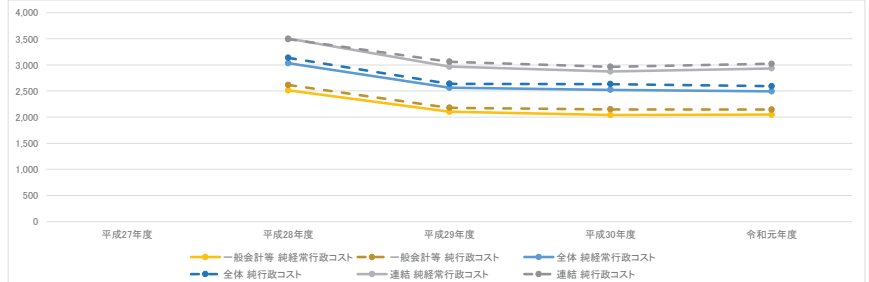
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,022	16,227	16,482	16,868
	負債		3,128	3,322	3,543	3,877
全体	資産		17,039	17,333	17,540	17,939
	負債		3,389	3,574	3,790	4,094
連結	資産		17,079	17,787	18,009	18,370
	負債		3,521	3,710	3,949	4,228



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から386百万円の増加(+2.3%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が67.2%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、ど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から334百万円の増加(+9.4%)となった。今後も地方債の適正管理に努める。
簡易水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から399百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度から304百万円増加(+8.0%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,058百万円多くなり、負債総額も247百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から361百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から279百万円増加(+7.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて1,502百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、351百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

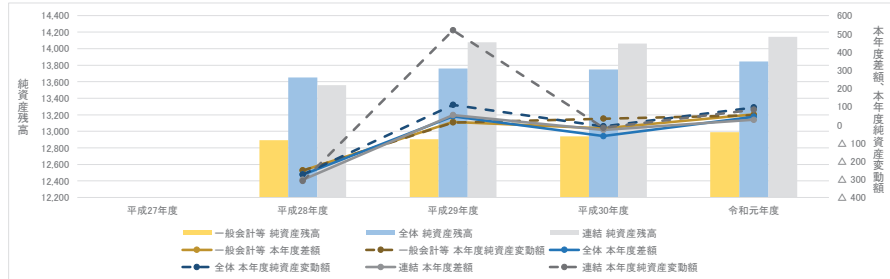
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,514	2,102	2,041	2,047
	純行政コスト		2,616	2,179	2,149	2,146
全体	純経常行政コスト		3,033	2,562	2,524	2,494
	純行政コスト		3,135	2,639	2,632	2,593
連結	純経常行政コスト		3,504	2,967	2,874	2,934
	純行政コスト		3,494	3,063	2,963	3,022



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,137百万円となり、前年度比36百万円(Δ1.7%)の減少となった。今後も大きな金額の計上が予測されるのは減価償却費で476百万円であり、前年度比15百万円増加で、経常費用の22.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常費用に占める社会保障給付の費用は209百万円(9.8%)となっており、前年度と比べて11百万円増加した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が107百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が361百万円多くなり、純行政コストは447百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が484百万円多くなっている一方、補助金等が847百万円多くなっているなど、経常費用が3,369百万円多くなり、純行政コストは876百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

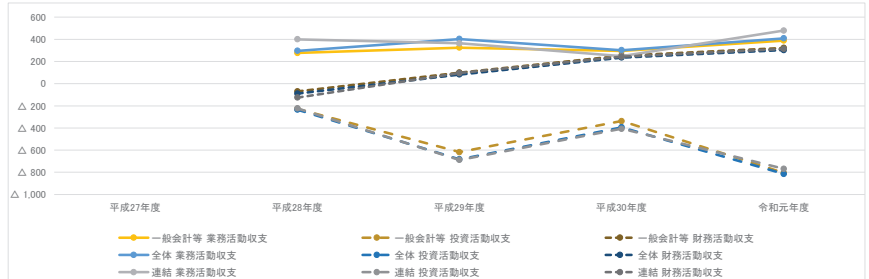
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 252	15	△ 20	57
	本年度純資産変動額		△ 252	12	33	52
	純資産残高	12,894	12,905	12,938	12,991	12,991
全体	本年度差額		△ 274	46	△ 63	44
	本年度純資産変動額		△ 274	109	△ 9	95
	純資産残高	13,650	13,759	13,750	13,845	13,845
連結	本年度差額		△ 303	53	△ 28	27
	本年度純資産変動額		△ 310	519	△ 17	82
	純資産残高	13,558	14,077	14,060	14,142	14,142



分析:
一般会計等においては、税金等や補助金といった財源(2,203百万円)が純行政コスト(2,146百万円)を上回ったことから、本年度差額は57百万円となり、純資産残高は52百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が177百万円多くなっており、本年度差額は44百万円となり、純資産残高は95百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が646百万円多くなっており、本年度差額は27百万円、純資産残高は82百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		277	324	294	388
	投資活動収支		△ 228	△ 618	△ 338	△ 805
	財務活動収支		△ 70	100	253	322
全体	業務活動収支		295	403	302	408
	投資活動収支		△ 235	△ 683	△ 395	△ 814
	財務活動収支		△ 90	82	235	303
連結	業務活動収支		399	363	248	479
	投資活動収支		△ 223	△ 688	△ 407	△ 768
	財務活動収支		△ 126	95	244	313

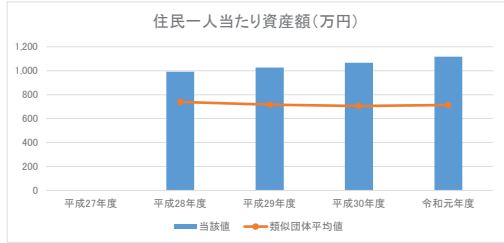


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は388百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△467百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還等の支出を上回ったことから、322百万円となった。本年度資金残高は前年度から85百万円減少し180百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より20百万円多い408百万円となっている。投資活動収支では△814百万円、財務活動収支は303百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、256百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い479百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△768百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還等の支出を上回ったことから313百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、522百万円となった。

1. 資産の状況

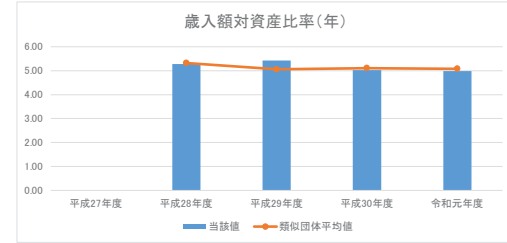
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,602,163	1,622,730	1,648,187	1,686,816
人口		1,616	1,582	1,547	1,510
当該値		991.4	1,025.7	1,065.4	1,117.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

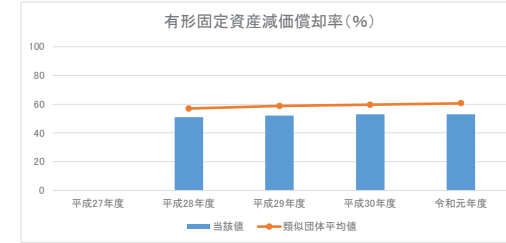
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,022	16,227	16,482	16,868
歳入総額		3,036	2,991	3,286	3,387
当該値		5.28	5.43	5.02	4.98
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,675	11,068	11,491	12,018
有形固定資産 ※1		20,880	21,304	21,683	22,619
当該値		51.1	52.0	53.0	53.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

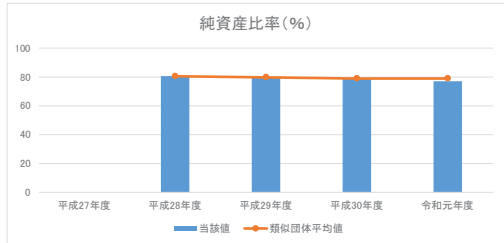
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

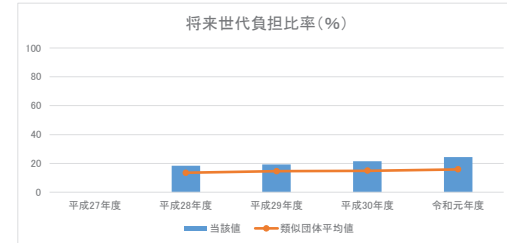
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,894	12,905	12,938	12,991
資産合計		16,022	16,227	16,482	16,868
当該値		80.5	79.5	78.5	77.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,959	2,098	2,389	2,760
有形・無形固定資産合計		10,691	10,852	11,119	11,357
当該値		18.3	19.3	21.5	24.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

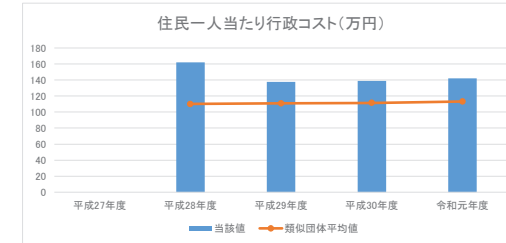
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

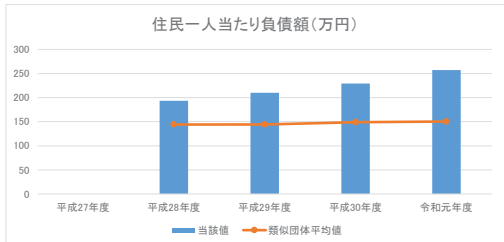
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		261,647	217,890	214,926	214,556
人口		1,616	1,582	1,547	1,510
当該値		161.9	137.7	138.9	142.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

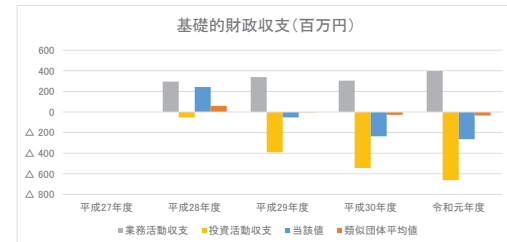
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		312,809	332,187	354,347	387,734
人口		1,616	1,582	1,547	1,510
当該値		193.6	210.0	229.1	256.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		296	339	306	398
投資活動収支 ※2		△ 52	△ 391	△ 543	△ 661
当該値		244	△ 52	△ 237	△ 263
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

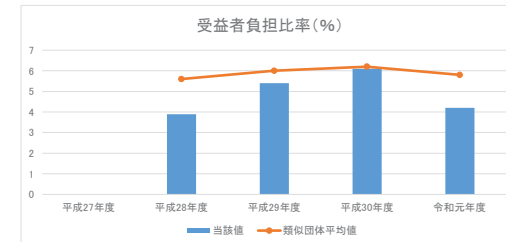
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		102	120	132	89
経常費用		2,615	2,222	2,173	2,137
当該値		3.9	5.4	6.1	4.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回ったが、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回り、昨年度から1.5%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて2.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて32万円増加している、引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて32万円増加している、引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度と比べて1.9%減少し、類似団体平均を大幅に下回っている。今後一層、人件費や物件費の削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(22.3%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村
団体コード 363219

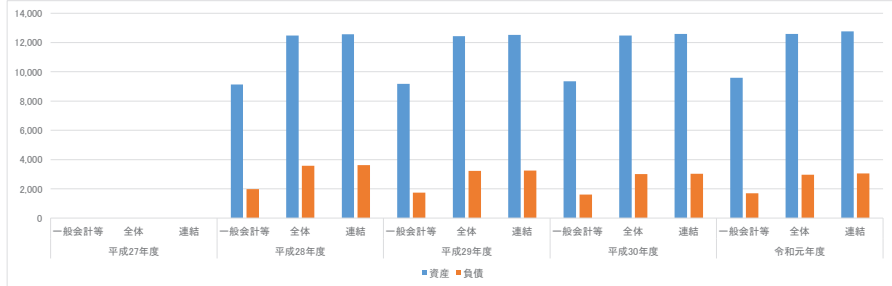
人口	2,295人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	50人
面積	42.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,472.035千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,126	9,166	9,351	9,593
	負債		1,986	1,733	1,602	1,694
全体	資産		12,478	12,429	12,481	12,593
	負債		3,575	3,225	2,999	2,967
連結	資産		12,575	12,530	12,595	12,763
	負債		3,612	3,256	3,022	3,053

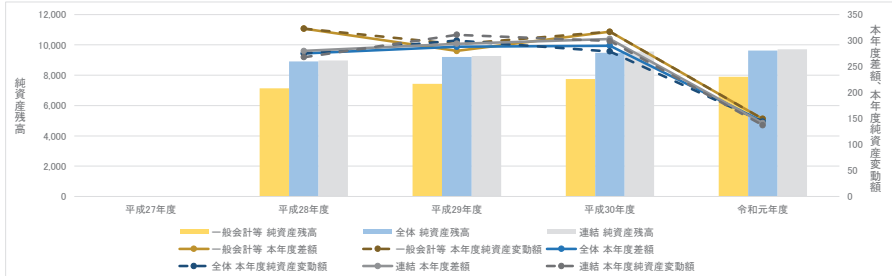


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円の増加(2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであると考えられる。当村では、現在役場庁舎の新庁舎建設中であるが、施設の適正な管理のためにも、施設の集約化、複合化、遊休資産の再活用を検討を積極的に進めていく。また、負債総額が前年度から92百万円増加(5.7%)している。これは、地方債残高の増加が影響しているものと思われる。今後は、事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直していくよう努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から112百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度から32百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べ3,000百万円多くなり、負債総額は1,273百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から168百万円増加(1.3%)し、負債総額は、前年度末から、31百万円増加(1.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じた計上していることにより、一般会計等と比べ3,170百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,359百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		323	280	317	149
	本年度純資産変動額		323	293	317	149
	純資産残高		7,140	7,432	7,749	7,899
全体	本年度差額		275	288	290	144
	本年度純資産変動額		275	300	279	144
	純資産残高		8,903	9,203	9,482	9,626
連結	本年度差額		280	294	303	141
	本年度純資産変動額		268	311	299	137
	純資産残高		8,963	9,274	9,572	9,710

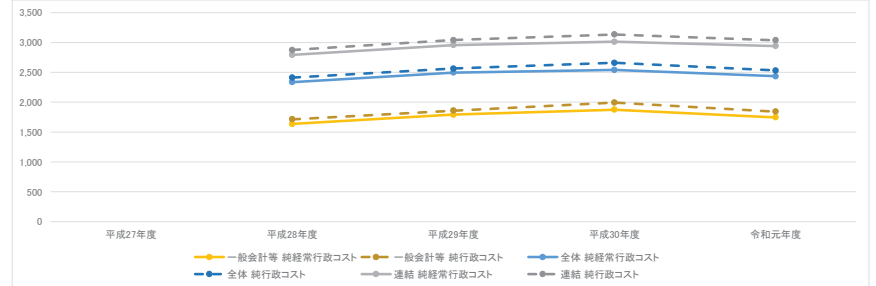


分析:
一般会計等においては、財源(1,992百万円)が純行政コスト(1,842百万円)を上回っており、本年度差額は149百万円、純資産残高は149百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が248百万円増加となった。また、国庫等補助金も436百万円増加し、財源は2,676百万円となった。純行政コストは690百万円増加し、2,532百万円となり、本年度差額は144百万円、純資産残高は144百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,187百万円増加し、1,799百万円となった。純行政コストは1,196百万円増加し、1,038百万円となり、本年度差額は141百万円、純資産残高は137百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,637	1,791	1,874	1,745
	純行政コスト		1,713	1,858	1,994	1,842
全体	純経常行政コスト		2,336	2,497	2,541	2,434
	純行政コスト		2,412	2,564	2,661	2,532
連結	純経常行政コスト		2,793	2,958	3,014	2,941
	純行政コスト		2,875	3,041	3,134	3,038

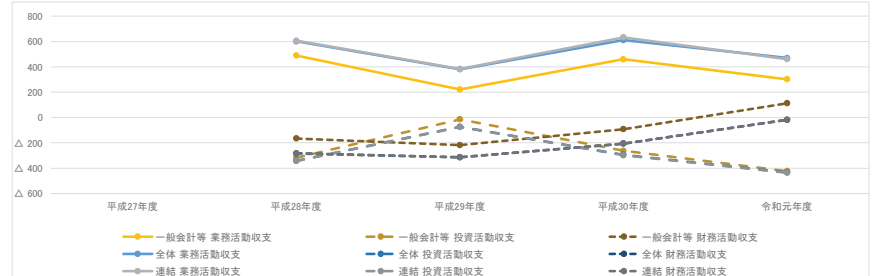


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,819百万円となった。他会計への繰出金(経常費用の14.6%)に関しては、公営企業会計への赤字補填的な繰出金が、依然として多いことが影響していると考えられる。物件費の割合も高いことから(経常費用の26.2%)、人件費の支出状況と合わせ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度などの導入により委託化を進め、コストの低減を更に取り組む。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が62百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が453百万円多くなったこともあり、純行政コストは690百万円多くなっている。簡易水道事業や農業集落排水事業といった公営企業会計については、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げ、施設の適正管理などに努め健全化を図る。
連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が92百万円、経常費用が1,288百万円多くなり、純行政コストは1,196百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		489	221	459	301
	投資活動収支		△317	△15	△263	△424
	財務活動収支		△166	△218	△92	△112
全体	業務活動収支		601	380	611	469
	投資活動収支		△342	△74	△294	△434
	財務活動収支		△283	△314	△206	△18
連結	業務活動収支		606	383	632	460
	投資活動収支		△343	△74	△298	△436
	財務活動収支		△284	△314	△206	△18

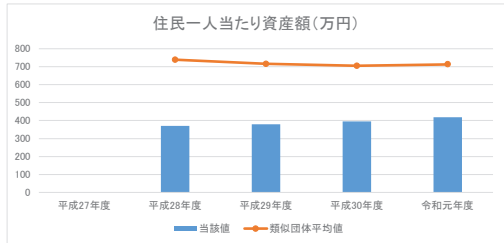


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は301百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が補助金収入や基金の取崩しを上回り、△424百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから112百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、189百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い、469百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が補助金収入や基金の取崩しを上回ったこと等から、△434百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、255百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い、460百万円となっている。投資活動収支では、△436百万円、財務活動収支においては、△18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、302百万円となった。

1. 資産の状況

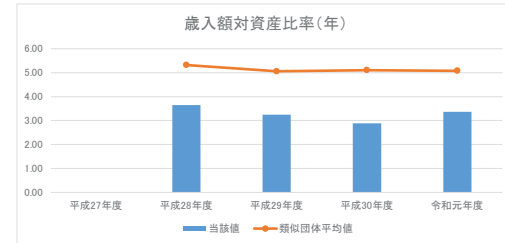
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		912,556	916,572	935,127	959,276
人口		2,460	2,412	2,362	2,295
当該値		371.0	380.0	395.9	418.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

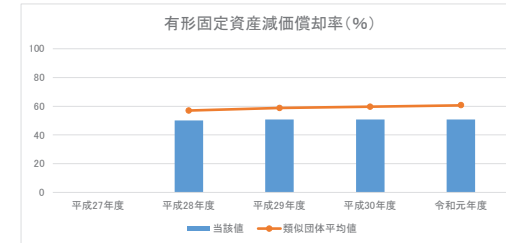
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,126	9,166	9,351	9,593
歳入総額		2,499	2,832	3,246	2,846
当該値		3.65	3.24	2.88	3.37
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		4,813	4,966	4,836	5,070
有形固定資産 ※1		9,632	9,781	9,544	9,995
当該値		50.0	50.8	50.7	50.7
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

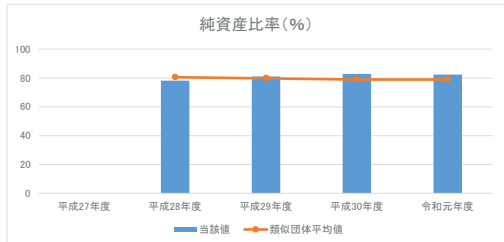
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

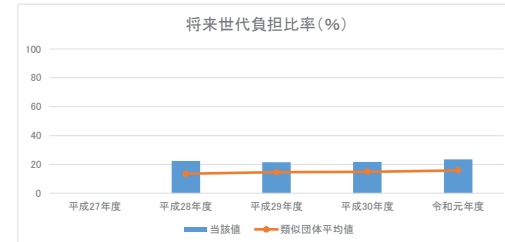
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,140	7,432	7,749	7,899
資産合計		9,126	9,166	9,351	9,593
当該値		78.2	81.1	82.9	82.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,162	1,121	1,127	1,269
有形・無形固定資産合計		5,207	5,221	5,205	5,415
当該値		22.3	21.5	21.7	23.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

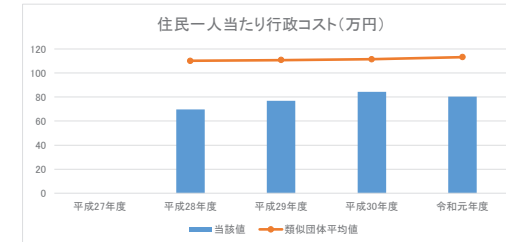
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

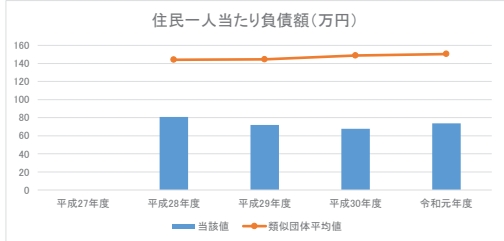
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		171,255	185,755	199,366	184,233
人口		2,460	2,412	2,362	2,295
当該値		69.6	77.0	84.4	80.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

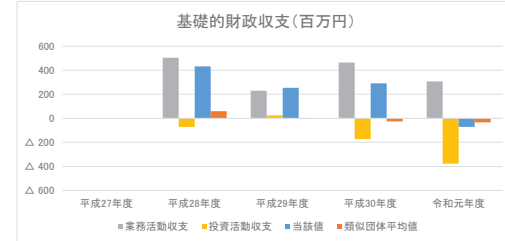
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		198,584	173,333	160,188	169,419
人口		2,460	2,412	2,362	2,295
当該値		80.7	71.9	67.8	73.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		503	230	465	306
投資活動収支 ※2		△72	24	△173	△376
当該値		431	254	292	△70
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

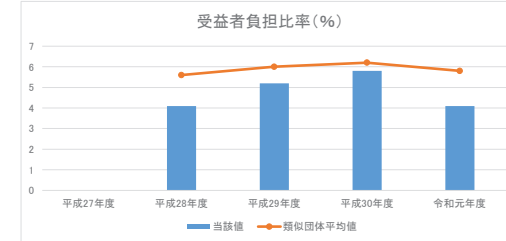
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		70	98	115	74
経常費用		1,707	1,889	1,989	1,819
当該値		4.1	5.2	5.8	4.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を295.1万円下回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度までに比べて22.1万円増加している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.49年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して変わらないことが分かる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高いものの、昨年度から0.6%減少している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担率は、類似団体を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から6.0万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△70百万円となっている。起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりもやや低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(9.7%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

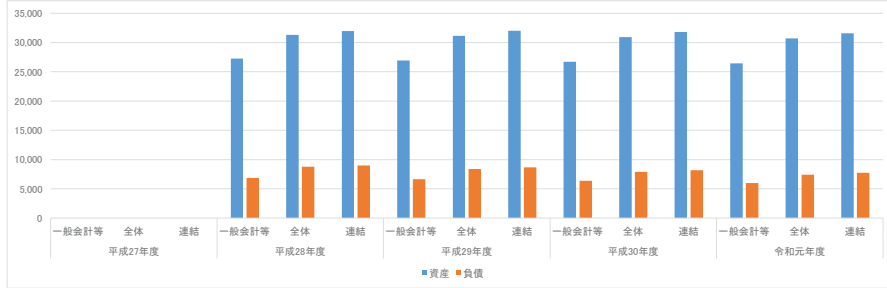
団体名 徳島県石井町
団体コード 363413

人口	25,815人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203人
面積	28.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,645,281千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

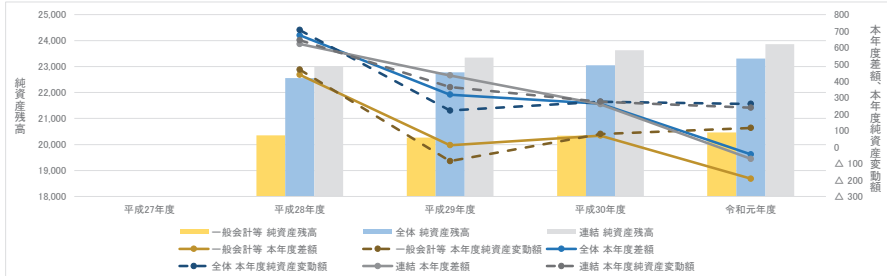
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,241	26,933	26,680	26,431
	負債		6,888	6,666	6,346	5,972
全体	資産		31,324	31,159	30,928	30,731
	負債		8,767	8,383	7,879	7,421
連結	資産		31,973	32,024	31,775	31,592
	負債		8,984	8,674	8,152	7,731



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から259百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が90.2%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から374百万円の減少(△5.9%)となった。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は197百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から458百万円減少(△5.8%)した。資産総額は、水道事業会計等の資産を計上していること等により、一般等より4,300百万円多くなるが、負債総額も1,449百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から183百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から421百万円減少(△5.2%)した。資産総額は一部事務組合等の係る資産を計上したこと等により、一般会計等比べて5,161百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,759百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

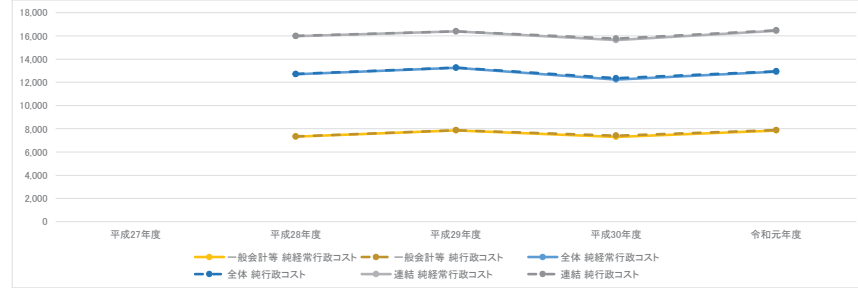
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		436	10	68	△192
	本年度純資産変動額		467	△86	78	114
全体	本年度差額		675	316	262	△45
	本年度純資産変動額		706	220	272	260
連結	本年度差額		622	432	258	△72
	本年度純資産変動額		645	361	273	237
	純資産残高		22,989	23,350	23,624	23,861



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,697百万円)が純行政コスト(7,889百万円)を下回ったことから、本年度差額は△192百万円(前年度比△260百万円)となり、純資産残高は114百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,045百万円多くなっており、本年度差額は△45百万円となり、純資産残高は260百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,708百万円多くなっており、本年度差額は△72百万円となり、純資産残高は237百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

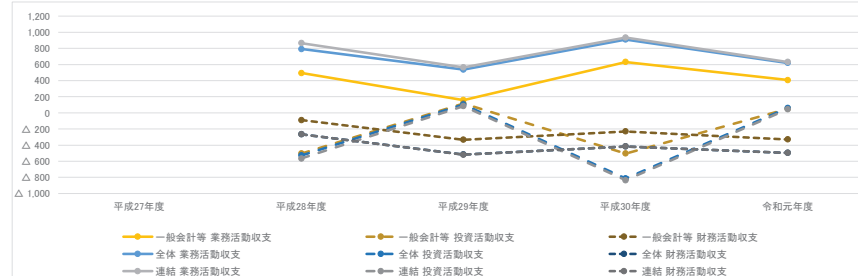
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,331	7,859	7,296	7,851
	純行政コスト		7,343	7,874	7,415	7,889
全体	純経常行政コスト		12,701	13,250	12,235	12,904
	純行政コスト		12,715	13,269	12,357	12,944
連結	純経常行政コスト		15,980	16,374	15,637	16,438
	純行政コスト		15,995	16,393	15,759	16,477



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,172百万円となり、前年度比432百万円の増加(5.6%)となった。そのうち、経常費用に占める社会保険給付の費用は1,524百万円(18.6%)であり、また、補助金等の費用は1,025百万円(12.5%)である。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。物件費支出に至っても、24.4%を占めることから、人件費の支出状況と合わせ、コストの低減を図っていく。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が570百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,002百万円多くなり、純行政コストは5,055百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が578百万円多くなっている一方、人件費が385百万円多くなっているなど、経常費用が9,164百万円多くなり、純行政コストは8,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		494	158	630	406
	投資活動収支		△503	116	△505	52
	財務活動収支		△89	△334	△230	△329
全体	業務活動収支		792	537	909	620
	投資活動収支		△528	104	△814	61
	財務活動収支		△266	△517	△416	△496
連結	業務活動収支		866	934	632	632
	投資活動収支		△566	83	△835	46
	財務活動収支		△266	△518	△416	△496



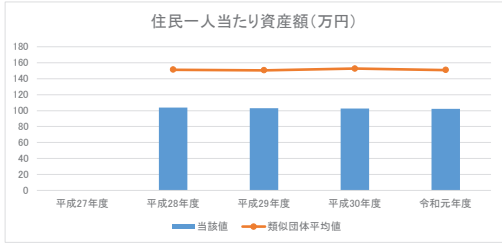
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は406百万円、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を下回り、52百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△329百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し465百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなど、特別会計収入が含まれる一方特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い620百万円となっている。投資活動収支は、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を下回り、61百万円となっている。財務活動収支に至っては、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△496百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円増加し、1,093百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い632百万円となっている。投資活動収支は、46百万円、財務活動収支は、△496百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、1,355百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

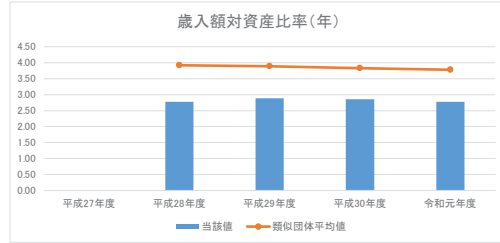
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,724,061	2,693,275	2,669,003	2,643,059
人口		26,224	26,131	25,967	25,815
当該値		103.9	103.1	102.8	102.4
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

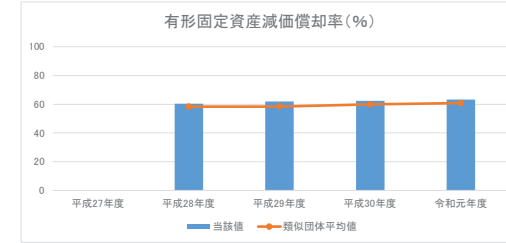
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,241	26,933	26,690	26,431
歳入総額		9,813	9,327	9,329	9,495
当該値		2.78	2.89	2.86	2.78
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,780	21,379	22,006	22,522
有形固定資産 ※1		34,393	34,530	35,349	35,581
当該値		60.4	61.9	62.3	63.3
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

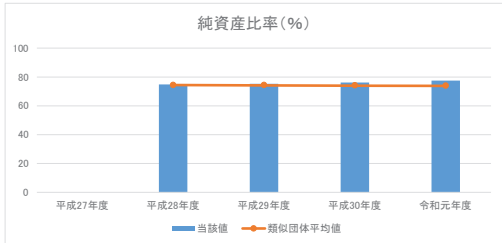
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

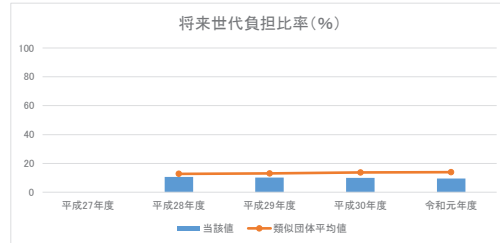
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,352	20,266	20,344	20,458
資産合計		27,241	26,933	26,690	26,431
当該値		74.7	75.2	76.2	77.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,259	2,109	2,079	2,021
有形・無形固定資産合計		21,202	20,842	21,007	21,229
当該値		10.7	10.1	9.9	9.5
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

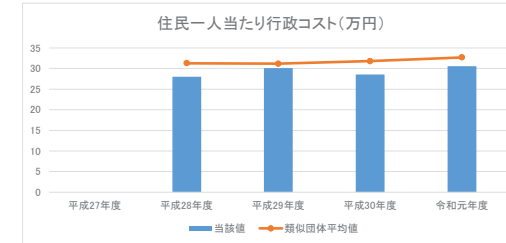
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

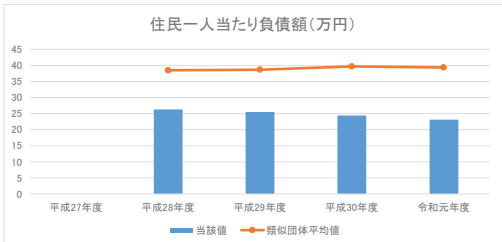
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		734,293	787,440	741,471	788,907
人口		26,224	26,131	25,967	25,815
当該値		28.0	30.1	28.6	30.6
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

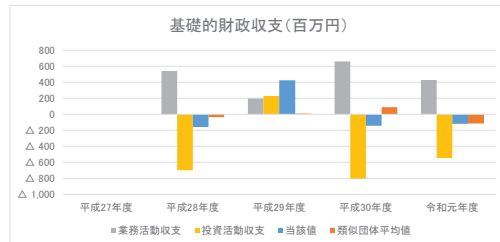
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		688,845	666,633	634,592	597,241
人口		26,224	26,131	25,967	25,815
当該値		26.3	25.5	24.4	23.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		539	195	659	429
投資活動収支 ※2		△ 697	230	△ 801	△ 546
当該値		△ 158	425	△ 142	△ 117
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

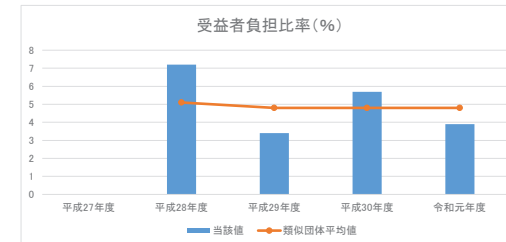
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		570	278	444	321
経常費用		7,900	8,137	7,740	8,172
当該値		7.2	3.4	5.7	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が比較的少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや上回っていることから、施設の老朽化が進んでいるものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高く、昨年度から1.2%増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。このことを踏まえ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、△117百万円となっている。類似団体平均を下回っており、起債や基金の取り崩し状況次第で悪化することに留意し、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・業務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(8.9%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県神山町
団体コード 363421

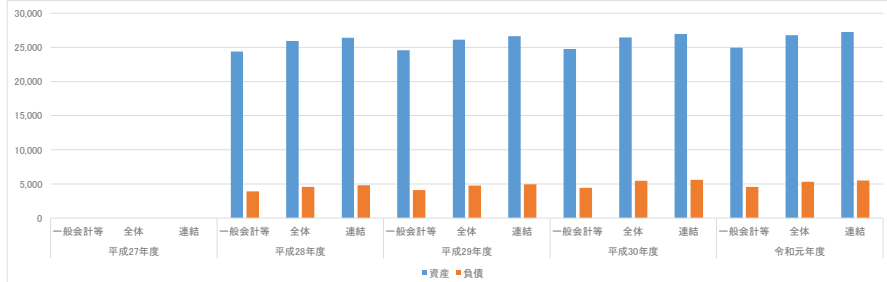
人口	5,213 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,811,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,388	24,607	24,760	24,946
	負債		3,926	4,084	4,428	4,553
全体	資産		25,949	26,142	26,472	26,806
	負債		4,590	4,750	5,444	5,330
連結	資産		26,418	26,662	26,974	27,279
	負債		4,784	4,940	5,611	5,499

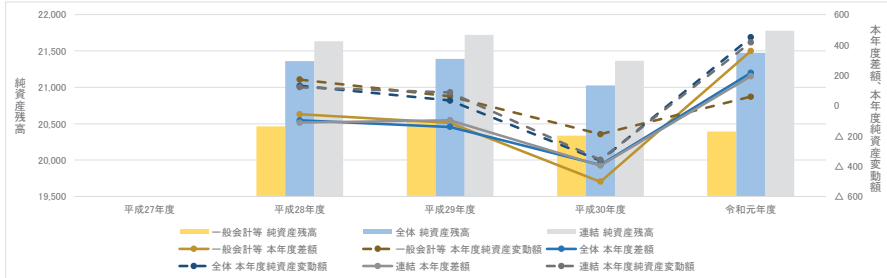


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の増加(+0.8%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が62.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化の検討に積極的に取り組んでいく。また、負債総額が前年度末から127百万円増加(2.9%)している。地方債残高が増加していることが一因であると考えられるため、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から334百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から114百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べ1,860百万円多くなるが、負債総額も777百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から305百万円増加(+1.1%)し、負債総額は、前年度末から、112百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べ2,333百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、946百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 58	△ 115	△ 503	359
	本年度純資産変動額		171	61	△ 189	58
	純資産残高		20,462	20,523	20,334	20,393
全体	本年度差額		△ 98	△ 142	△ 392	215
	本年度純資産変動額		130	33	△ 364	449
	純資産残高		21,359	21,392	21,028	21,476
連結	本年度差額		△ 113	△ 97	△ 396	193
	本年度純資産変動額		121	87	△ 358	417
	純資産残高		21,634	21,721	21,363	21,780

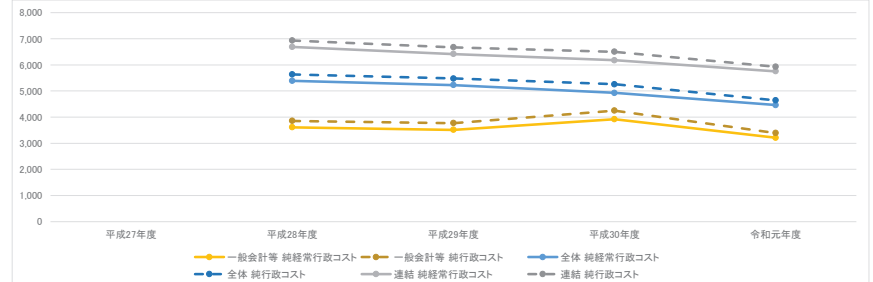


分析:
一般会計等においては、財源(3,750百万円)が純行政コスト(3,391百万円)を上回っており、本年度差額は359百万円、純資産残高は58百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,108百万円多くなっており、本年度差額は215百万円、純資産残高は449百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,372百万円多くなっており、本年度差額は193百万円、純資産残高は417百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,611	3,517	3,921	3,213
	純行政コスト		3,856	3,770	4,249	3,391
全体	純経常行政コスト		5,390	5,227	4,930	4,465
	純行政コスト		5,635	5,480	5,257	4,642
連結	純経常行政コスト		6,688	6,418	6,177	5,752
	純行政コスト		6,933	6,671	6,504	5,929

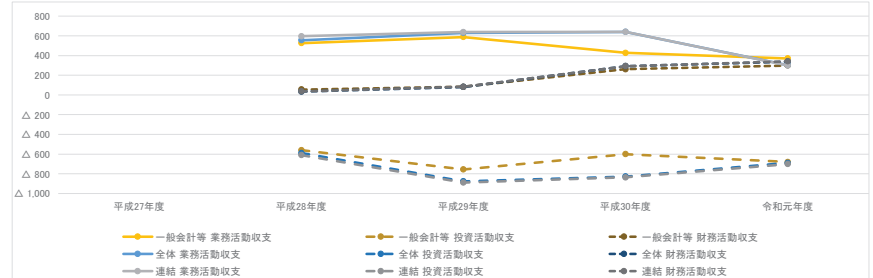


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,809百万円となり、前年度比247百万円の減少(-6.1%)となった。人件費が経常費用の21.4%を占めており、ごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であると捉えている。今後も定員適正化及び行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めていく。また、社会保障給付や地方創生関連事業による支出が今後も増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が106百万円多くなっている。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が838百万円多くなることもあって、純行政コストは1,251百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が490百万円増加している。経常費用も3,029百万円多くなり、純行政コストは2,538百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		526	587	427	370
	投資活動収支		△ 560	△ 756	△ 601	△ 680
	財務活動収支		54	83	261	298
全体	業務活動収支		555	629	639	302
	投資活動収支		△ 589	△ 877	△ 827	△ 690
	財務活動収支		34	80	292	337
連結	業務活動収支		596	638	640	300
	投資活動収支		△ 611	△ 889	△ 836	△ 702
	財務活動収支		35	83	292	341



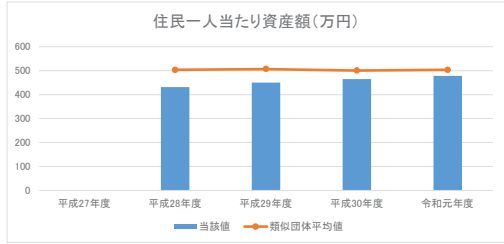
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は370百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△680百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等の額が地方債発行収入を下回ったことから298百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から12百万円減少し、293百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より88百万円少ない、302百万円となっている。投資活動収支は△690百万円、財務活動収支は337百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から51百万円減少し、334百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多い640百万円となっている。投資活動収支は△702百万円、財務活動収支は341百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から62百万円減少し、551百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

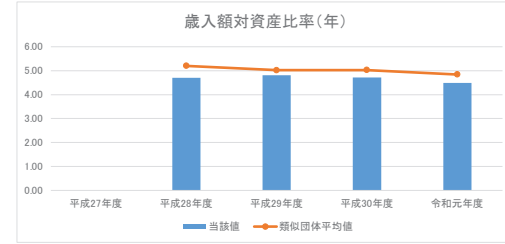
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,438,846	2,460,684	2,476,019	2,494,565
人口		5,657	5,464	5,319	5,213
当該値		431.1	450.3	465.5	478.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	503.2



②歳入額対資産比率(年)

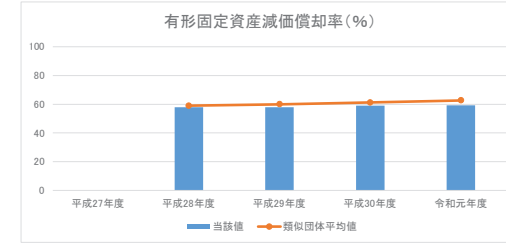
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,388	24,607	24,760	24,946
歳入総額		5,179	5,118	5,251	5,550
当該値		4.71	4.81	4.72	4.49
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,498	18,477	19,096	19,733
有形固定資産 ※1		32,025	31,933	32,365	33,300
当該値		57.8	57.9	59.0	59.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.6

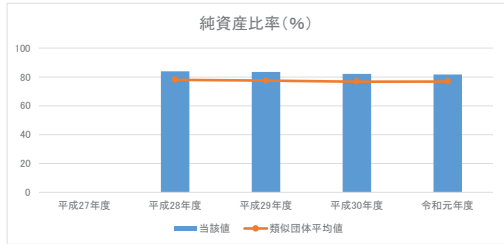
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

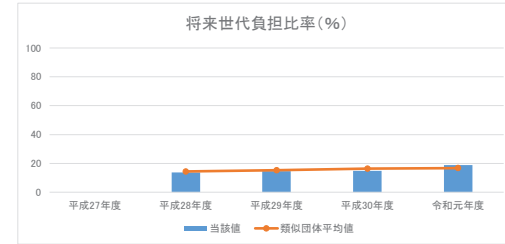
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,462	20,523	20,334	20,393
資産合計		24,388	24,607	24,760	24,946
当該値		83.9	83.4	82.1	81.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,122	2,258	2,285	2,946
有形・無形固定資産合計		15,505	15,474	15,452	15,760
当該値		13.7	14.6	14.8	18.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.7

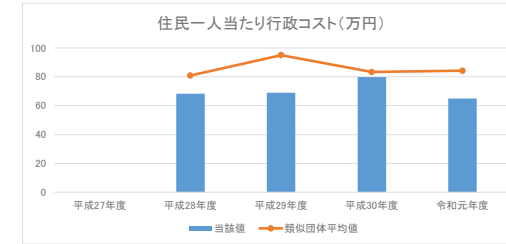
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

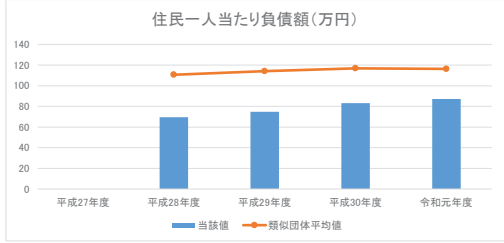
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		385,553	376,959	424,892	339,102
人口		5,657	5,464	5,319	5,213
当該値		68.2	69.0	79.9	65.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

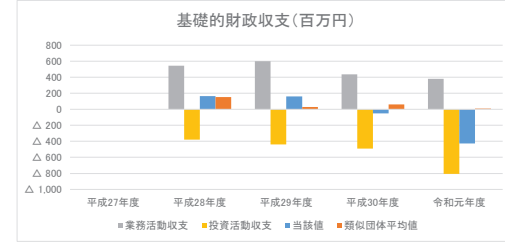
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		392,639	408,383	442,587	455,299
人口		5,657	5,464	5,319	5,213
当該値		69.4	74.7	83.2	87.3
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		544	601	438	379
投資活動収支 ※2		△ 379	△ 439	△ 489	△ 806
当該値		165	162	△ 51	△ 427
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	8.1

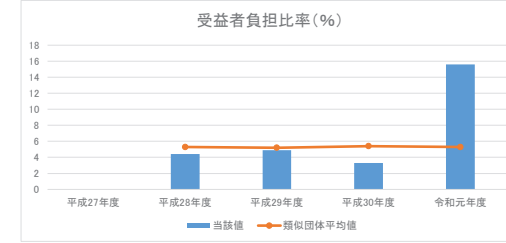
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		166	180	135	596
経常費用		3,777	3,697	4,056	3,809
当該値		4.4	4.9	3.3	15.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を24.7万円下回っている。前年度末と比べては、13.0万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度との比較でも、減少となった。
有形固定資産減価償却率については、0.3%増加しており、類似団体平均を下回った。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高いものの、前年度から0.4%減少している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担率は、類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から4.1万円増加している。次年度以降、計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△427百万円となっている。起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支やバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体よりも高くなっている。前年度と比較して大きく増加した要因は、当年度に退職手当引当金の戻入額が459百万円計上されたことで経常収益が大きく増加したためである。
次年度は退職手当引当金の戻入額が生じないため、平成30年度以前の水準に戻ることが予想される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県那賀町
団体コード 363685

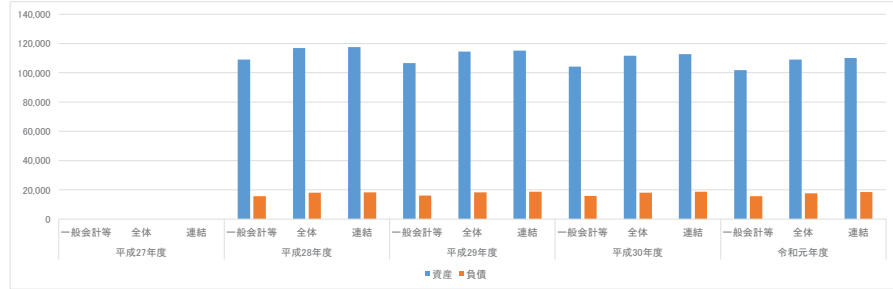
人口	8,176人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239人
面積	694.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,170.172千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		108,985	106,661	104,128	101,841
	負債		15,667	16,004	15,839	15,571
全体	資産		116,867	114,460	111,679	109,098
	負債		17,998	18,314	18,011	17,600
連結	資産		117,560	115,124	112,789	110,214
	負債		18,345	18,638	18,772	18,393

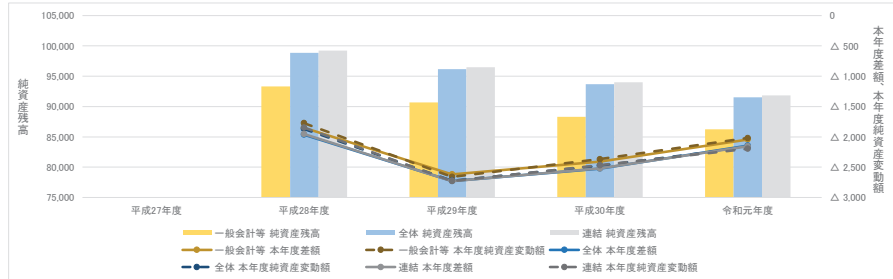


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,297百万円減少(約▲2.2%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産/工物と基金である。インフラ資産/工物は林道町道整備等による資産取得額(905百万円)を資産の目減り額である減価償却費(3,710百万円)が上回ったことから2,805百万円の減少となった。基金は町有施設整備等町づくり基金等の取崩により980百万円減少した。負債総額は前年度末から268百万円減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいのは退職手当引当金が177百万円減少している。地方債も地方債償還額(1,619百万円)が地方債等発行額(1,513百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
 ・全体では前年度末より資産総額が2,581百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は411百万円減少(▲2.3%)した。資産総額は簡易水道事業会計、業務排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,257百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計に地方債を計上した事等により2,029百万円多くなっている。
 ・第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して資産総額が9,379百万円増加し、負債総額は2,822百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,852	△ 2,619	△ 2,411	△ 2,045
	本年度純資産変動額		△ 1,776	△ 2,660	△ 2,368	△ 2,019
	純資産残高	93,317	90,657	88,289	86,270	82,270
全体	本年度差額		△ 1,966	△ 2,729	△ 2,524	△ 2,144
	本年度純資産変動額		△ 1,871	△ 2,724	△ 2,478	△ 2,169
	純資産残高	98,869	96,146	93,667	91,498	89,121
連結	本年度差額		△ 1,954	△ 2,731	△ 2,521	△ 2,156
	本年度純資産変動額		△ 1,848	△ 2,730	△ 2,469	△ 2,196
	純資産残高	99,216	96,486	94,017	91,821	89,625

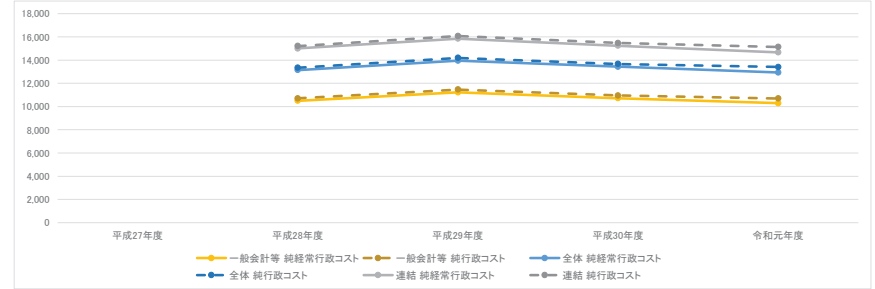


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,646百万円)が純行政コスト(10,691百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,045百万円となった。また固定資産等の無償所管換入等を加味した本年度純資産変動額が▲2,019百万円で純資産残高の減少となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて純行政コストが2,715百万円多くなっており、本年度差額は▲2,144百万円となった。また固定資産等の無償所管換入等を加味した本年度純資産変動額が▲2,169百万円となり純資産残高は91,498百万円となった。
 ・連結会計では、徳島県後高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,324百万円多くなっているが、純行政コストも4,435百万円多くなっており、本年度差額は▲2,156百万円となった。また固定資産等の無償所管換入等を加味した本年度純資産変動額が▲2,196百万円となり純資産残高は91,821百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,502	11,224	10,720	10,295
	純行政コスト		10,703	11,457	10,956	10,691
全体	純経常行政コスト		13,135	13,951	13,431	12,934
	純行政コスト		13,341	14,185	13,666	13,406
連結	純経常行政コスト		14,999	15,843	15,237	14,664
	純行政コスト		15,203	16,075	15,470	15,126

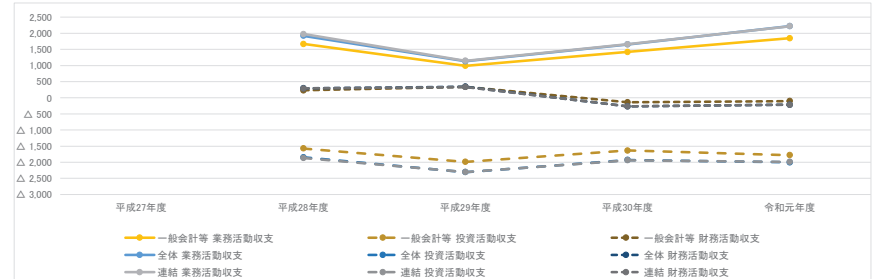


分析:
 ・一般会計等において経常費用は11,034百万円となり、前年度比345百万円の減少(▲3.0%)となった。経常費用のうち人件費等が含まれる業務費用は8,843百万円、補助金や社会保険給付費等が含まれる移転費用は2,191百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのが減価償却費(4,679百万円、純行政コスト比43.8%)。次いで物件費(1,849百万円、純行政コスト比17.3%)である。いずれも前年度と比較して減価償却費が182百万円増加、物件費が29百万円増加している。また、移転費用の中の社会保険給付が47百万円減少しているが、補助金等は30百万円増加している。しかし、今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付費の増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、上預費納除事業会計の臨床収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が949百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が2,068百万円多くなり、純行政コストは2,715百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用などの経常費用を計上していることから、純行政コストは4,435百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,666	989	1,420	1,847
	投資活動収支		△ 1,575	△ 1,989	△ 1,638	△ 1,779
	財務活動収支		229	338	△ 140	△ 106
全体	業務活動収支		1,922	1,132	1,652	2,221
	投資活動収支		△ 1,845	△ 2,309	△ 1,927	△ 2,004
	財務活動収支		295	341	△ 267	△ 218
連結	業務活動収支		1,974	1,144	1,656	2,215
	投資活動収支		△ 1,868	△ 2,305	△ 1,937	△ 1,986
	財務活動収支		289	332	△ 267	△ 218



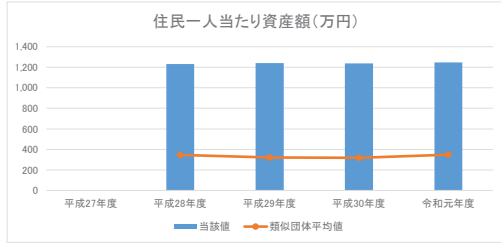
分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支は1,847百万円であったが、投資活動収支についてはクリーンセンター建設事業、上那賀支所庁舎建設事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲1,779百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲106百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲38百万円減少し、1,315百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行から確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より374百万円多い2,221百万円となっている。投資活動収支では簡易水道配水管改良工事等を実施したため、▲2,004百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲218百万円となった。
 ・連結会計では株式会社さくらむらの売上と雑収入等が、その他の収入(その他)として計上されていることから、業務活動収支は一般会計等より368百万円増加し、2,215百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

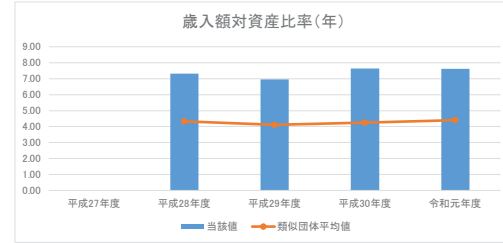
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,898,456	10,666,118	10,412,846	10,184,077
人口		8,860	8,591	8,415	8,176
当該値		1,230.1	1,241.5	1,237.4	1,245.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

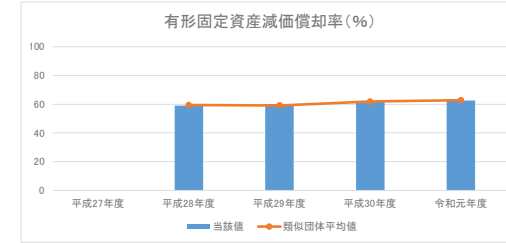
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		108,985	106,661	104,128	101,841
歳入総額		14,889	15,343	13,654	13,383
当該値		7.32	6.95	7.63	7.61
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		124,036	127,338	131,866	136,156
有形固定資産 ※1		210,439	211,969	213,389	217,406
当該値		58.9	60.1	61.8	62.6
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

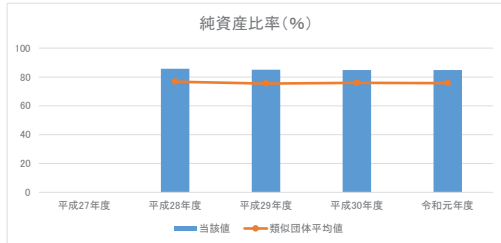
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

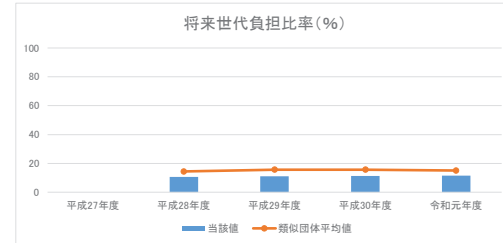
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		93,317	90,657	88,289	86,270
資産合計		108,985	106,661	104,128	101,841
当該値		85.6	85.0	84.8	84.7
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,791	10,219	10,201	10,295
有形・無形固定資産合計		93,482	92,394	91,270	89,964
当該値		10.5	11.1	11.2	11.4
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

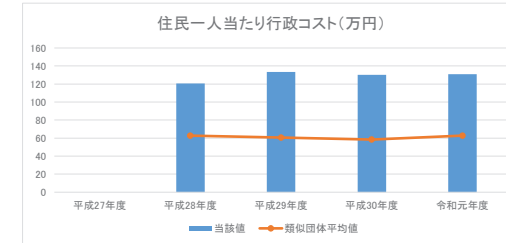
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

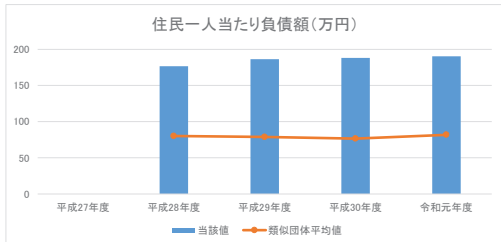
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,070,325	1,145,673	1,095,561	1,069,111
人口		8,860	8,591	8,415	8,176
当該値		120.8	133.4	130.2	130.8
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

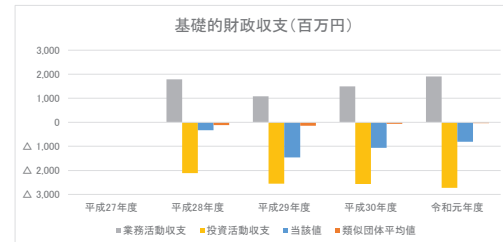
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,566,728	1,600,420	1,583,945	1,557,084
人口		8,860	8,591	8,415	8,176
当該値		176.8	186.3	188.2	190.4
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,785	1,087	1,500	1,911
投資活動収支 ※2		△ 2,112	△ 2,552	△ 2,566	△ 2,723
当該値		△ 327	△ 1,465	△ 1,066	△ 812
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

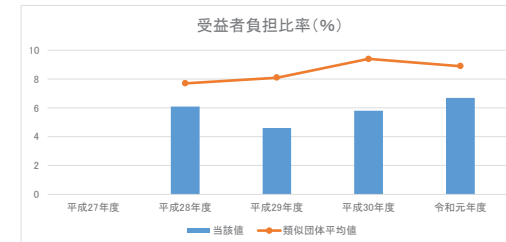
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		686	539	659	739
経常費用		11,187	11,763	11,379	11,034
当該値		6.1	4.6	5.8	6.7
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
- ・歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を務める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より約0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費したことを意味するため、行政コスト削減に努める必要がある。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(約53.6%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっているが、前年度より0.2%増加している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、2.1倍の数値を示している。(しかし、この指標は面積の広い自治体や山間部に在る自治体は高くなる傾向があるため、単純に他団体と比較するには注意が必要である。)
- ・行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約43.0%を占めている。減価償却費は過去の意思決定により発生した費用であり、現在の世代では削減できないという点で他の費用とは異なる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特例債の残高が、令和元年度末時点において6,231百万円計上されているためである。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲812百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
- ・地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかし、前年度からは0.9%増加しており、特に物件費等が前年度より255百万円減少している。
- ・今後、経常費用の減価償却費や維持修繕費に注視しつつ、行政収支改革の一環として、施設の改善化を含めた検討をすることにより受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

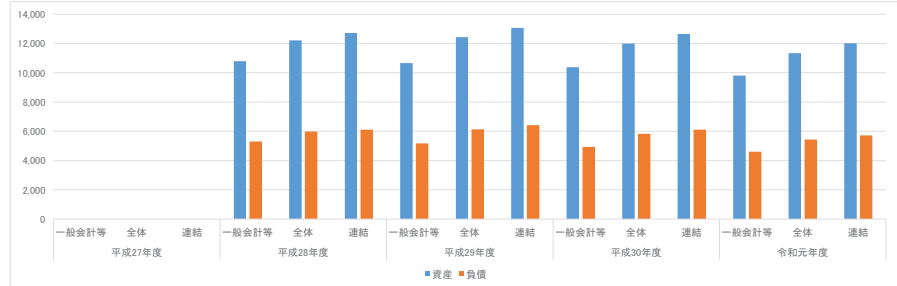
団体名 徳島県牟岐町
団体コード 363839

人口	4,025人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	56.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,041,398千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	54.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

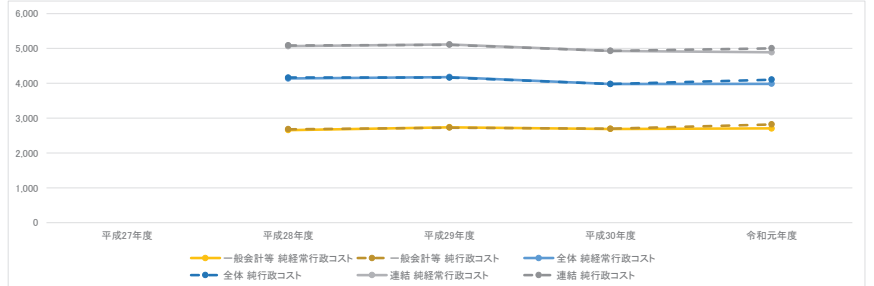
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,788	10,667	10,382	9,803
	負債		5,298	5,167	4,935	4,604
全体	資産		12,219	12,425	11,987	11,348
	負債		5,981	6,126	5,835	5,446
連結	資産		12,717	13,069	12,664	12,028
	負債		6,116	6,410	6,120	5,728



分析: 一般会計等において資産総額は前年に比べ、579,642千円減少しております。建物の除却や固定資産の減価償却による減少が主な要因となっております。負債総額については、前年度と比べ330,464千円減少しております。これは、地方債の償還による減少が最も大きな要因となっております。3年の推移をみると、資産・負債どちらも年々減少傾向にあることがわかります。また、全体会計においては、資産総額は前年度に比べ639,459千円減少し、負債も388,138千円減少しております。全体会計についても、一般会計等と同様に、固定資産や地方債の減少が主な要因となっております。

2. 行政コストの状況

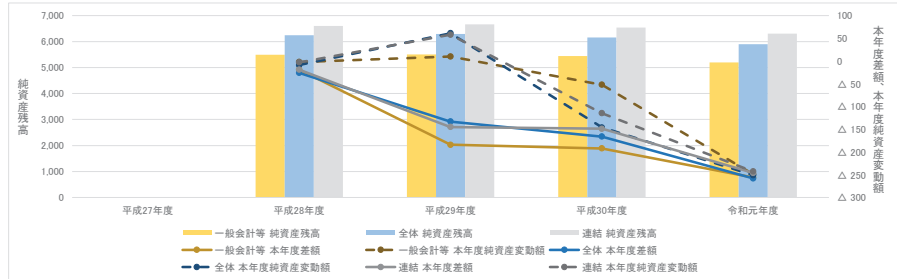
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,656	2,737	2,693	2,703
	純行政コスト		2,680	2,726	2,694	2,819
全体	純経常行政コスト		4,138	4,178	3,980	3,987
	純行政コスト		4,164	4,166	3,981	4,104
連結	純経常行政コスト		5,063	5,116	4,929	4,891
	純行政コスト		5,090	5,104	4,931	5,007



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは2,702,630千円となっており、前年と比べ4,073千円増加しております。補助金等・社会保障給付といった移転費用が増加したことや、その他の経常収益が減少したことが主な要因となっております。臨時的な収支を加えた純行政コストは前年と比べ119,334千円の増加となっております。固定資産の除却損や災害復旧事業費の増加が主な増加要因となっております。全体会計において令和元年度の純経常行政コストは3,987,299千円となり、前年と比べ1,647千円減少しております。職員給与と費が前年度と比べ52,786千円減少したことが一番の要因となっております。

3. 純資産変動の状況

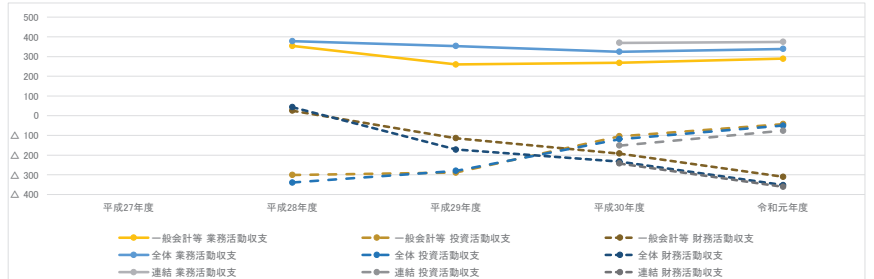
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 19	△ 184	△ 192	△ 256
	本年度純資産変動額		△ 2	10	△ 52	△ 249
	純資産残高		5,490	5,500	5,448	5,199
全体	本年度差額		△ 26	△ 133	△ 166	△ 258
	本年度純資産変動額		△ 9	61	△ 146	△ 251
	純資産残高		6,238	6,299	6,153	5,902
連結	本年度差額		△ 19	△ 145	△ 149	△ 246
	本年度純資産変動額		△ 3	58	△ 115	△ 243
	純資産残高		6,801	6,659	6,544	6,301



分析: 一般会計等において本年度差額は△255,685千円を示しており、前年に比べて63,804千円マイナスとなっております。また3年連続マイナスの数値となっており、収支等の財源でコストが十分に賄いきれなかったことを表しています。国県等補助金・収支等といった財源は平成30年度と比べ増加しておりますが、それ以上に純行政コストが増加したことが要因となっております。全体会計においても本年度差額はマイナスとなっており、一般会計等と同様、純行政コストの増加が主な要因となっております。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		354	260	268	289
	投資活動収支		△ 301	△ 289	△ 105	△ 43
	財務活動収支		25	△ 114	△ 192	△ 310
全体	業務活動収支		378	353	324	338
	投資活動収支		△ 339	△ 280	△ 119	△ 50
	財務活動収支		43	△ 172	△ 233	△ 352
連結	業務活動収支				369	374
	投資活動収支				△ 152	△ 76
	財務活動収支				△ 243	△ 361



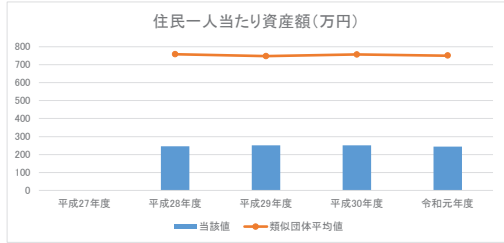
分析: 一般会計等において、業務活動収支は289,441千円となっており、前年度に比べて21,502千円増加しております。その他の業務収入・臨時収入の増加が一番の要因となっております。投資活動収支は△42,735千円となっており、前年度に比べて62,688千円増加しております。公共施設等整備費支出が前年度と比べ減少したことが影響しております。財務活動収支は△310,212千円となっており前年度に比べ118,142千円減少しております。財務活動収支がマイナスとなることは、地方債の発行を抑え順調に償還を行っているため借金が減少していることを表します。全体的な資金収支△63,507千円となり、現金残高は減少しております。全体会計においてその他の業務収入・臨時収入の増加により、業務活動収支は308,456千円となり、前年より14,593千円増加しております。投資活動収支、財務活動収支は一般会計等と同様の動きとなっており、本年度収支額は△63,202千円で全体会計においても、現金が減少していることがわかります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

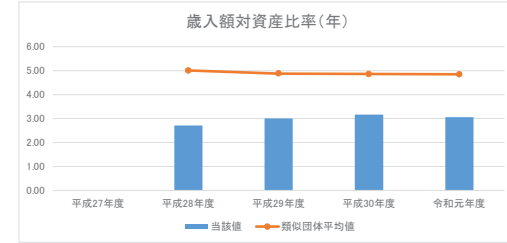
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,078,799	1,066,651	1,038,221	980,280
人口		4,379	4,247	4,144	4,025
当該値		246.4	251.2	250.5	243.5
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

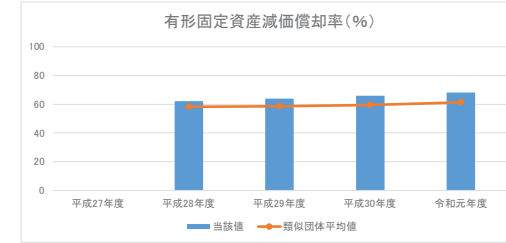
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,788	10,667	10,382	9,803
歳入総額		3,977	3,560	3,271	3,202
当該値		2.71	3.00	3.17	3.06
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,933	13,609	14,126	14,470
有形固定資産 ※1		20,833	21,312	21,433	21,259
当該値		62.1	63.9	65.9	68.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

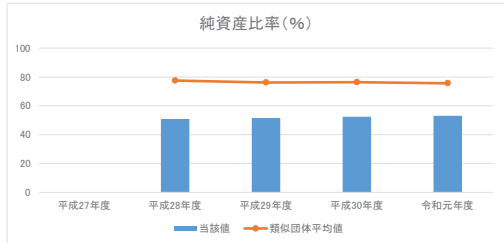
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

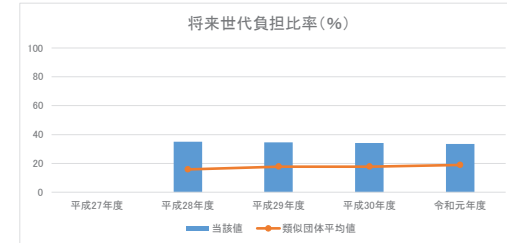
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,490	5,500	5,448	5,199
資産合計		10,788	10,667	10,382	9,803
当該値		50.9	51.6	52.5	53.0
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,191	3,105	2,942	2,689
有形・無形固定資産合計		9,146	8,964	8,592	8,056
当該値		34.9	34.6	34.2	33.4
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

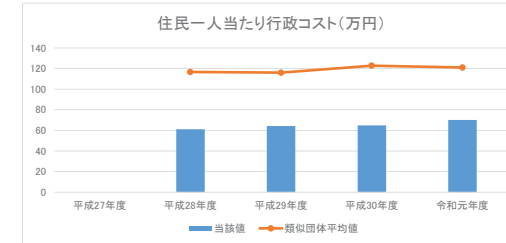
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

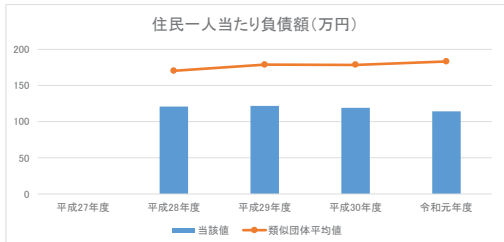
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		268,029	272,565	269,377	281,894
人口		4,379	4,247	4,144	4,025
当該値		61.2	64.2	65.0	70.0
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

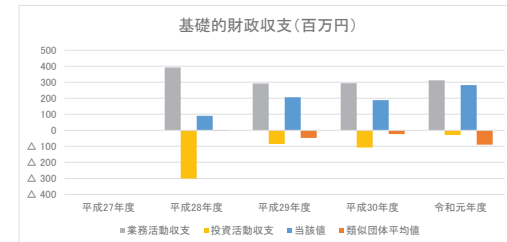
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		529,811	516,673	493,468	460,421
人口		4,379	4,247	4,144	4,025
当該値		121.0	121.7	119.1	114.4
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		392	292	295	312
投資活動収支 ※2		△301	△86	△107	△29
当該値		91	206	188	283
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

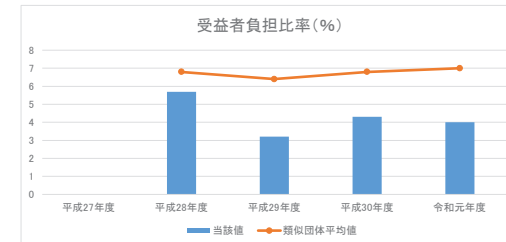
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		162	91	122	113
経常費用		2,818	2,829	2,815	2,815
当該値		5.7	3.2	4.3	4.0
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。
本町においては令和元年度時点で2,435千円となっており、前年度と比べ70千円減少しております。これは建物等の有形固定資産が前年度と比べ減少したことによるものとなっております。また、類似団体平均値と比べると4,757千円少ない数値となっております。
インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなるものと考えられます。人口減少を抑えるために、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを目指していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現時代の住民で負担している割合を示すものとなります。
本町においては令和元年度時点で53.0%となっており、前年度と比べると0.5%高くなっております。これは、資産合計が前年度と比べ減少していることが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると22.8%低い数値となっております。
今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくこととなりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。
本町においては令和元年度時点で700千円となっており、年々増加の傾向にあることがわかります。これは、純行政コストが前年度と比べ増加していることが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると420千円少ない数値となっております。
公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直ししていく必要があります。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などに対し、財政の健全性を検討する指標です。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。
本町においては令和元年度時点で114.4万円となっており、前年度と比べ47千円減少しております。地方債の償還によって、地方債額が前年度と比べ減少していることが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると597千円少ない数値となっております。
大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。
本町においては令和元年度時点で4.0%となっており、前年度と比較して0.3%減少しております。これは経常収益が前年度と比べ減少していることが主な要因となっております。また、類似団体平均値と比べると3.0%低い数値となっております。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

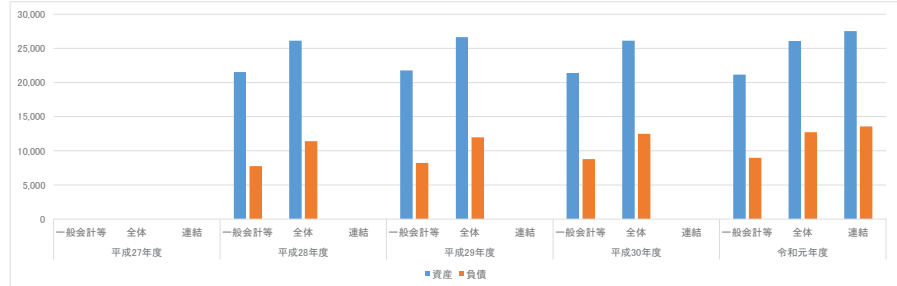
団体名 徳島県美波町
団体コード 363871

人口	6,627人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	140.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,513.719千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質負債率	5.6%
		将来負債比率	4.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

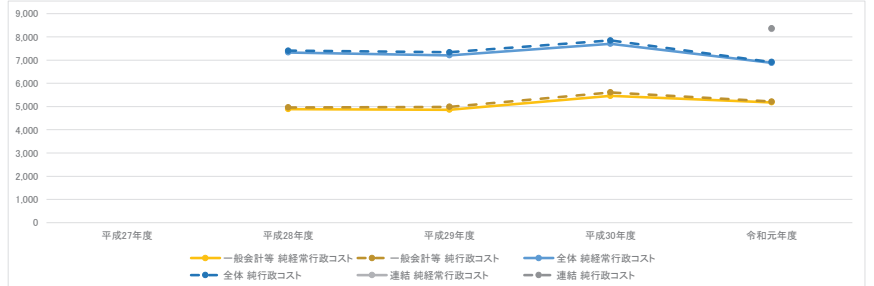
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,518	21,773	21,392	21,146
	負債		7,763	8,215	8,809	8,967
全体	資産		26,140	26,629	26,120	26,074
	負債		11,436	11,973	12,501	12,742
連結	資産					27,549
	負債					13,562



分析: 一般会計等において資産総額は前年に比べ、減少している。財政調整基金の取り崩しがあったこと、H29年度に工事完成に伴い増加した防災拠点施設や医療保険センター等の減価償却が平成30年から始まり、価値が減少すること等が原因だと考えられる。負債は増加しているが、これは地方債の増加と退職手当引当金の増加が原因と考えられる。一般会計等以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においても、資産総額は前年度に比べ減少している。これは一般会計等の影響の他、水道事業会計や病院事業会計においても時の経過により価値が減少する減価償却費の影響が大きかったことが原因だと考えられる。負債についても一般会計等同様前年に比べ増加しており、一番の要因は地方債の増加によるもので、一般会計等の三年間の推移を見ても、一般会計、全体会計ともに資産は減少する一方で、負債は増加しているという状況である。

2. 行政コストの状況

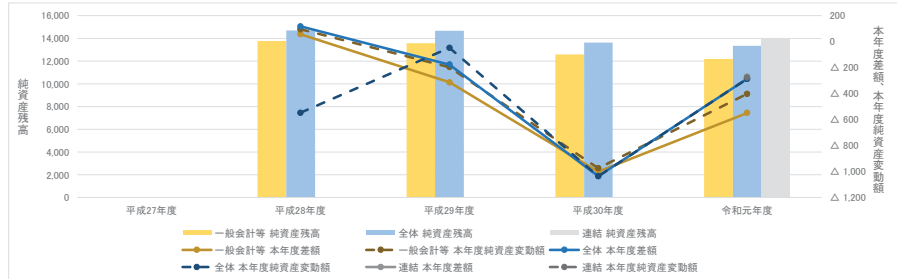
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,888	4,860	5,461	5,183
	純行政コスト		4,959	4,986	5,607	5,214
全体	純経常行政コスト		7,327	7,207	7,701	6,881
	純行政コスト		7,405	7,333	7,848	6,912
連結	純経常行政コスト					8,339
	純行政コスト					8,370



分析: 一般会計及び全体において、純経常行政コスト及び純行政コストは減少している。費用の減少では、人件費の減少が目立っている。特に退職手当引当金について、前年度は繰入を行ったことにより増加していたが、今年度はこれがなかったことが原因である。物件費は昨年度並みであるものの、他会計への繰出金及び移転費用の増加が見られるため、今後の固定資産の老朽化や減価償却費の物件費の増加が予想される中、経常費用の増加が考えられる。また、臨時損失の減少については、災害復旧事業費の減少が原因であるが、災害復旧事業費はその年によって変動することが考えられるため、今後の予想は困難である。今年度はコスト減少の傾向が見られたものの、今後は維持補修費の増加が予想されるため、コストの削減や収益の増加に注力する必要がある。

3. 純資産変動の状況

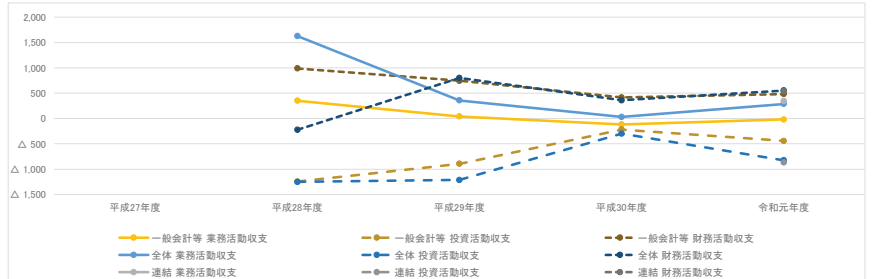
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		56	△ 314	△ 1,001	△ 550
	本年度純資産変動額		95	△ 197	△ 975	△ 403
全体	純資産残高	13,755	13,558	12,583	12,179	
	本年度差額		117	△ 177	△ 1,036	△ 285
連結	純資産残高		14,704	14,656	13,619	13,332
	本年度差額					△ 271
連結	本年度純資産変動額					△ 279
	純資産残高					13,988



分析: 一般会計等において本年度差額は行政コストが減少、財源は微増しているものの、財源でコストが賄いきれなかったことに変わりはない。本年度純資産変動額は減少し、過去から蓄積した資本が取り崩されたことを表している。純資産変動額は3年間の平均はマイナスを示しており、コストの削減を行う、または年地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みにより財源を増加させるといった対策を行い、財源でコストを賄えるような運営を行う必要がある。全体会計においては、財源は前年度と比べさらに減少している。全体純行政コストの減少が大きな原因となっており、収支等の財源でコストが賄いきれていないことがここでも窺える。全体会計も本年度純資産変動額は3年連続でマイナスとなっており、純資産が減少しているのが現状である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		350	40	△ 118	△ 19
	投資活動収支		△ 1,244	△ 895	△ 220	△ 442
	財務活動収支		986	743	416	482
全体	業務活動収支		1,626	354	31	288
	投資活動収支		△ 1,250	△ 1,213	△ 299	△ 824
	財務活動収支		△ 223	800	359	553
連結	業務活動収支					342
	投資活動収支					△ 865
	財務活動収支					539



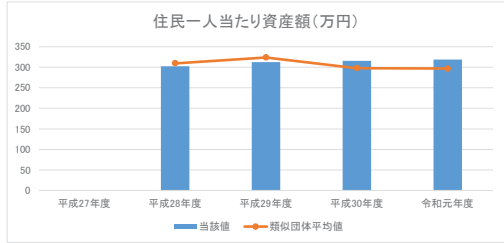
分析: 一般会計等において、業務活動収支はマイナスとなっており、令和元年度は支出の方が多かったことがわかる。人件費、物件費の増加が影響していると考えられる。投資活動収支もマイナスを示しており、前年に比べると固定資産を形成する公共施設等整備費支出が増加したことがわかる。基金の取り崩しを行ったことも投資活動収支が減少した原因となっている。財務活動収支は前年よりも増加しており、地方債の償還額を、発行収入とともに増加したことがわかるものの、プラスを表しており償還額より発行収入が多く負債が増加していることがわかる。全体の収支としては基金の取り崩し収入と地方債発行収入が多かったことから、収支額は増加している。全体会計においては税収及び使用料・手数料、その他収入が増加し、国県等補助金や臨時支出が減少したため、業務活動収支はプラスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

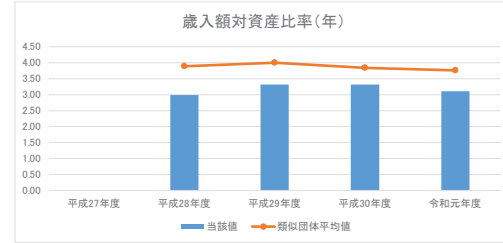
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,151,793	2,177,345	2,139,154	2,114,602
人口		7,114	6,963	6,771	6,627
当該値		302.5	312.7	315.9	319.1
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

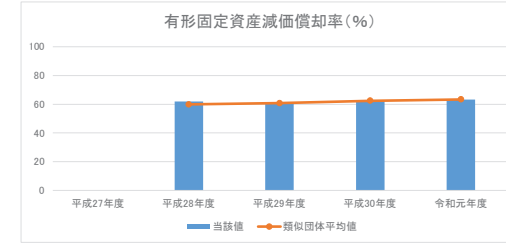
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,518	21,773	21,392	21,146
歳入総額		7,208	6,566	6,444	6,808
当該値		2.99	3.32	3.32	3.11
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,336	21,091	21,902	22,705
有形固定資産 ※1		32,843	34,808	35,264	35,869
当該値		61.9	60.6	62.1	63.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

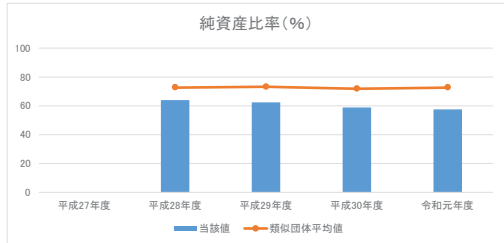
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

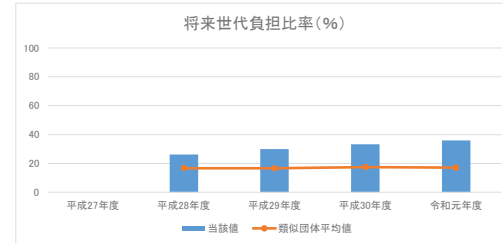
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,755	13,558	12,583	12,179
資産合計		21,518	21,773	21,392	21,146
当該値		63.9	62.3	58.8	57.6
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,361	5,037	5,494	5,938
有形・無形固定資産合計		16,718	16,881	16,567	16,491
当該値		26.1	29.8	33.2	36.0
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

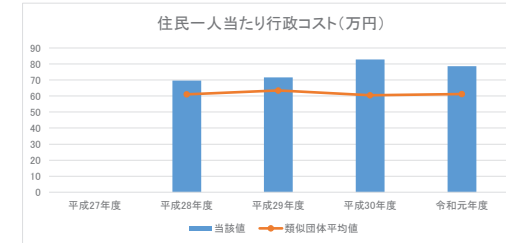
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

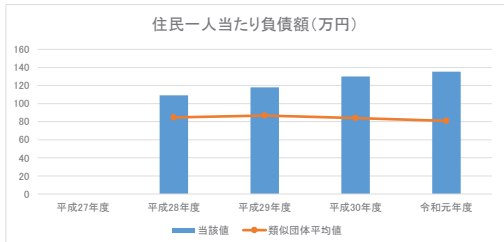
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		495,870	498,580	560,704	521,436
人口		7,114	6,963	6,771	6,627
当該値		69.7	71.6	82.8	78.7
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

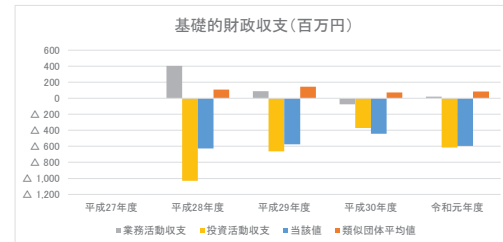
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		776,305	821,515	880,913	896,664
人口		7,114	6,963	6,771	6,627
当該値		109.1	118.0	130.1	135.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		404	88	△74	21
投資活動収支 ※2		△1,031	△662	△369	△616
当該値		△627	△574	△443	△595
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

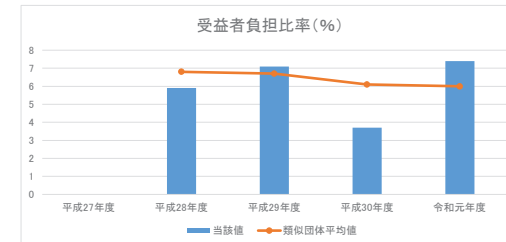
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		307	371	209	412
経常費用		5,195	5,231	5,670	5,595
当該値		5.9	7.1	3.7	7.4
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約1年低くなっており、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備が進められていると言える。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画などをと、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。
医療体制の整備により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。また、基金の取崩しが大きな原因となり、将来負担比率が増加傾向にあるため、今後の事業の選択やコストの抑制により基金の取崩しを抑制し、資産の形成を推進する。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
行政コストにおいては災害復旧事業費が前年度と比べて抑制されたものの、固定資産の解体、撤去による資産売却損が前年度より増加していること、大規模事業費が原因であると考えられる。
人件費削減の実行や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
人口の減少が最も大きな要因であるが、地方債発行額も増加しており、一人当たりの負債額は増加している。
インフラ設備の老朽化により、維持管理負担が増加傾向にある中、大幅な人口増加が困難な状況の存在、住みよみまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
平成30年度においては経常収益が減少しているが、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」はほとんど減少しておらず、退職手当引当金の戻入がなかったことが理由だと考えられる。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県海陽町
 団体コード 363880

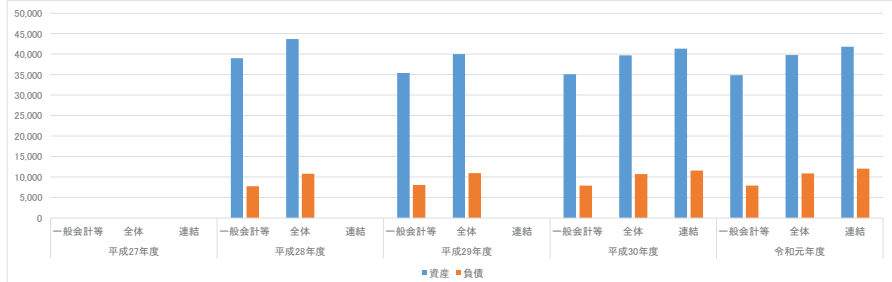
人口	9,237人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	96人
面積	327.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,705.705千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,046	35,464	35,100	34,917
	負債		7,798	8,110	7,921	7,925
全体	資産		43,686	40,072	39,687	39,783
	負債		10,813	10,962	10,770	10,897
連結	資産				41,400	41,807
	負債				11,604	12,062

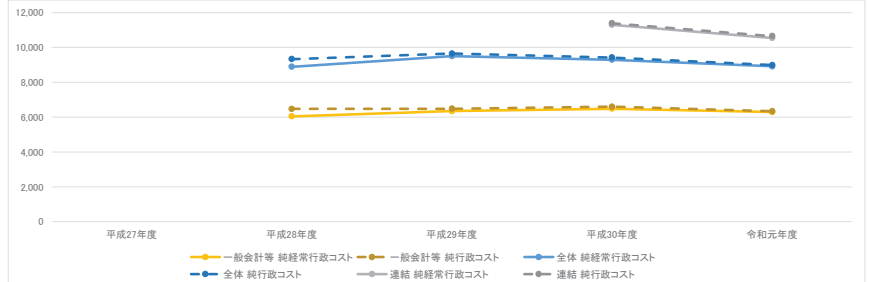


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から183百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から4百万円増加(+0.0%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,737百万円増加(+6.0%)、流動資産は前年度末から1,920百万円減少(△32.2%)した。固定資産、流動資産ともに1,892百万円の減価償却の振替による影響が大部分を占める。有形固定資産にのみ焦点をあてると172百万円減少(△0.7%)している。負債総額はほとんど変化がなく、地方債の償還は進んでいるが、他の引当金の増加の要因により、4百万円増加となった。
 *下水道事業特別会計等を含めた一般会計では、資産総額は前年度末から96百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から127百万円増加(+1.2%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から114百万円増加(+0.4%)しており、主な要因として、中央公共下水道管の布設工事額189百万円の工事があげられる。また、今後法適用会計を迎える会計が多数存在するため、資産の評価基準等により、資産総額が変動することが予測される。負債額においては、法適用会計の長期前受金の計上による負債額が124百万円増加(+55.1%)している。
 *一般財団法人まほのおか及び海陽町社会福祉協議会を当年度より加えた連結会計では、資産総額は前年度末から407百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から458百万円増加(+0.0%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,043	6,342	6,480	6,294
	純行政コスト		6,476	6,484	6,606	6,341
全体	純経常行政コスト		8,887	9,504	9,297	8,918
	純行政コスト		9,326	9,656	9,422	8,992
連結	純経常行政コスト				11,300	10,544
	純行政コスト				11,390	10,649

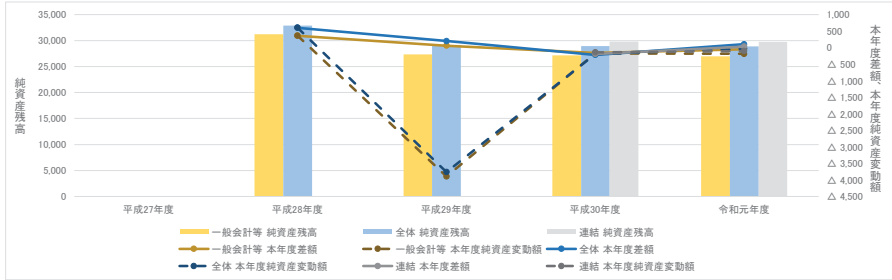


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年比△265百万円(△4.0%)、純経常行政コストは前年比△186百万円(△2.9%)となっている。経常費用は6,711百万円(前年度比202百万円の減少(△2.9%))となり、業務費用(6,685百万円)の方が移転費用(3,025百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費(1,076百万円)を含む物件費等(2,584百万円、前年度比+38百万円)であり、物件費等は経常費用の38.5%を占めている。個別施設計画に基づいて公共施設総合管理計画の見直しを実施し、公共施設等の適正管理による経費の削減等を図る。
 *下水道事業特別会計等を含めた一般会計では、純行政コストは前年比△430百万円(△4.6%)、純経常行政コストは前年比△379百万円(△4.1%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは2,651百万円多くなっている。
 *海部消防組合・海部老人ホーム・町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、純行政コストは前年比△741百万円(△6.5%)、純経常行政コストは前年比△756百万円(△6.7%)となっている。一般会計と比べて、連結対象団体の人員費や物件費が計上されるため、純行政コストは1,657百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		359	62	△159	△50
	本年度純資産変動額		361	△3,894	△175	△187
	純資産残高		31,248	27,354	27,179	26,992
全体	本年度差額		599	199	△221	103
	本年度純資産変動額		601	△3,762	△194	△31
	純資産残高		32,873	29,111	28,917	28,886
連結	本年度差額				△192	31
	本年度純資産変動額				△143	△104
	純資産残高				29,795	29,745

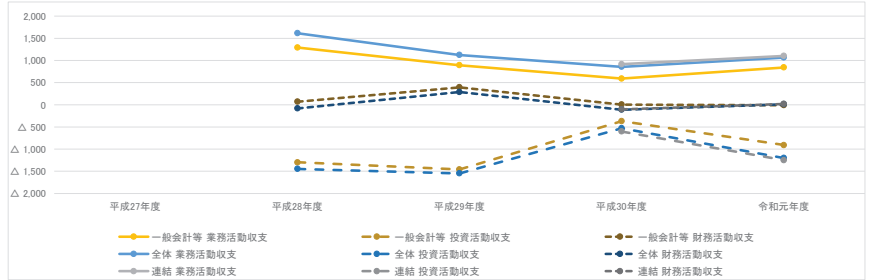


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(6,292百万円(前年度比△156百万円))が純行政コスト(6,341百万円(前年度比+265百万円))を下回ったことから、本年度差額は△50百万円(前年度比+106百万円)となった。また、地籍調査を行ったことによる土地の価値の減少が△134百万円あり、純資産残高は167百万円の減少となった。純資産残高の減少が続いているため、純資産の減少を食い止めるべく、財源の確保をさらに行政コストの削減に努めたい。
 *下水道事業特別会計等を含めた一般会計では、財源(9,096百万円(前年度比△105百万円))が純行政コスト(8,992百万円(前年度比+429百万円))を上回ったことから、本年度差額は+103百万円(前年度比+324百万円)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は153百万円、本年度純資産変動額は160百万円多くなっている。
 *海部消防組合・海部老人ホーム・町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、財源(10,680百万円(前年度比△518百万円))が純行政コスト(10,649百万円(前年度比+742百万円))を上回ったことから、本年度差額は31百万円(前年度比+223百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,292	893	592	844
	投資活動収支		△1,298	△1,457	△369	△908
	財務活動収支		68	393	3	△10
全体	業務活動収支		1,614	1,124	855	1,065
	投資活動収支		△1,444	△1,548	△529	△1,201
	財務活動収支		△82	289	△112	11
連結	業務活動収支				917	1,102
	投資活動収支				△603	△1,247
	財務活動収支				△103	19



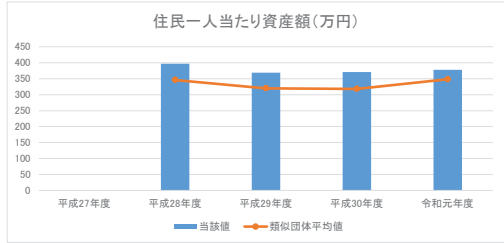
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は844百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への投資を大幅に行った結果、△908百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△10百万円となっている。
 本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、379百万円となった。
 公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今後減価償却費として費用に計上されてくるため、施設計画を繰り返す、適宜統合や売却を目指す必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
 *下水道事業特別会計等を含めた一般会計では、国民健康保険料や介護保険料の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より221百万円多い1,065百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や各水道会計における公共施設への投資の結果△1,201百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、11百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、1,026百万円となった。
 *海部消防組合・海部老人ホーム・町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、業務活動収支は全体会計より37百万円多い1,102百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体がさらに公共施設への投資を行ったことにより全体会計より146百万円減少し、△1,247百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、19百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△127百万円減少し、1,281百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

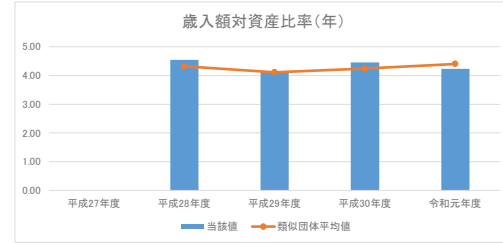
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,904,610	3,546,439	3,509,991	3,491,744
人口		9,851	9,625	9,467	9,237
当該値		396.4	368.5	370.8	378.0
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

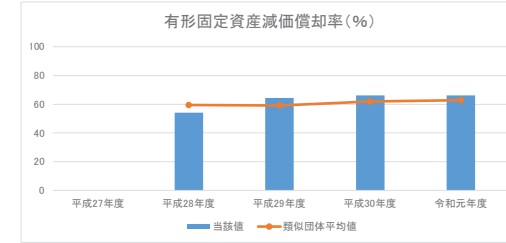
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,046	35,464	35,100	34,917
歳入総額		8,605	8,541	7,893	8,247
当該値		4.54	4.15	4.45	4.23
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,865	28,768	29,772	30,764
有形固定資産 ※1		44,086	44,674	45,020	46,535
当該値		54.1	64.4	66.1	66.1
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

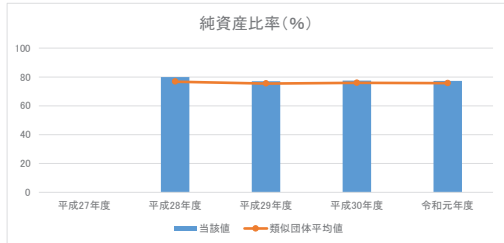
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

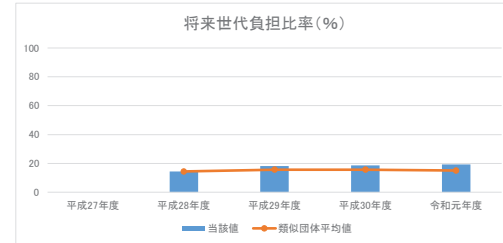
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,248	27,354	27,179	26,992
資産合計		39,046	35,464	35,100	34,917
当該値		80.0	77.1	77.4	77.3
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,348	4,733	4,727	4,883
有形・無形固定資産合計		30,148	26,092	25,553	25,390
当該値		14.4	18.1	18.5	19.2
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

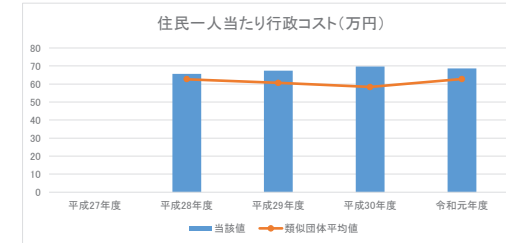
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

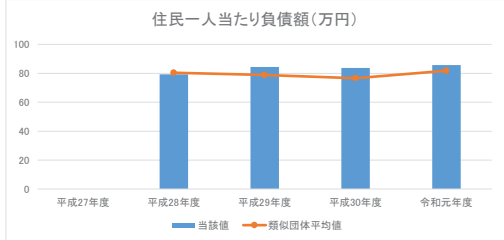
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		647,600	648,360	660,605	634,129
人口		9,851	9,625	9,467	9,237
当該値		65.7	67.4	69.8	68.7
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

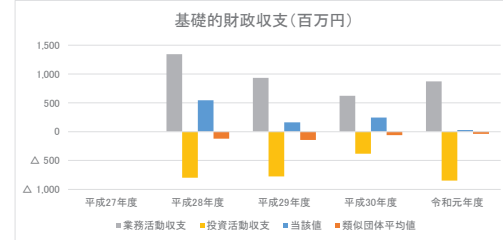
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		779,773	811,011	792,077	792,534
人口		9,851	9,625	9,467	9,237
当該値		79.2	84.3	83.7	85.8
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,346	936	626	871
投資活動収支 ※2		△ 798	△ 773	△ 382	△ 844
当該値		548	163	244	27
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

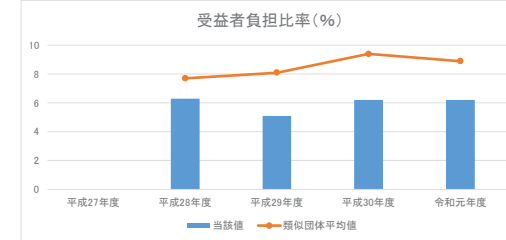
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		409	338	432	416
経常費用		6,452	6,681	6,913	6,711
当該値		6.3	5.1	6.2	6.2
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。今後、人口が減少する見込みがあるため、一人当たり資産は上昇する可能性を有する。償却資産である有形固定資産の減少曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないようにも見えるが、本町では継続して一定の整備を実施している。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と近似値である。経年の推移も近似しており、有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。
・公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。言い換えれば負債比率が低いということになり、現在に至るまでは健全な運営を行えた結果と言える。
・しかし、純資産比率が昨年と比べて減少しており、また、今後の施設への投資次第で減少することも容易に想定できるため、適切な資産管理を行うよう努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であったが、H29年度から大きく上回る結果となった。
・継続してポイントが増加しており、これは資産への投資を行うと同時に、地方債の発行を進めた結果である。後は、将来世代の負担をより減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。類似団体平均値は年々減少しているが、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、本町においては、今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設節約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。類似団体平均値は減少傾向にあるが、本町は増加傾向にある。これは、近年積立や管理といったインフラ資産への公共工事のために地方債を発行したことが要因である。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、27百万円となっている。
・これまでは類似団体平均を上回っており、特にH28年度は大幅に上回っていた。
・本年において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったため、基金からの取り崩しより積立が上回ったための2つを要因として挙げられる。
・H2年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。本町の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。
・公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
・なお、類似団体平均(8.9%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約2,000百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、180百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県松茂町
団体コード 364011

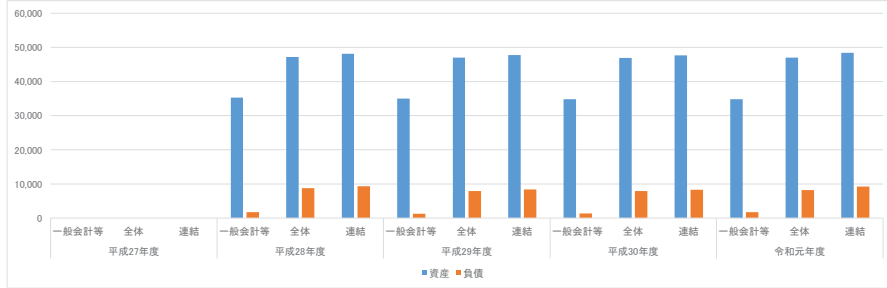
人口	15,056人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104人
面積	14.24km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,556.013千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,319	35,058	34,840	34,860
	負債		1,770	1,263	1,373	1,698
全体	資産	47,214	46,983	46,983	46,892	47,036
	負債	8,761	7,904	7,907	7,907	8,234
連結	資産	48,136	47,761	47,761	47,685	48,461
	負債	9,372	8,401	8,271	8,271	9,257

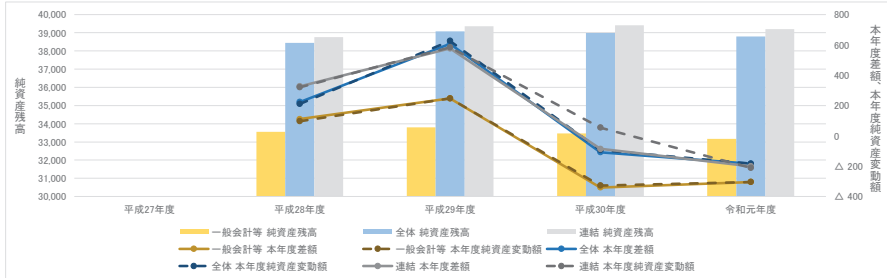


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から20百万円の増加(+0.05%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.2%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から325百万円の増加(+23.7%)となった。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から144百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度から327百万円増加(+4.1%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,176百万円多くなり、負債総額は6,536百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から776百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から986百万円増加(+11.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて13,601百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、7,559百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		110	247	△341	△305
	本年度純資産変動額	97	247	247	△328	△304
全体	純資産残高	33,549	33,795	33,467	33,163	33,163
	本年度差額	223	607	△108	△184	△184
連結	純資産残高	210	626	△94	△183	△183
	本年度差額	38,453	39,079	38,985	38,802	38,802
連結	本年度差額	327	577	△86	△201	△201
	本年度純資産変動額	320	584	54	△211	△211
連結	純資産残高	38,764	39,360	39,415	39,204	39,204

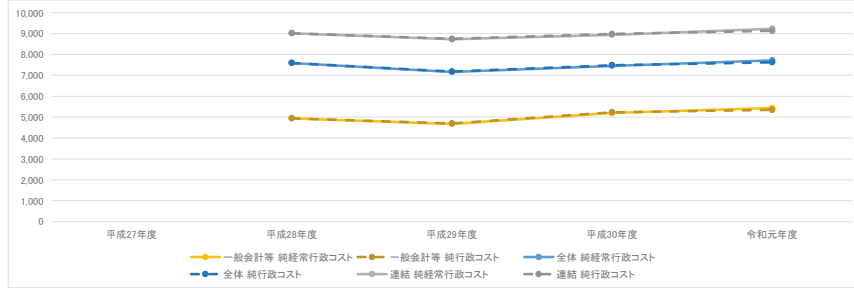


分析:
一般会計等においては、税金等や補助金といった財源(5,044百万円)が純行政コスト(5,349百万円)を下回ったことから、本年度差額は△305百万円となり、純資産残高も304百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,027百万円多くあった。本年度差額は△184百万円となり、純資産残高も183百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,889百万円多くなった。本年度差額△201百万円となり、純資産残高も211百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,944	4,675	5,196	5,440
	純行政コスト		4,944	4,700	5,235	5,349
全体	純経常行政コスト	7,595	7,162	7,162	7,454	7,719
	純行政コスト	7,592	7,181	7,181	7,488	7,624
連結	純経常行政コスト	9,015	8,728	8,728	8,943	9,229
	純行政コスト	9,012	8,749	8,749	8,977	9,133

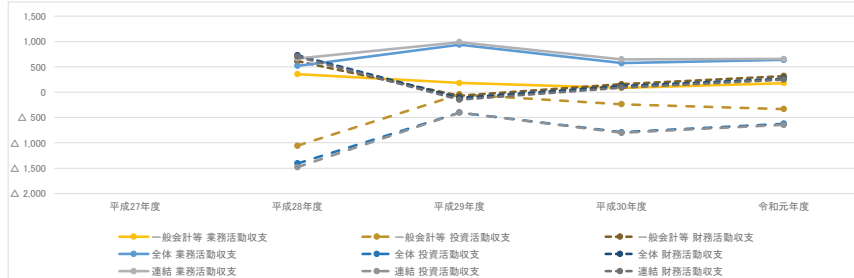


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,636百万円となり、前年度比119百万円の増加(+2.2%)となった。その内、経常費用に占める社会保険給付の費用は753百万円(13.4%)となっている。また、依然として物件費が占める割合が大きく1,286百万円(22.8%)となった。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が435百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,846百万円多くなり、純行政コストは2,279百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,873百万円多くなっている一方、補助金等が3,784百万円多くなっているなど、経常費用が6,660百万円多くなり、純行政コストは3,784百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		355	181	83	177
	投資活動収支		△1,056	△45	△240	△332
全体	財務活動収支	611	△71	155	315	315
	業務活動収支	517	936	573	636	636
連結	投資活動収支	△1,409	△405	△792	△625	△625
	財務活動収支	727	△113	118	264	264
連結	業務活動収支	665	985	646	655	655
	投資活動収支	△1,480	△404	△805	△646	△646
連結	財務活動収支	700	△148	89	246	246



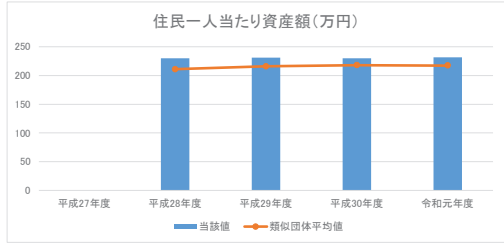
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は177百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の支出が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから△625百万円となった。一方で、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったから315百万円となった。本年度資金残高は前年度から181百万円増加し304百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より459百万円多い636百万円となっている。投資活動収支は△625百万円、財務活動収支は264百万円となり、本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、1,291百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より478百万円多い655百万円となっている。投資活動収支は△646百万円、財務活動収支は246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から251百万円減少し、1,461百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

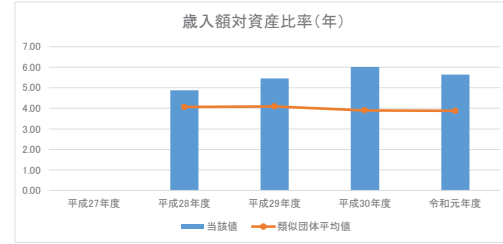
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,531,918	3,505,803	3,484,002	3,486,041
人口		15,349	15,184	15,167	15,056
当該値		230.1	230.9	229.7	231.5
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	217.3



②歳入額対資産比率(年)

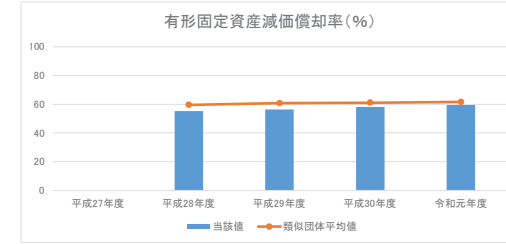
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,319	35,058	34,840	34,860
歳入総額		7,242	6,418	5,792	6,185
当該値		4.88	5.46	6.02	5.64
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,256	13,625	14,142	14,658
有形固定資産 ※1		24,008	24,165	24,349	24,636
当該値		55.2	56.4	58.1	59.5
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.6

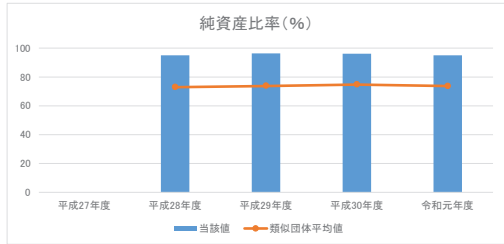
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

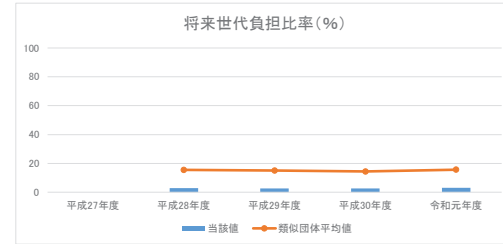
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,549	33,795	33,467	33,163
資産合計		35,319	35,058	34,840	34,860
当該値		95.0	96.4	96.1	95.1
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		838	787	755	877
有形・無形固定資産合計		29,585	29,379	29,113	29,097
当該値		2.8	2.7	2.6	3.0
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.6

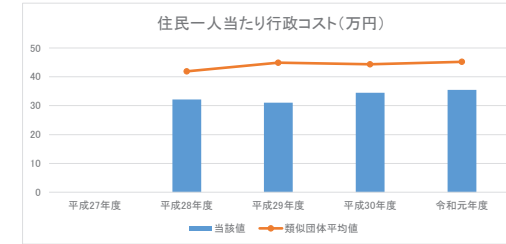
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

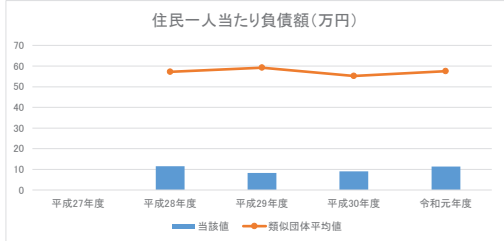
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		494,417	469,973	523,498	534,886
人口		15,349	15,184	15,167	15,056
当該値		32.2	31.0	34.5	35.5
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

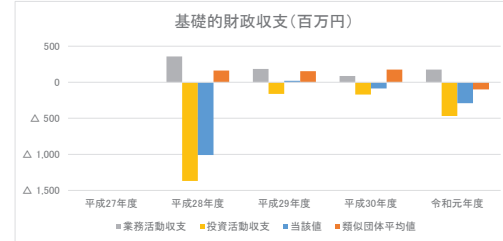
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		177,026	126,261	137,296	169,765
人口		15,349	15,184	15,167	15,056
当該値		11.5	8.3	9.1	11.3
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		359	184	85	178
投資活動収支 ※2		△1,367	△162	△170	△469
当該値		△1,008	22	△85	△291
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△97.9

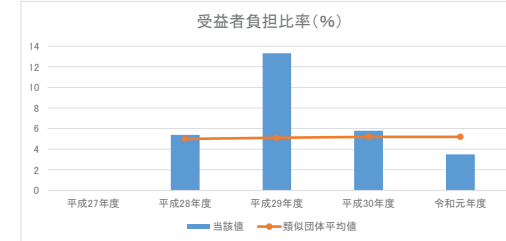
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		281	720	321	195
経常費用		5,225	5,395	5,517	5,636
当該値		5.4	13.3	5.8	3.5
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の保有量や管理の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回ったものの、昨年度から1.09%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。なお引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努めている。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて0.4%増加している。このことを踏まえ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。前年度と比べて、1.0万円増加していることから、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、昨年度からは2.2万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△291百万円となった。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(10.0%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うとともに、物件費や人件費を考慮しながら、経常費用全体の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

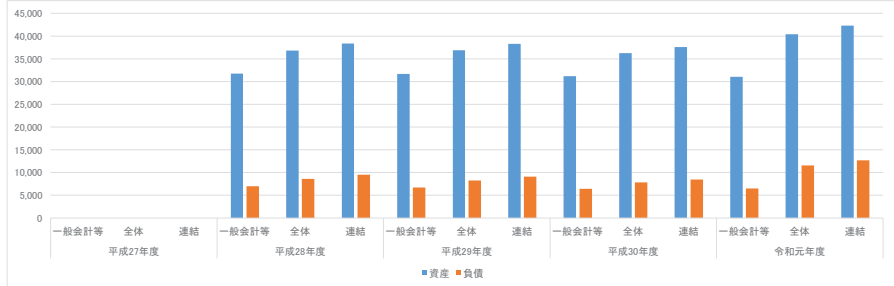
団体名 徳島県北島町
団体コード 364029

人口	23,227人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,693,659千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

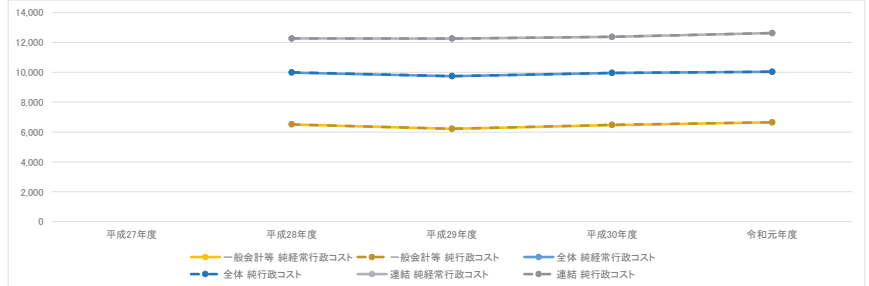
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	31,726	31,726	31,698	31,162	31,023
	負債	7,026	6,465	6,737	6,465	6,485
全体	資産	36,796	36,868	36,868	36,231	40,371
	負債	8,617	8,247	8,247	7,847	11,537
連結	資産	38,332	38,275	38,275	37,598	42,305
	負債	9,534	9,089	9,089	8,469	12,725



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から139百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産(前年度比△152百万円)、インフラ資産(前年度比△125百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が91.5%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から20百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは退職手当引当金(固定負債)(前年度比△32百万円)である。今後も職員定員の削減とともに更なる業務効率化に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から4,140百万円増加(+11.4%)し、負債総額は前年度から3,690百万円増加(+47.0%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より9,349百万円多くなり、負債総額は5,052百万円多くなっている。
一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度から4,707百万円増加(+12.5%)し、負債総額は前年度末から4,256百万円減少(-11.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等比べて11,282百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、6,240百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

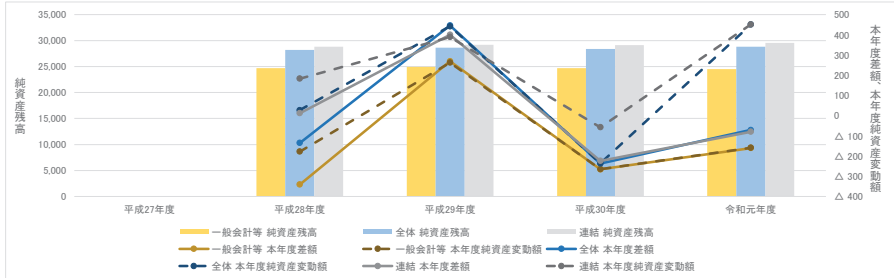
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,510	6,220	6,474	6,658
	純行政コスト		6,510	6,221	6,480	6,658
全体	純経常行政コスト		9,991	9,744	9,955	10,041
	純行政コスト		9,993	9,747	9,962	10,043
連結	純経常行政コスト		12,271	12,260	12,374	12,633
	純行政コスト		12,273	12,265	12,380	12,635



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,918百万円となり、前年度比117百万円の増加(+1.7%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,077百万円(17.1%)となっており、前年度と比べて66百万円増加(+5.9%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が474百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,135百万円多くなり、純行政コストは3,385百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,588百万円多くなっている一方、補助金等が5,881百万円多くなっているなど、経常費用が8,564百万円多くなり、純行政コストは5,977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

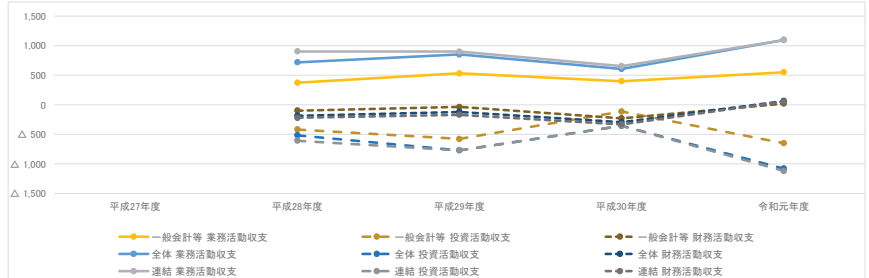
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 341	269	△ 266	△ 161
	本年度純資産変動額		△ 178	262	△ 265	△ 159
	純資産残高	24,700	24,962	24,697	24,537	24,537
全体	本年度差額		△ 135	446	△ 237	△ 71
	本年度純資産変動額		27	442	△ 236	450
	純資産残高	28,179	28,621	28,384	28,834	28,834
連結	本年度差額		12	400	△ 224	△ 80
	本年度純資産変動額		183	389	△ 58	451
	純資産残高	28,798	29,186	29,128	29,128	29,580



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(6,497百万円)が純行政コスト(6,658百万円)を下回ったことから、本年度差額は161百万円(前年度比+105百万円)となり、純資産残高は159百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,475百万円多くなり、本年度差額は△71百万円となり、純資産残高は450百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,058百万円多くなり、本年度差額は△80百万円となり、純資産残高は451百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		374	531	400	550
	投資活動収支		△ 418	△ 577	△ 113	△ 650
	財務活動収支		△ 100	△ 36	△ 229	20
全体	業務活動収支		717	851	606	1,096
	投資活動収支		△ 514	△ 771	△ 356	△ 1,079
	財務活動収支		△ 186	△ 120	△ 294	63
連結	業務活動収支		904	899	654	1,094
	投資活動収支		△ 608	△ 770	△ 354	△ 1,119
	財務活動収支		△ 221	△ 168	△ 332	56



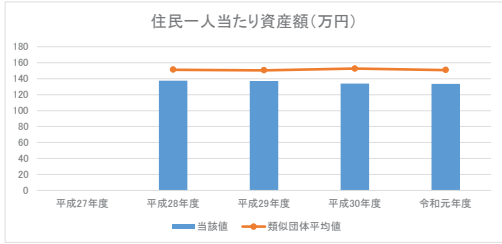
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は550百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△650百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったことなどから20百万円となり、本年度資金残高は前年度から80百万円減少し295百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より546百万円多い1,096百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立や公共施設等整備を実施したため、△1,079百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、1,455百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より544百万円多い1,094百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,119百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、1,833百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

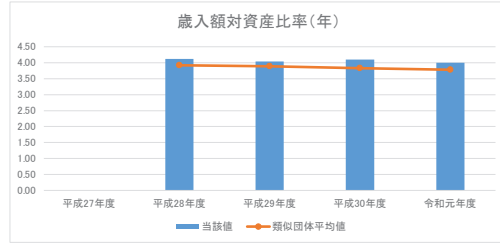
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,172,565	3,169,849	3,116,192	3,102,255
人口		23,103	23,152	23,260	23,227
当該値		137.3	136.9	134.0	133.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

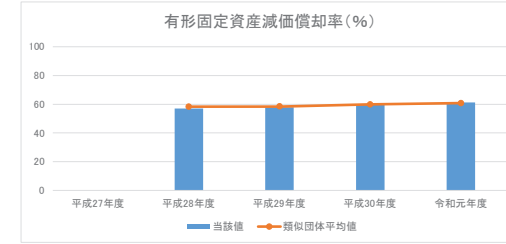
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,726	31,698	31,162	31,023
歳入総額		7,709	7,839	7,592	7,752
当該値		4.12	4.04	4.10	4.00
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,591	18,256	18,948	19,657
有形固定資産 ※1		30,794	31,510	31,861	32,125
当該値		57.1	57.9	59.5	61.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

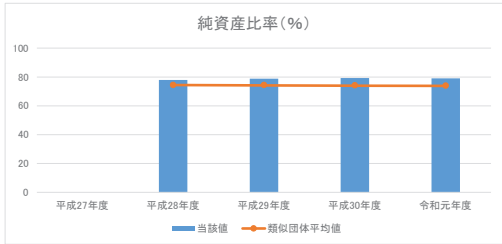
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

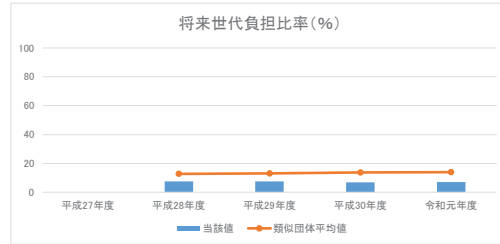
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,700	24,962	24,697	24,537
資産合計		31,726	31,698	31,162	31,023
当該値		77.9	78.7	79.3	79.1
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,956	1,917	1,743	1,751
有形・無形固定資産合計		25,695	25,726	25,433	25,164
当該値		7.6	7.5	6.9	7.0
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

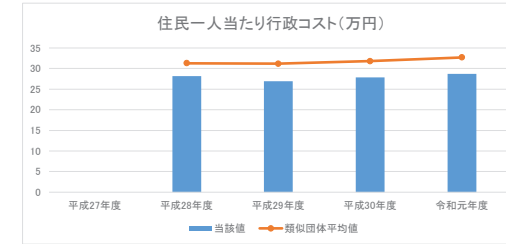
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

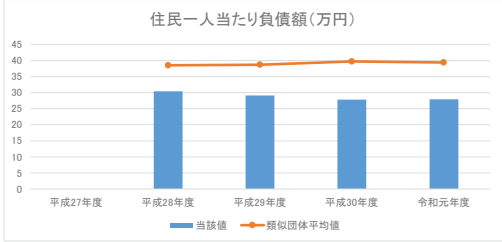
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		651,018	622,106	647,979	665,834
人口		23,103	23,152	23,260	23,227
当該値		28.2	26.9	27.9	28.7
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

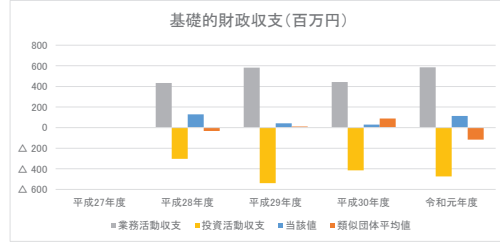
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		702,575	673,672	646,526	648,518
人口		23,103	23,152	23,260	23,227
当該値		30.4	29.1	27.8	27.9
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		432	581	444	586
投資活動収支 ※2		△ 302	△ 540	△ 414	△ 473
当該値		130	41	30	113
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

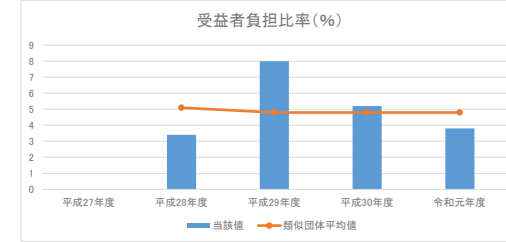
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		229	542	353	260
経常費用		6,739	6,761	6,827	6,918
当該値		3.4	8.0	5.2	3.8
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入対資産比率は類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から0.6%減少した。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.1%増加している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて0.8万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.1万円増加している。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、113百万円となっており、類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県藍住町
 団体コード 364037

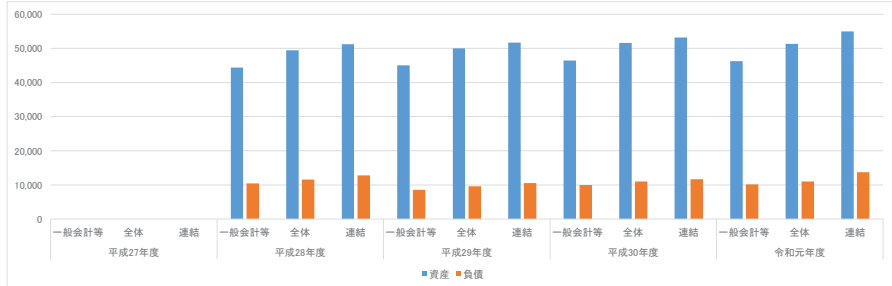
人口	35,282人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	16.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,620.180千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,368	45,002	46,482	46,235
	負債		10,457	8,556	10,017	10,139
全体	資産		49,408	50,056	51,587	51,360
	負債		11,599	9,631	11,048	11,056
連結	資産		51,273	51,687	53,219	55,016
	負債		12,760	10,583	11,715	13,721

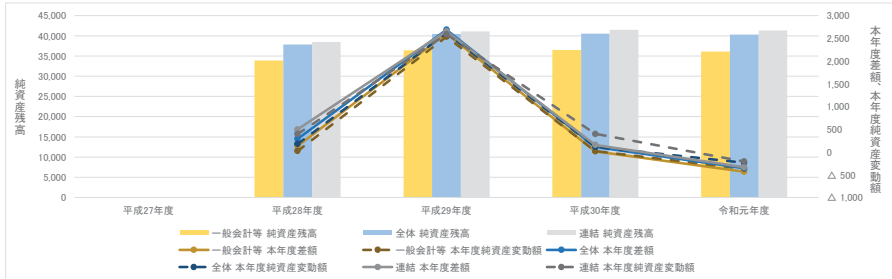


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から247百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比+421百万円)、インフラ資産(前年度比△684百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が98.4%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から122百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債等(前年度比+104百万円)である。今後も更なる業務効率化に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から227百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から8百万円増加(+0.1%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より5,125百万円多くなり、負債総額は前年度より917百万円多くなっている。
 一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,797百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から2,006百万円増加(+17.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,781百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金があることから、3,582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		136	2,607	17	△433
	本年度純資産変動額		23	2,535	19	△369
	純資産残高		33,911	36,446	36,465	36,096
全体	本年度差額		289	2,687	112	△356
	本年度純資産変動額		177	2,615	115	△236
	純資産残高		37,810	40,425	40,540	40,304
連結	本年度差額		498	2,657	154	△334
	本年度純資産変動額		393	2,592	399	△209
	純資産残高		38,512	41,105	41,504	41,295

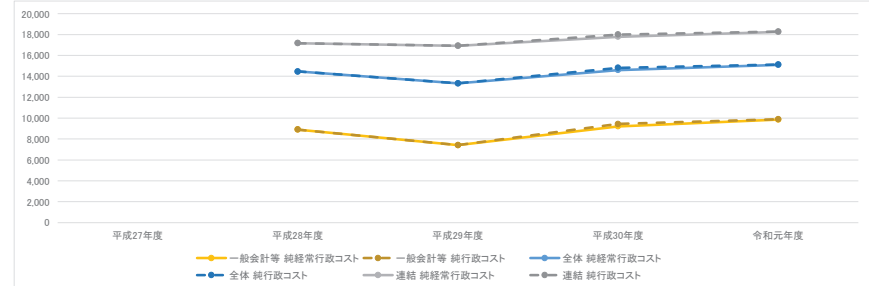


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,464百万円)が純行政コスト(9,897百万円)を上回ったことから、本年度差額は△433百万円(前年度比△450百万円)となり、純資産残高は369百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,100百万円多くなり、本年度差額は△356百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,488百万円多くなり、本年度差額は△334百万円となり、純資産残高209百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,904	7,423	9,222	9,864
	純行政コスト		8,904	7,425	9,438	9,897
全体	純経常行政コスト		14,469	13,331	14,609	15,096
	純行政コスト		14,471	13,334	14,824	15,132
連結	純経常行政コスト		17,166	16,920	17,782	18,250
	純行政コスト		17,169	16,926	17,997	18,286

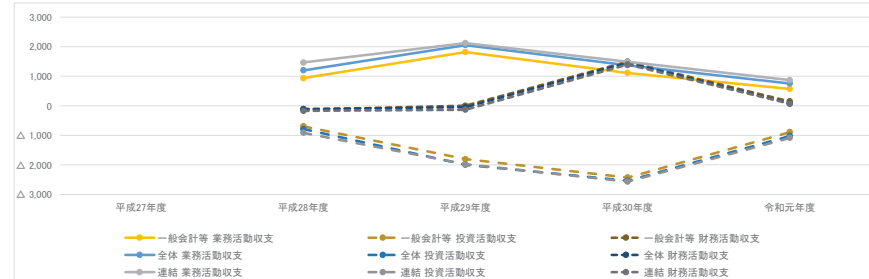


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,426百万円となり、前年度比761百万円の増加(+7.9%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は2,543百万円(24.4%)となっており、前年度と比べて108百万円増加(+4.4%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,056百万円多くなり、純行政コストは5,235百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が607百万円多くなっている一方、移転費用が7,622百万円多くなっているなど、経常費用が9,993百万円多くなり、純行政コストは8,389百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		932	1,818	1,113	571
	投資活動収支		△696	△1,804	△2,428	△891
	財務活動収支		△134	2	1,494	146
全体	業務活動収支		1,198	2,051	1,370	754
	投資活動収支		△786	△1,991	△2,535	△1,019
	財務活動収支		△106	△51	1,461	80
連結	業務活動収支		1,463	2,120	1,484	870
	投資活動収支		△915	△1,977	△2,564	△1,086
	財務活動収支		△170	△133	1,396	66



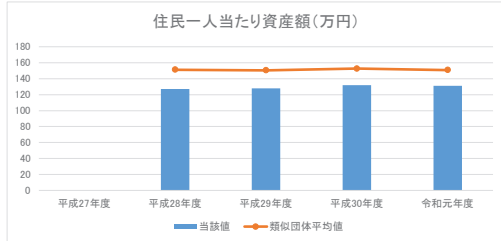
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は571百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△891百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから146百万円となっており、本年度資金残高は前年度から173百万円減少し508百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄える状況である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より183百万円多い754百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備費を実施したため、△1,019百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから△80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、1,841百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より299百万円多い870百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△1,086百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから66百万円となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円減少し、2,321百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

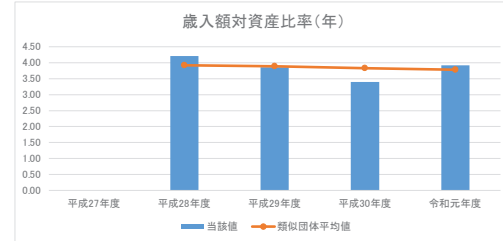
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,436,780	4,500,183	4,648,161	4,623,518
人口		34,958	35,147	35,233	35,282
当該値		126.9	128.0	131.9	131.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

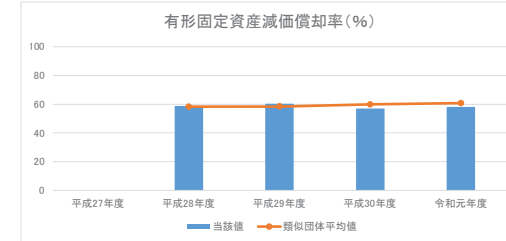
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,368	45,002	46,482	46,235
歳入総額		10,535	11,673	13,674	11,804
当該値		4.21	3.86	3.40	3.92
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,437	31,337	32,287	33,438
有形固定資産 ※1		51,863	51,954	56,605	57,455
当該値		58.7	60.3	57.0	58.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

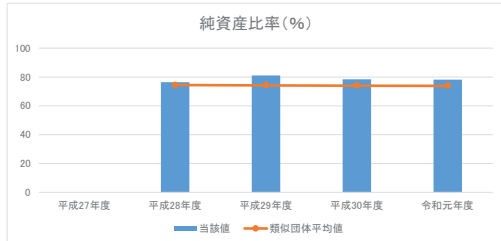
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

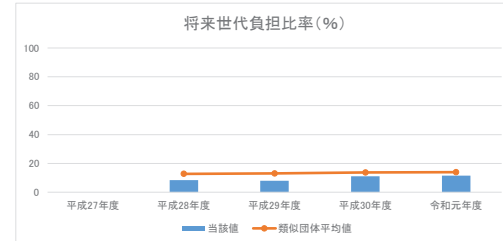
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,911	36,446	36,465	36,096
資産合計		44,368	45,002	46,482	46,235
当該値		76.4	81.0	78.4	78.1
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,154	3,064	4,481	4,586
有形・無形固定資産合計		37,988	38,205	40,488	40,243
当該値		8.3	8.0	11.1	11.4
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

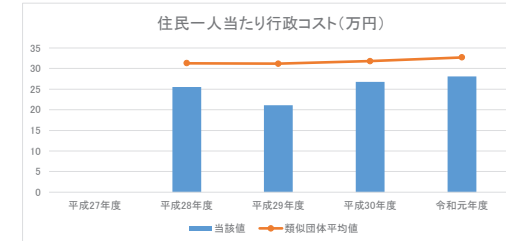
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

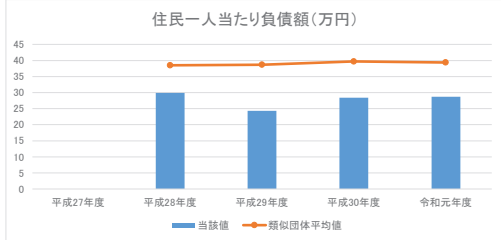
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		890,366	742,450	943,782	989,685
人口		34,958	35,147	35,233	35,282
当該値		25.5	21.1	26.8	28.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

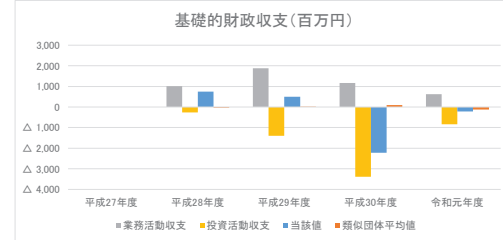
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,045,677	855,606	1,001,670	1,013,913
人口		34,958	35,147	35,233	35,282
当該値		29.9	24.3	28.4	28.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,010	1,885	1,170	625
投資活動収支 ※2		△ 269	△ 1,392	△ 3,382	△ 838
当該値		741	493	△ 2,212	△ 213
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

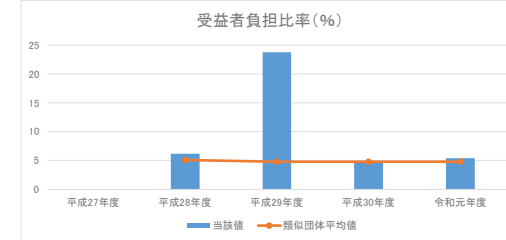
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		591	2,324	444	562
経常費用		9,495	9,747	9,665	10,426
当該値		6.2	23.8	4.6	5.4
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回り、歳入対資産比率は類似団体平均を上回った。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から0.3%減少した。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受していることを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.3%増加している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.3万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.3万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、213百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っており、新規事業は優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

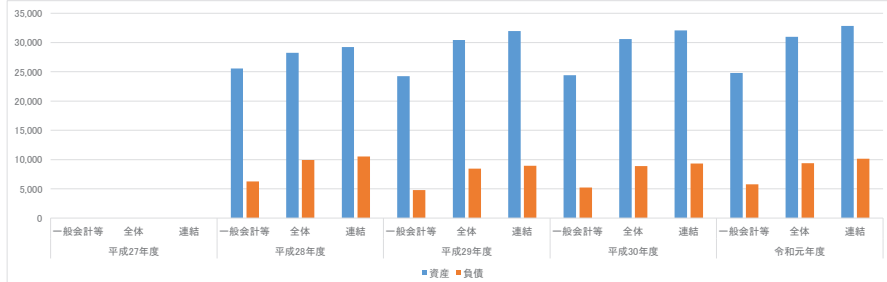
団体名 徳島県板野町
 団体コード 364045

人口	13,442人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	36.22km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,600,034千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

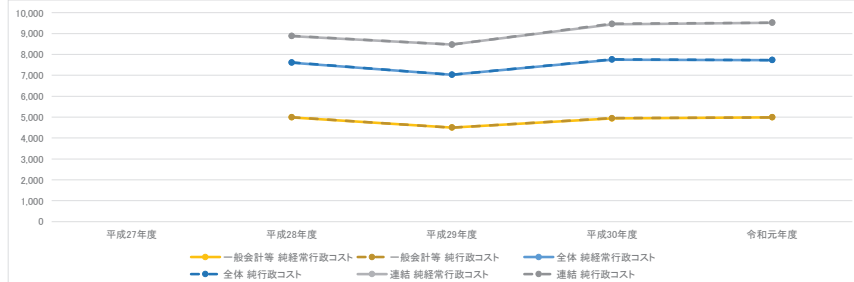
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,565	24,252	24,402	24,782
	負債		6,268	4,786	5,225	5,771
全体	資産		28,235	30,439	30,591	30,998
	負債		9,919	8,425	8,872	9,360
連結	資産		29,255	31,946	32,071	32,845
	負債		10,529	8,953	9,325	10,158



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から390百万円の増加(+1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から546百万円増加(+9.4%)している。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から407百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度から488百万円増加(+5.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べ6,216百万円多くなるが、負債総額も3,589百万円多くなる。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から774百万円増加(+2.6%)し、負債総額は、前年度末から、833百万円増加(+8.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べ8,063百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、4,387百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

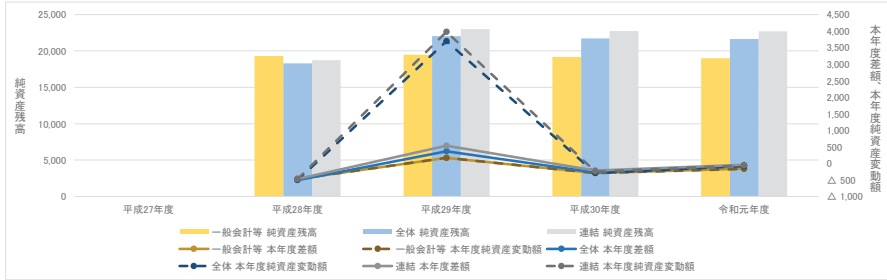
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,990	4,501	4,935	4,991
	純行政コスト		4,996	4,498	4,952	4,991
全体	純経常行政コスト		7,607	7,030	7,749	7,734
	純行政コスト		7,615	7,027	7,766	7,734
連結	純経常行政コスト		8,876	8,475	9,445	9,516
	純行政コスト		8,884	8,472	9,466	9,517



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,246百万円となった。今後も大きな金額の計上が予想されるのは社会保障給付(884百万円)であり、経常費用の内16.9%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が300百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,517百万円多くなり、純行政コストは2,744百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,415百万円多くなっている。物件費が2,306百万円多くなっている等、経常費用が6,940百万円多くなり、純行政コストは4,526百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

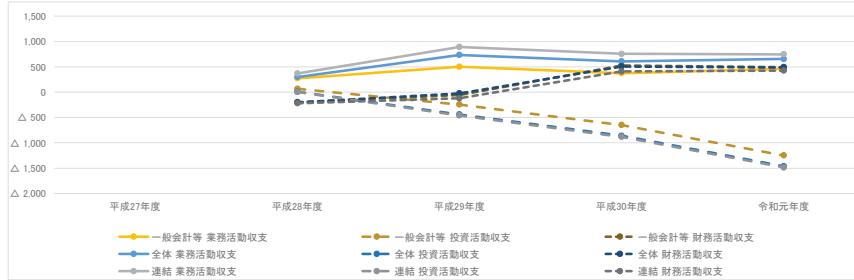
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 471	168	△ 296	△ 155
	本年度純資産変動額		△ 471	169	△ 289	△ 166
	純資産残高		19,297	19,466	19,177	19,011
全体	本年度差額		△ 506	366	△ 269	△ 68
	本年度純資産変動額		△ 506	3,697	△ 294	△ 82
	純資産残高		18,317	22,014	21,719	21,638
連結	本年度差額		△ 472	536	△ 216	△ 46
	本年度純資産変動額		△ 472	3,979	△ 246	△ 59
	純資産残高		18,726	22,993	22,746	22,687



分析:
 一般会計等においては、税金等や補助金といった財源(4,835百万円)が純行政コスト(4,990百万円)を下回っていることから、本年度差額は△155百万円となり、純資産残高は166百万円の減少となった。税金等の増収に努めるとともに、行政コストの縮小に努め、収支のバランスに留意する。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,052百万円多くなっている。本年度差額は△68百万円となり、純資産残高は82百万円の減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,635百万円多くなった。本年度差額は△46百万円、純資産残高は59百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		271	502	375	460
	投資活動収支		66	△ 245	△ 649	△ 1,251
	財務活動収支		△ 202	△ 59	526	493
全体	業務活動収支		297	733	606	654
	投資活動収支		8	△ 439	△ 860	△ 1,463
	財務活動収支		△ 202	△ 23	505	487
連結	業務活動収支		368	891	755	746
	投資活動収支		4	△ 460	△ 883	△ 1,485
	財務活動収支		△ 221	△ 122	409	424



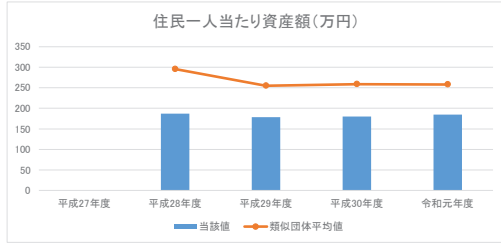
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は460百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積み立て等が、補助金や基金の取崩し等の収入を上回ったことから、△1,251百万円となった。財務活動収支については、地方債償還等の額が地方債発行収入を下回ったことから493百万円となっている。道の駅整備事業費の増加に伴い地方債借入額が増加していることが影響しているものと思われる。事業の選択による適量・適切な実施を心がけ、起債に大きく頼らない財政運営に努める。以上より、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、490百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より194百万円多い、654百万円となっている。投資活動収支は△1,463百万円、財務活動収支は487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から321百万円減少し、956百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い746百万円となっている。投資活動収支は△1,485百万円、財務活動収支は424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から315百万円減少し、1,329百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

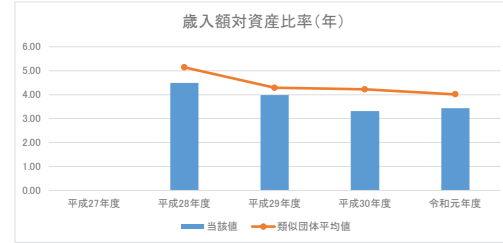
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,556,507	2,425,193	2,440,190	2,478,184
人口		13,651	13,594	13,554	13,442
当該値		187.3	178.4	180.0	184.4
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

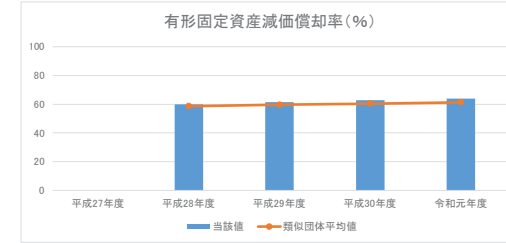
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,565	24,252	24,402	24,782
歳入総額		5,698	6,094	7,383	7,196
当該値		4.49	3.98	3.31	3.44
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,231	23,957	24,670	25,401
有形固定資産 ※1		38,692	38,942	39,292	39,704
当該値		60.0	61.5	62.8	64.0
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

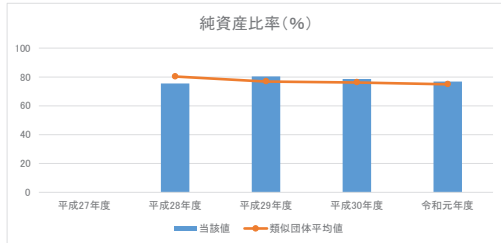
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

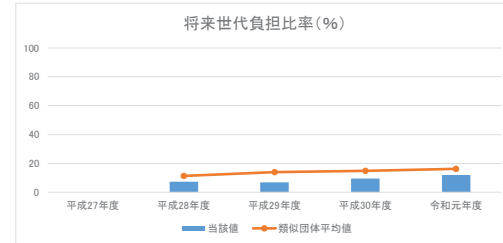
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,297	19,466	19,177	19,011
資産合計		25,565	24,252	24,402	24,782
当該値		75.5	80.3	78.6	76.7
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,411	1,338	1,865	2,399
有形・無形固定資産合計		19,666	19,302	19,606	19,930
当該値		7.2	6.9	9.5	12.0
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

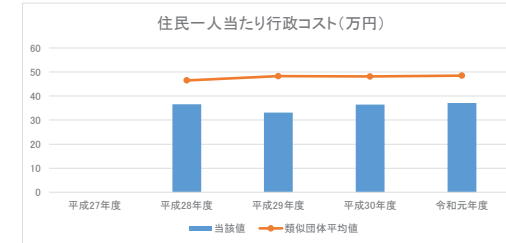
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

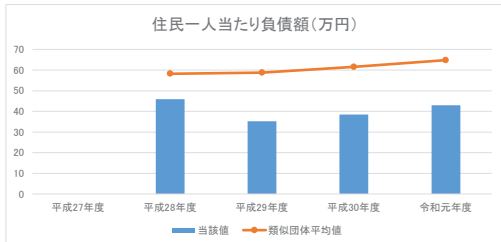
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		499,613	449,753	495,198	499,064
人口		13,651	13,594	13,554	13,442
当該値		36.6	33.1	36.5	37.1
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

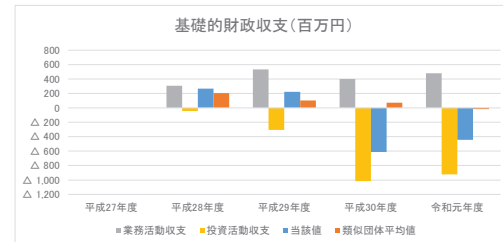
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		626,805	478,579	522,473	577,085
人口		13,651	13,594	13,554	13,442
当該値		45.9	35.2	38.5	42.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		309	532	401	482
投資活動収支 ※2		△42	△307	△1,014	△923
当該値		267	225	△613	△441
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

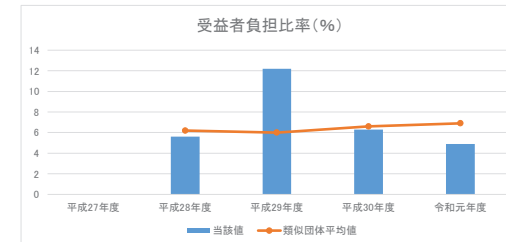
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		296	627	333	255
経常費用		5,286	5,128	5,268	5,246
当該値		5.6	12.2	6.3	4.9
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を73.7万円下回っている。しかし、施設の高齢化を抱えていることから、前年度末にくらべて4.4万円増加している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.13年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を2.7%上回っており、前年度と比較すると1.2%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高いものの、昨年度から1.9%減少している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。
将来世代負担率は、類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から4.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△441百万円となっている。道の駅整備事業に係る地方債借入額が増加したことが起因していることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけ、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりもやや低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合も無視できないことから(14.6%)、人件費や社会保障に関連した支出に加え、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上板町
団体コード 364053

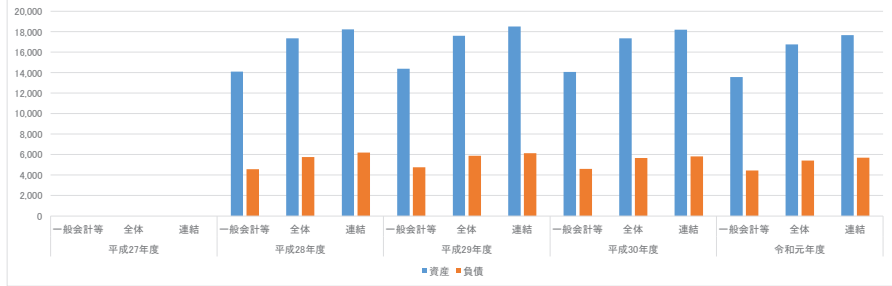
人口	11,957人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,183,503千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,106	14,402	14,084	13,581
	負債		4,566	4,752	4,612	4,453
全体	資産		17,372	17,597	17,360	16,750
	負債		5,779	5,885	5,663	5,437
連結	資産		18,241	18,504	18,207	17,678
	負債		6,218	6,128	5,818	5,702

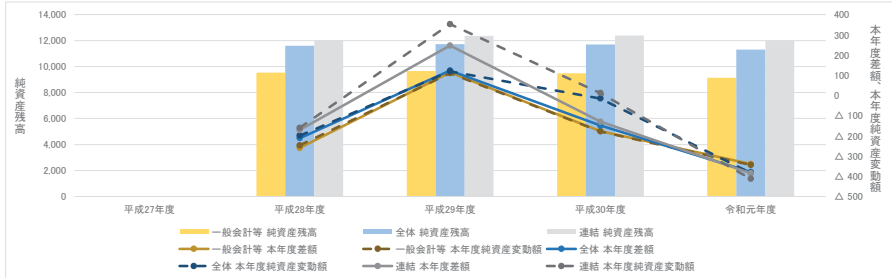


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より503百万円(△3.6%)の減少、負債総額は159百万円(△3.4%)の減少となりました。固定資産では440百万円の減少、流動資産では83百万円の減少となっており、固定資産が主な減少原因です。
八坂団地の改修工事や保健相談センターの新築工事に対する支出など、取得による増加もありますが、既存資産の減価償却による減少が増加額を上回ったことが資産総額減少の原因と考えられます。負債総額の減少理由としては、地方債の償還が進んでいることが主な原因として考えられます。
水道事業等を加えた全体では、負債総額は水道管などのインフラ資産額(2,513百万円)や各会計の現金預金(415百万円)などが加算され、3,169百万円増加しています。負債額についても、水道事業が保有する長期前受金(235百万円)や地方債等(718百万円)の加算などにより984百万円増加しています。
一部事務組合等を加えた連結では、主に中央広域環境施設組合が所有する固定資産などの加算により、一般会計等に対して4,097百万円増加しています。負債額については主に板野西部消防組合の退職手当引当金などの加算により、一般会計等に対して1,249百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 260	114	△ 177	△ 339
	本年度純資産変動額		△ 247	110	△ 178	△ 344
	純資産残高		9,540	9,650	9,472	9,129
全体	本年度差額		△ 212	123	△ 149	△ 379
	本年度純資産変動額		△ 199	119	△ 15	△ 384
	純資産残高		11,593	11,712	11,697	11,313
連結	本年度差額		△ 171	247	△ 130	△ 385
	本年度純資産変動額		△ 160	353	12	△ 413
	純資産残高		12,023	12,376	12,389	11,976

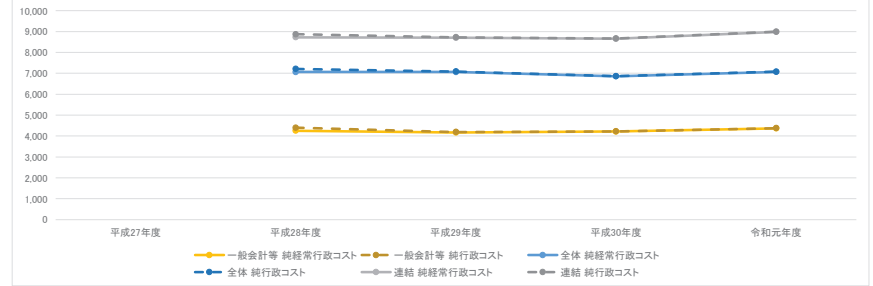


分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,041百万円)が純行政コスト(4,380百万円)を下回っており、本年度差額は△339百万円となり、純資産残高は343百万円減少し、9,129百万円となりました。
収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は△344百万円となっています。前年度と比べて収収等の財源は3百万円(△0.1%)減少、純行政コストは159百万円(+3.8%)増加しております。財源は、ほぼ同額でしたがコストが増加したことにより、前年度より純資産残高が減少しています。純行政コストの増加は、行政サービスに直接かかわるコストが増加していることもありますが、退職手当引当金の算定による調整額の影響もあるため、引続き地方債の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める必要があると考えます。
全体では、一般会計等に対して、介護保険事業の介護保険料等により、収収等の財源が2,662百万円多い一方、純行政コストは2,701百万円多くなり、本年度差額は△379百万円となり、純資産残高は11,313百万円となりました。
連結では、一般会計等に対して、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が4,569百万円多くなっている一方、純行政コストは4,615百万円多くなり、本年度差額は△385百万円となり、純資産残高は11,976百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,253	4,170	4,215	4,367
	純行政コスト		4,402	4,190	4,221	4,380
全体	純経常行政コスト		7,061	7,064	6,858	7,068
	純行政コスト		7,211	7,086	6,866	7,081
連結	純経常行政コスト		8,722	8,705	8,656	8,981
	純行政コスト		8,872	8,727	8,666	8,995

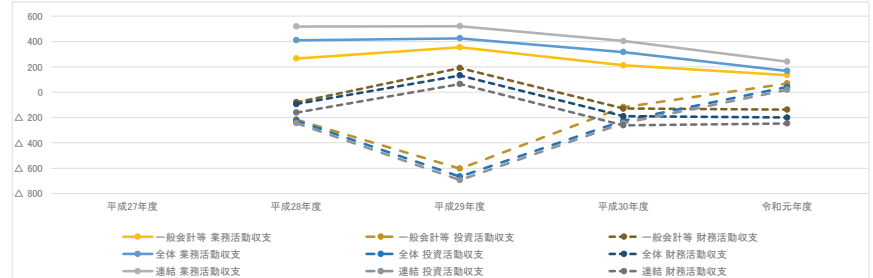


分析:
一般会計等において、純行政コストは4,380百万円であり、前年度より159百万円(+3.8%)の増加となりました。職員給与費や賞与等引当金の繰入などを含む人件費が44百万円(+4.3%)増加、維持補修費や消耗品費などを含む物件費が31百万円(+2.4%)増加しており、全体的に費用が増加していることが主な原因として考えられます。
一方、収益については減少しており、退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)を含むその他(経常収益)が前年度より26百万円(△15.4%)減少していることも行政コスト増加の原因として考えられます。
全体では、一般会計等に対して、水道事業に係る水道料金等により経常収益が210百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が2,578百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に対して2,701百万円増加しています。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、負担金等が含まれる移転費用が1,451百万円加算されることで、純行政コストは一般会計等に対して、4,615百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		266	354	211	134
	投資活動収支		△ 216	△ 604	△ 118	68
	財務活動収支		△ 81	190	△ 130	△ 138
全体	業務活動収支		410	424	316	167
	投資活動収支		△ 224	△ 667	△ 225	41
	財務活動収支		△ 94	131	△ 190	△ 200
連結	業務活動収支		518	520	403	241
	投資活動収支		△ 244	△ 694	△ 244	18
	財務活動収支		△ 162	64	△ 262	△ 247



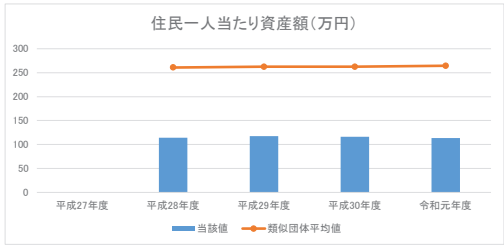
分析:
一般会計等において、業務活動収支は134百万円であり、前年度と比較して77百万円減少しています。支出内訳を見ると人件費や物件費等が含まれる業務費用支出や補助金などの移転費用支出について、前年度と比較して2~4%ほど増加していることが分かります。収入内訳を見ると収収等が含まれる業務収入については1%ほど増加しています。
財務活動収支については、前年度と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△138百万円となり、本年度末資産残高は68百万円の増加となりました。前年度に対して地方債発行収入が15百万円減少しており、負債である地方債の償還が進んでいることが分かります。
全体では、上水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より33百万円増加し、167百万円となりました。投資活動収支については、上水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に対して27百万円減少し、41百万円となりました。
財務活動収支では、下水道事業の地方債の発行額より、償還が進んでいることなどから、財務活動収支は△200百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等に対して107百万円増加し、241百万円となっています。投資活動収支については、板野西部消防組合や阿北環境整備組合の与える影響が大きく、公共施設等の整備をしたことなどにより、一般会計等に対して50百万円減少し、18百万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

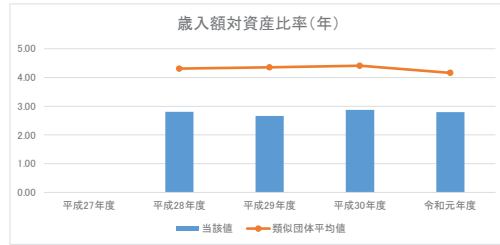
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,410,556	1,440,207	1,408,443	1,358,141
人口		12,337	12,221	12,087	11,957
当該値		114.3	117.8	116.5	113.6
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

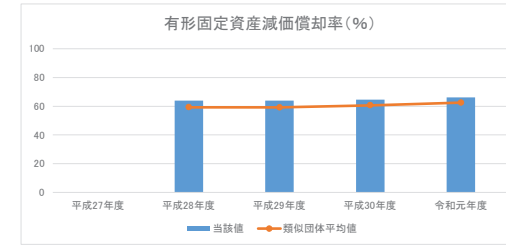
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,106	14,402	14,084	13,581
歳入総額		5,027	5,408	4,909	4,855
当該値		2.81	2.66	2.87	2.80
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,129	14,242	14,668	15,094
有形固定資産 ※1		22,143	22,330	22,724	22,823
当該値		63.8	63.8	64.5	66.1
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

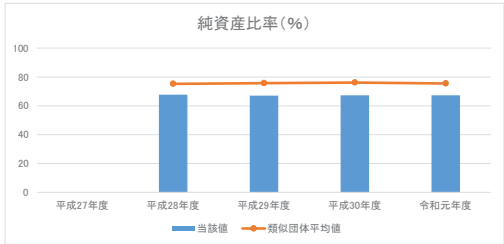
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

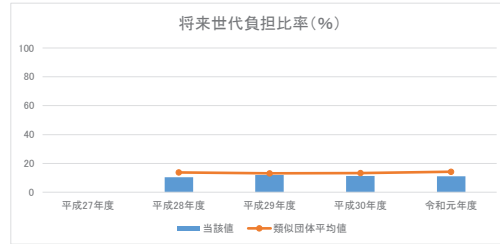
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,540	9,650	9,472	9,129
資産合計		14,106	14,402	14,084	13,581
当該値		67.6	67.0	67.3	67.2
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,151	1,352	1,252	1,189
有形・無形固定資産合計		11,106	11,407	11,150	10,792
当該値		10.4	11.9	11.2	11.0
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

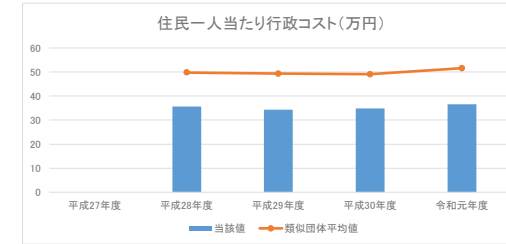
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

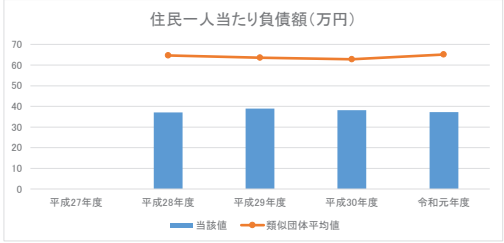
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		440,243	419,038	422,099	437,997
人口		12,337	12,221	12,087	11,957
当該値		35.7	34.3	34.9	36.6
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

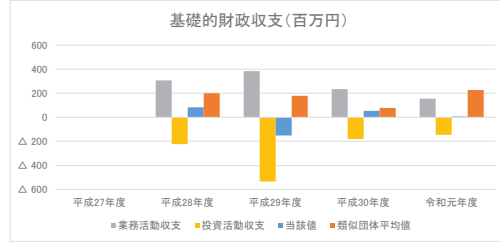
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		456,578	475,233	461,223	445,284
人口		12,337	12,221	12,087	11,957
当該値		37.0	38.9	38.2	37.2
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		306	385	235	154
投資活動収支 ※2		△ 224	△ 535	△ 181	△ 147
当該値		82	△ 150	54	7
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

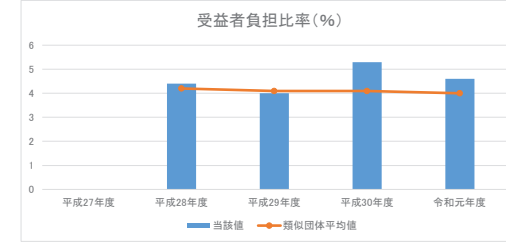
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		196	172	238	212
経常費用		4,448	4,341	4,453	4,579
当該値		4.4	4.0	5.3	4.6
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ資産合計は50,302万円(△3.6%)減少、人口についても190人(△1.1%)減少しており、住民一人当たりの資産額は113.6万円となっています。
この指標は年々減少傾向にあるため、資産の老朽化が進んでいることを表していますが、適正量に向けて減少しているとも考えられます。

資産額が大きくなるとそれに比例して維持管理コストも膨らんでいくため、上板町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。
令和3年度に改訂する「公共施設等総合管理計画」と連携しながら、公共施設の適正配置や更なる利活用促進、民間企業への譲渡や企業誘致に向けて、進めていくことも重要となります。

有形固定資産減価償却率は令和元年度時点で65%を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。「公共施設等総合管理計画」と連携を行いながら、適切な更新計画などを策定していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が343百万円(△3.6%)減少していますが、資産合計も503百万円(△3.6%)減少しており、分子分母ともに、ほぼ同じ割合減少をしているため、純資産比率は前年度に比べてほぼ同値となっております。平成28年度から極端な変動はなく、約67を推移していることが分かります。

また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債で算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと考えます。

3. 行政コストの状況

前年と比べ純行政コストが15,898万円(+3.8%)増加し、人口が130人(△1.1%)減少しています。純行政コストの増加割合が大きいため、当該値は前年度に比べ1.7ポイント増加しています。純行政コストは毎年増加傾向にあり、人口は減少傾向にあるため当該値は大きくなる傾向にあります。
一部事務組合への負担金など、経常的に発生し、削減が難しい補助金もあります。補助金を出して終わりでなく、補助金が有効活用されているかなどの効果測定や評価も重要になります。

その他に物件費などのコストも増加傾向にあるため、コスト削減に努めることはもちろんですが、効率化や生産性向上といった定性的な改善も重要になると思います。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が減少していることにより、当該値は1.0ポイント下がっています。この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。少子高齢化などにより今後も人口減少が予想されます。将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民の合意形成を得る必要があると考えます。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、7百万円となっています。
今後は施設の老朽化が進み、更新費用が膨らむ年度も出てくること想定されるため、基金の積極的な積立や施設の総量削減等を行っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ26百万円(△10.9%)少なくなっています。これは、実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益ではなく、当年度の退職手当引当金算定額が大きく影響しています。一方、経常費用を見ると前年度より26百万円増加しています。
より正確な受益者負担比率を求めるためにも、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要があると考えます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

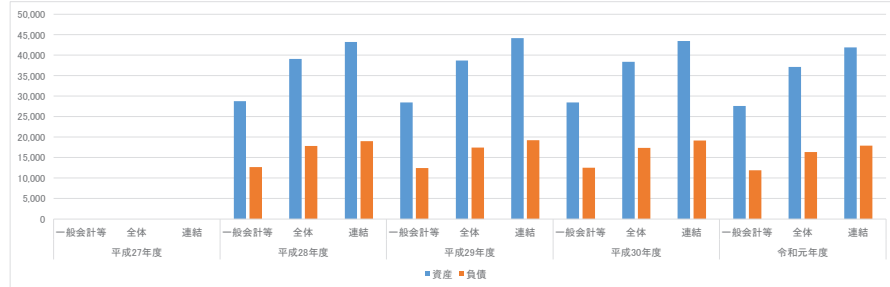
団体名 徳島県つぎ町
 団体コード 364681

人口	8,697人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207人
面積	194.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,180,055千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	31.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

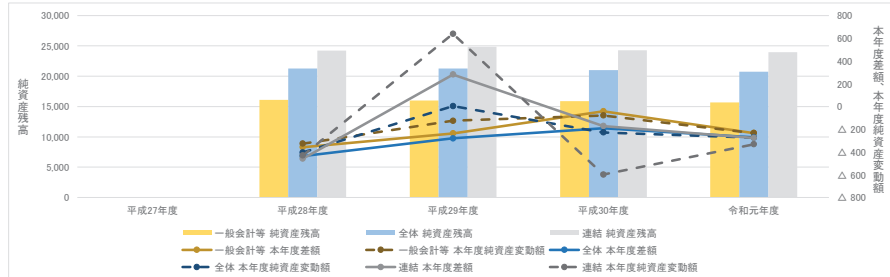
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,799	28,436	28,460	27,580
	負債		12,706	12,468	12,571	11,925
全体	資産		39,079	38,720	38,411	37,131
	負債		17,826	17,463	17,381	16,374
連結	資産		43,230	44,160	43,465	41,883
	負債		19,004	19,294	19,196	17,947



分析:
 令和元年度の一般会計等の資産において、880百万円の減少が生じているが、これは、投資的経費が前年度比でおよそ1,000百万円減少していることが大きな要因となっているものである。大規模な施設整備については、H30年度まででほぼ完了しており、令和元年度からは資産形成となる支出は現状で推移するものとしている。投資的支出の減に伴い、地方債の発行もおよそ700百万円減少し、更に元金償還がピークの時期を迎えていることから、負債も大きく減少しており、これらも順調に減少している見込みである。
 一般会計、連結会計と範囲を広げるにつれて、資産・負債の減少は広がるため、広域的に見ても傾向は同様であるものと思われる。施設等のコンパクト化や長寿命化等による低コストな施設管理を進めているように見取れる。
 一般会計等における資産の減少の内容は、減価償却累計額の上昇によるものであり、不要施設の除却が進んでいるものではないため、現在の状況では、大量の施設が更新時期を迎え、一度に更新・除却費用がかかってくるのが予想される。今から、可能な限り平準化できるように、計画的な施設管理を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

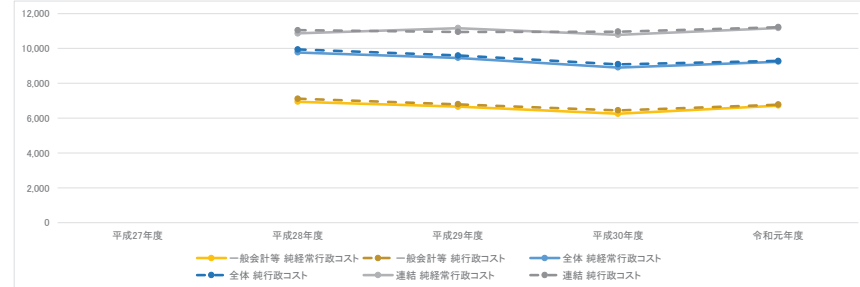
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 358	△ 237	△ 42	△ 233
	本年度純資産変動額		△ 327	△ 125	△ 79	△ 234
	純資産残高	16,093	15,968	15,889	15,855	15,655
全体	本年度差額		△ 436	△ 280	△ 191	△ 272
	本年度純資産変動額		△ 404	4	△ 228	△ 273
	純資産残高	21,253	21,257	21,029	20,757	20,484
連結	本年度差額		△ 459	281	△ 172	△ 275
	本年度純資産変動額		△ 430	640	△ 598	△ 332
	純資産残高	24,226	24,866	24,268	23,936	23,604



分析:
 一般会計等において、「2.」で記した通り、本年度は行政コストが増加している関係により、純資産の減少額が大きくなっている。しかし、財源のうち、税收等が253百万円増加しており、行政コストの伸びほどまでは悪化していない。大きな要因として普通交付税が237百万円増加していることがあげられ、再び行政コストを下げる事ができた。純資産の増加も不可能ではないものと思われる。純資産の内訳については、有形固定資産の減少と基金の取り崩しにより、固定資産等形成率が97.2百万円も減少となっており、資産形成が進められていない現状を表している。
 連結したのちの数値を見てみると、純資産の減少額は小さくなってきているため、全体的に見ると、運営が健全化されてきているものと思われる。

2. 行政コストの状況

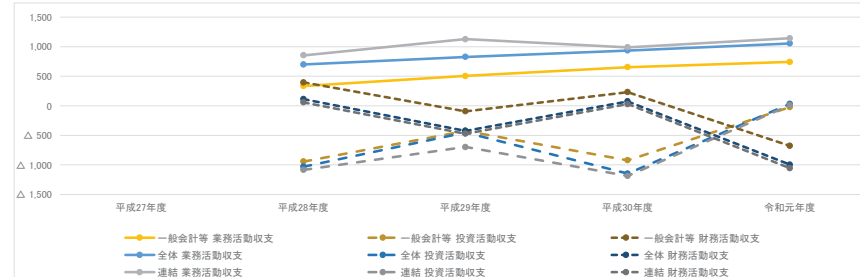
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,939	6,657	6,255	6,720
	純行政コスト		7,118	6,801	6,443	6,773
全体	純経常行政コスト		9,769	9,456	8,904	9,234
	純行政コスト		9,947	9,601	9,087	9,283
連結	純経常行政コスト		10,865	11,167	10,782	11,172
	純行政コスト		11,051	10,948	10,964	11,220



分析:
 令和元年度においては、純経常行政コスト及び純行政コスト共に増加している。内容としては、本年度限りのものとして、旧一部事務組合の学校給食センターの建物解体費と工業団地の造成費用により維持補修費が100百万円程度増加している。物件費も60百万円ほど増加しているが、主な要因として、給食センターが町直営化されたことにより給食センターの運営費が一般会計から出ることになり、およそ700百万円増加している。また、人員費も60百万円程度増加しているが、これも給食センターの町営化による職員の雇上げによる影響によるものである。また、半田病院への繰出金の増等により、一般会計への繰出金も100百万円ほど増額している。半田病院の経営状況により、大きく左右されるものである。
 連結後の総額から、本年度限りの高額物件費100百万円を除くと、前年度から減額となっている。物件費自体は、前述の維持補修費を除いた額がベースになると思われ、また、人員費は減少していく見込みであることから、行政コストの状況については、改善傾向になるものとしている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		334	504	652	743
	投資活動収支		△ 944	△ 422	△ 921	△ 22
	財務活動収支		397	△ 94	233	△ 677
全体	業務活動収支		699	826	933	1,054
	投資活動収支		△ 1,031	△ 454	△ 1,146	33
	財務活動収支		113	△ 423	73	△ 994
連結	業務活動収支		852	1,127	990	1,143
	投資活動収支		△ 1,083	△ 696	△ 1,186	11
	財務活動収支		58	△ 473	28	△ 1,054



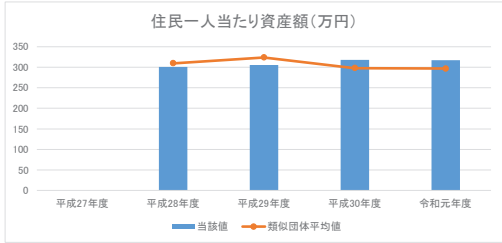
分析:
 業務活動収支については、全体的に増加傾向となっている。大きな要因としては、前述の普通交付税の伸びが影響しているものと思われる。PLでは税收等の額に影響されないため、行政コストは悪化した方が、GFでは改善されている。
 投資活動経費については、昨年度からの見込み通り、大きく増加している。公共施設等整備費支出の額が909百万円減少しており、工業団地の造成費を基金繰入金で賄う等の行為により、収支に大きな改善が見られている。
 財務活動収支についても、昨年度より見込まれていた通りであり、地方債新規発行を抑え、元金償還のピークを迎えていることから、大幅に減少した結果となっている。一般会計においても、新規発行地方債よりも償還元金の方が上回るため、同様の傾向となっている。
 翌年度以降も、基本的には同様の傾向となる見込みだが、新型コロナウイルス関連の収支により多額の臨時的収入・支出が計上されるため、業務活動収支においては例外的な傾向が見られる可能性がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

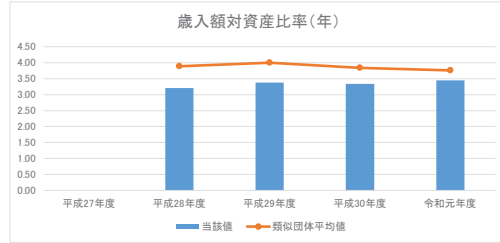
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,879,927	2,843,586	2,845,999	2,757,992
人口		9,580	9,308	8,959	8,697
当該値		300.6	305.5	317.7	317.1
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

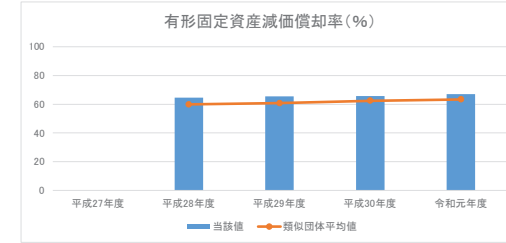
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,799	28,436	28,460	27,580
歳入総額		8,975	8,421	8,530	7,989
当該値		3.21	3.38	3.34	3.45
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,538	38,581	39,652	40,706
有形固定資産 ※1		58,143	58,914	60,269	60,680
当該値		64.6	65.5	65.8	67.1
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

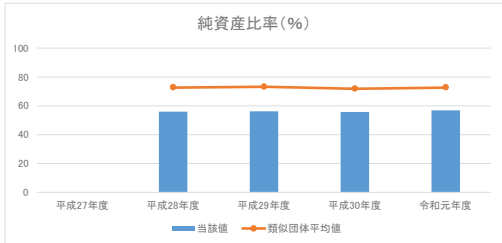
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

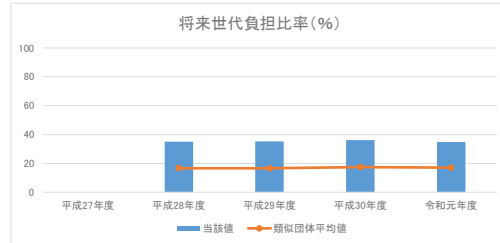
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,093	15,988	15,889	15,655
資産合計		28,799	28,436	28,460	27,580
当該値		55.9	56.2	55.8	56.8
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,014	7,982	8,299	7,764
有形・無形固定資産合計		22,842	22,687	22,964	22,317
当該値		35.1	35.2	36.1	34.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

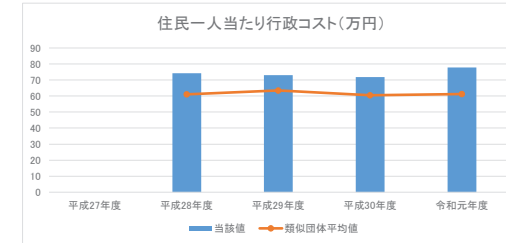
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

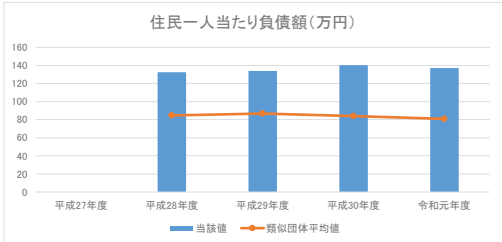
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		711,791	680,107	644,279	677,308
人口		9,580	9,308	8,959	8,697
当該値		74.3	73.1	71.9	77.9
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

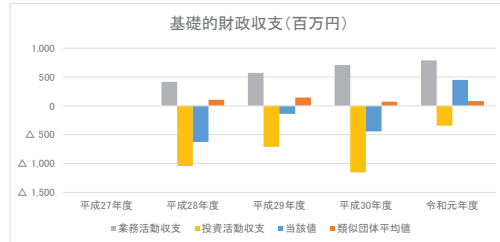
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,270,590	1,246,765	1,257,058	1,192,477
人口		9,580	9,308	8,959	8,697
当該値		132.6	133.9	140.3	137.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		418	575	711	791
投資活動収支 ※2		△ 1,044	△ 710	△ 1,155	△ 341
当該値		△ 626	△ 135	△ 444	450
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

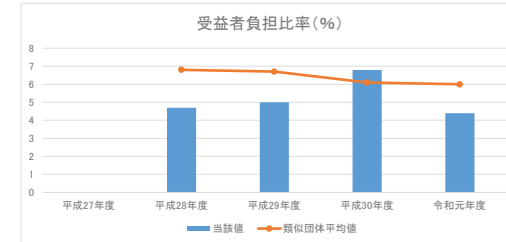
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		339	349	460	306
経常費用		7,278	7,006	6,716	7,027
当該値		4.7	5.0	6.8	4.4
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度においては、資産形成となる事業が大きく減少したことから、その影響が各指標に表れている。
住民一人当たり資産額は、人口減少に伴い増加傾向であったものが、本年度には若干の減少に転じている。それでもなお類似団体より高い水準のため、投資を抑える必要があるが、有形固定資産減価償却率の値が大きく上昇し、類似団体よりも高い水準にあることから、施設の更新と除却を進める必要がある。

投資的経費が減少し、それに伴い地方債発行額が減少したことから、歳入額対資産比率が上昇しているが、依然として類似団体より低い数値となっており、歳入に占める投資的経費への充当割合が低く、その他の経費にまわっていることが伺える。

2. 資産と負債の比率

本町は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、その差は大きいことから、改善には時間を要するものである。

この結果から、本町は負債が多すぎることが示されており、これまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であったものと思われる。

令和元年度は、地方債の新規発行を抑制していることと、元金のピークを迎えていることから、数値は改善されており、翌年度以降も同様の方針であることから、徐々に数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、財務書類に関する情報①の行政コストの状況に記載している通りの要因により、純行政コストは増加している。それに対して人口は減少しているため、数値が大きく上昇してしまっている。

山間部にも多数の集落を形成する本町においては、広大な面積に対する多額の行政コストに対して住民数は少ないという、過疎地域の典型的な問題が浮き彫りになる指標である。

行政コストを下げるために、経常的な経費の削減を努力することは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、初めて数値が減少している。前述の通り、地方債新規発行の抑制と元金償還のピークによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。

また、基礎的財政収支にもその影響が表れており、地方債発行の抑制に伴い、投資的経費も抑制されているため、数値が894百万円も増加しており、収支等によって政策的経費が随分状況になったこととなる。
実際は、地方債の償還に多大な金額を要するため、最終的な収支の状況とは異なるが、この傾向が続くことができれば、持続可能な行政運営ができるものと思われる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度においては、学校給食センターの町営化が始まったことなどによる経常費用の大幅な増加があり、数値が過去最低となっている。
経常収益についても、保育料無償化や、施設使用料の減免等により減少しており、指標数値の減少の一因となっている。

一般会計等の使用料については、使用料単価の値上げも難しく、増加する見込みは無いことから、当該数値は経常費用の状況により上下するものと思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

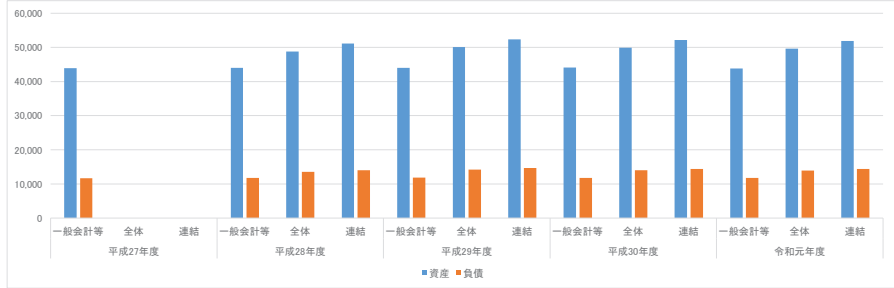
団体名 徳島県東みよし町
団体コード 364894

人口	14,285 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,878.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

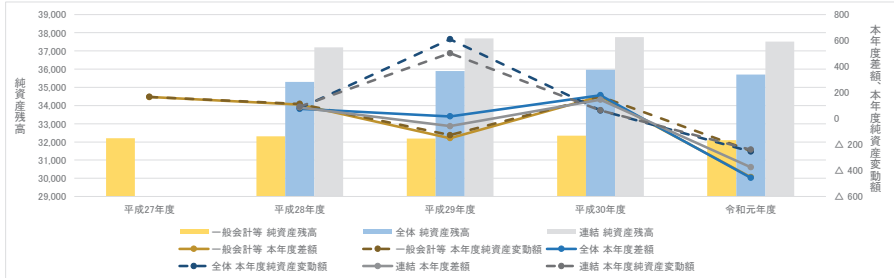
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,892	44,053	44,018	44,131	43,860
	負債	11,695	11,745	11,838	11,781	11,759
全体	資産	48,831	50,091	50,091	49,961	49,667
	負債	13,537	14,188	14,188	13,996	13,955
連結	資産	51,180	52,325	52,325	52,171	51,865
	負債	13,990	14,632	14,632	14,416	14,350



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から271百万円の減少(△0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.8%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から△22百万円の減少(△0.2%)している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から294百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、5,807百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,196百万円多く増加している。後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から306百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やこみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて8,005百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,591百万円多く増加している。

3. 純資産変動の状況

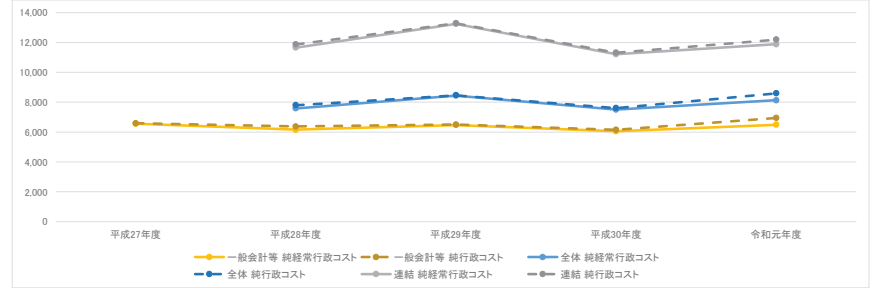
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	165	106	△152	171	△451
	本年度純資産変動額	166	112	△128	170	△249
	純資産残高	32,197	32,308	32,180	32,350	32,101
全体	本年度差額	74	80	610	62	△456
	本年度純資産変動額	80	80	610	62	△254
	純資産残高	35,293	35,903	35,903	35,965	35,712
連結	本年度差額	85	85	△59	145	△375
	本年度純資産変動額	91	91	503	63	△240
	純資産残高	37,190	37,190	37,692	37,755	37,515



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,495百万円)が純行政コスト(6,946百万円)を下回ったことから、本年度の差額は、△451百万円となり、純資産残高は249百万円の減少となった。純行政コストの削減を図るとともに、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が、413百万円多く増加しており、本年度の差額は△456百万円となり、純資産残高は254百万円の減少となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,319百万円多く増加しており、本年度の差額は△375百万円となり、純資産残高は240百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

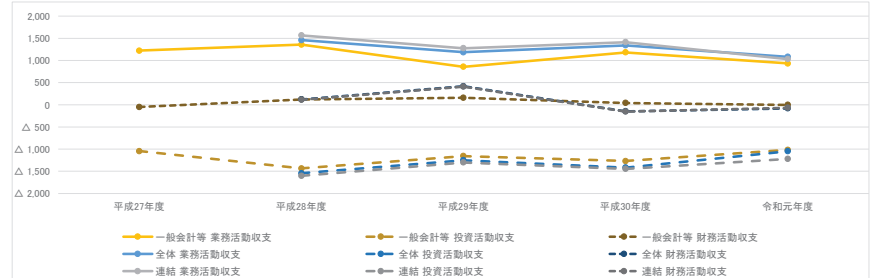
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,562	6,159	6,475	6,056	6,487
	純行政コスト	6,585	6,376	6,499	6,153	6,946
全体	純経常行政コスト	7,582	8,441	8,441	7,507	8,132
	純行政コスト	7,800	8,465	8,465	7,604	8,592
連結	純経常行政コスト	11,658	13,244	13,244	11,216	11,880
	純行政コスト	11,876	13,285	13,285	11,313	12,189



分析:
一般会計等においては経常費用は6,816百万円となり、対前年度比344百万円の増加(5.3%)となった。そのうち、業務費用が3,924百万円となっており、移転費用の2,892百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,739百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が263百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,466百万円多くなり、純行政コストは1,646百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が709百万円多くなっている一方、業務費用が1,697百万円多くなっているなど、経常費用が6,102百万円多くなり、純行政コストは5,243百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	1,358	856	1,179	932
	投資活動収支	△1,045	△1,433	△1,158	△1,268	△1,015
	財務活動収支	△49	122	159	40	△1
全体	業務活動収支	1,460	1,460	1,186	1,338	1,081
	投資活動収支	△1,542	△1,252	△1,252	△1,418	△1,048
	財務活動収支	122	419	△148	△79	△79
連結	業務活動収支	1,565	1,276	1,276	1,414	1,030
	投資活動収支	△1,601	△1,301	△1,301	△1,443	△1,220
	財務活動収支	113	409	△154	△65	△65



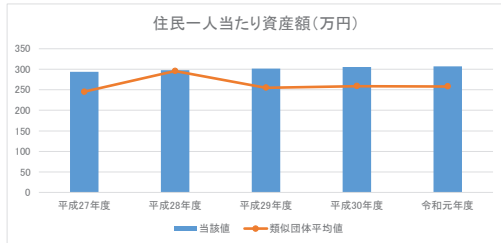
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は932百万円であったが、投資活動収支については、し原処理施設整備事業負担金や社会資本整備総合交付金事業などを行ったことから、△1,048百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1百万円となっており、本年度末資金残高は、83百万円減少し、435百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い1,081百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事や水道管の布設補修工事を実施したため、△1,048百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△79百万円となっており、本年度末資金残高は、47百万円減少し、1,210百万円となった。
連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より98百万円多い1,030百万円となっている。投資活動収支では、△1,220百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△65百万円となっており、本年度末資金残高は、255百万円減少し、1,495百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

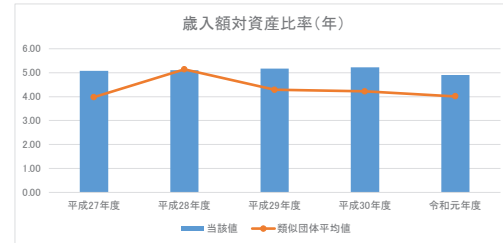
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,389,198	4,405,251	4,401,798	4,413,143	4,386,013
人口	14,943	14,784	14,594	14,456	14,285
当該値	293.7	298.0	301.6	305.3	307.0
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

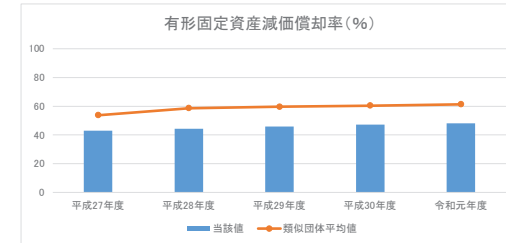
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,892	44,053	44,018	44,131	43,860
歳入総額	8,643	8,631	8,515	8,436	8,950
当該値	5.08	5.10	5.17	5.23	4.90
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	23,221	24,422	25,464	26,566	27,496
有形固定資産 ※1	54,100	55,082	55,520	56,410	57,172
当該値	42.9	44.3	45.9	47.1	48.1
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

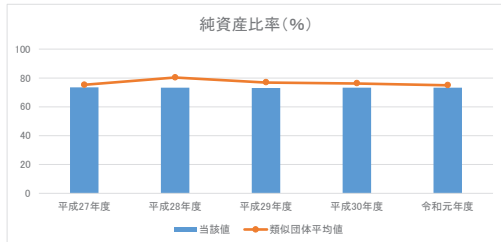
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

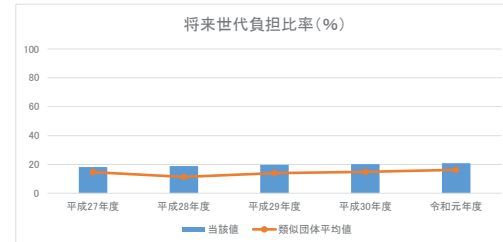
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	32,197	32,308	32,180	32,350	32,101
資産合計	43,892	44,053	44,018	44,131	43,860
当該値	73.4	73.3	73.1	73.3	73.2
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,556	6,722	6,948	7,073	7,259
有形・無形固定資産合計	36,266	35,916	35,464	35,130	34,944
当該値	18.1	18.7	19.6	20.1	20.8
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

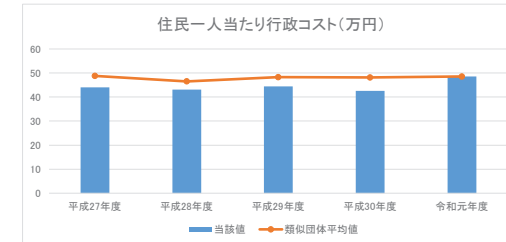
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

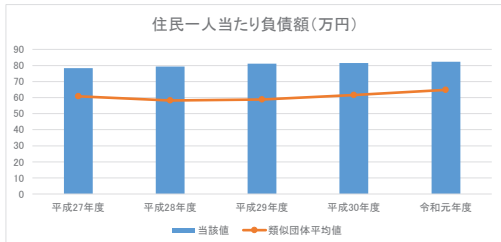
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	658,542	637,573	649,894	615,281	694,588
人口	14,943	14,784	14,594	14,456	14,285
当該値	44.1	43.1	44.5	42.6	48.6
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

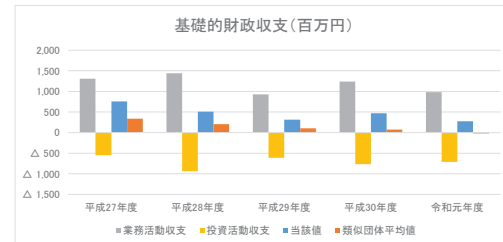
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,169,525	1,174,459	1,183,786	1,178,120	1,175,908
人口	14,943	14,784	14,594	14,456	14,285
当該値	78.3	79.4	81.1	81.5	82.3
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,311	1,440	926	1,239	983
投資活動収支 ※2	△ 551	△ 935	△ 609	△ 766	△ 707
当該値	760	505	317	473	276
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

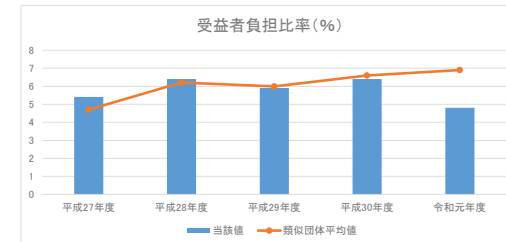
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	376	421	403	416	329
経常費用	6,939	6,580	6,878	6,472	6,816
当該値	5.4	6.4	5.9	6.4	4.8
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて17万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて6.0%増加しているが、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストのうち、維持補修費及び減価償却費が増加しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、人件費については、前年度より31百万円減少しており、適正な定員管理に努めるとともに、事務事業の見直しにより計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.8万円増加している。平成17年度に合併して以降、地方債残高が減少傾向にあったが、近年、地方債残高が増加傾向に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、経常費用が前年度より344万円増加し、経常収益が前年度より87万円減少していることにより、昨年度より減少しており、類似団体を下回っている。経常費用のなかでも、減価償却費の割合が併せて17.3%と大きな割合を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。